

Profile of NAGANO BANK

2022

DISCLOSURE

2022年3月期



コーポレートアイデンティティ

コーポレートシンボルマーク



コーポレートシンボルマークは、長野銀行の頭文字“N”を基本モチーフに、「地域と銀行」「人と銀行」との融合を意味するふたつの楕円が、中心に向けてひとつに融合していく様を表現しております。コーポレートステイトメントは、企業姿勢を説明する短いキャッチフレーズのことであり、“ひと・くらし・コミュニケーション”とし、地域社会の人々と共に発展をめざすという意味がこめられております。

コーポレートロゴタイプ

NAGANO BANK
株式会社 **長野銀行**

コーポレートステイトメント



CONTENTS

ごあいさつ	1	サステナビリティへの取組み	16	長野銀行の概要	26
沿革	2	役員一覧	20	健全性の維持・向上	31
長野銀行がめざすもの	4	コーポレート・ガバナンス	21	DATA	34
財務・非財務ハイライト	5	リスク管理体制	22	連結情報	35
個人のお客さまへの取組み	6	コンプライアンス	23	単体情報	46
法人のお客さまへの取組み	8	個人情報保護への取組み	24	自己資本の充実の状況等	62
TOPICS・SERVICE	15	苦情・要望への対応	25	報酬等に関する開示事項	75
				開示項目一覧	76



ごあいさつ

新型コロナウイルス感染症により影響を受けられている皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

皆さま方には、日頃より、長野銀行をお引き立ていただきとともに、温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。当行では、当行についてのご理解をより一層深めていただくとともに、2022年3月期の業績、経営内容をできるだけわかりやすくご紹介するため、ここにディスカロージャー誌を作成いたしました。

当行は、2019年4月よりスタートした第11次中期経営計画では、「不断の改革と更なる進化」のスローガンのもと、中小企業と個人に寄り添う「長野県のマザーバンク」の実現に向けて役職員一丸となり業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。

当行が営業基盤とする長野県経済は、新型コロナウイルス感染症への警戒感が重石となり、主要産業である観光業の本格回復までに相当な時間を要するものと思われます。また、資源・エネルギー価格などの上昇、人口減少など、お取引先や地域経済を取り巻く環境は当面厳しいものが予想されます。

このような環境下、2022年4月よりスタートした第12次中期経営計画では、「あなたのため、あなたとともに『ミライ』を創造～地域社会とともに新たな価値を創造～」をスローガンに据え、地域の皆さまの良きパートナーとして、総合金融サービス業の真価を發揮し、地域経済の成長と発展のため、役職員全員が一丸となって日々の業務に邁進してまいります。

皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2022年7月

代表取締役頭取 西澤 仁志

当行の概要 (2022年3月31日現在)

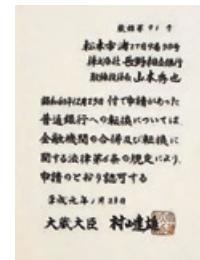
本店所在地	長野県松本市渚2丁目9番38号
創業	1950年11月15日
資本金	130億円
拠点数	県内52か店(うち出張所1) 東京1か店
店舗外ATM	56か所
従業員数	633人
主要勘定	預金残高 1兆738億円 貸出金残高 6,478億円





長野銀行 のあゆみ

当行は1950(昭和25)年11月、県内商工業者の資金需要に応えるため、長野県商工信用組合として設立されました。その後、相互銀行を経て普通銀行に転換するなかで、創業以来一貫して堅実・健全な経営に徹し、長野県経済の発展に尽力してまいりました。今後も「お客さまと株主の皆さまおよび従業員の幸福と繁栄のために全力を尽くします」の経営理念のもと、めざす銀行像「長野県のマザーバンク」へ向かい、役職員一丸となって地域経済の発展に貢献してまいります。



、1970.4



、1950.11



当行の前身
「長野県商工信用組合」設立

相互銀行に転換。
「長野相互銀行」として
新たにスタート

、1985.5

総合オンライン開始

、1980.1

グループ会社
「株」ながぎんリース設立

1970-

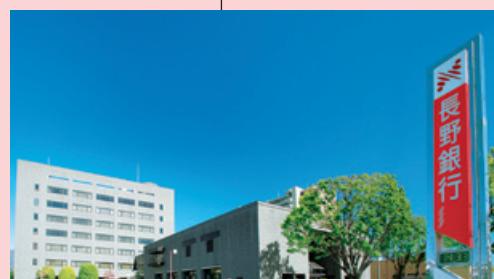
、1983.8

新本店完成

、1989.2

普通銀行に転換。
「長野銀行」
としてスタート

1990-



2004.4



ながぎん
松本センタービル
完成

2000-

2003.11

融資支援システム
「Key Man」稼働

1990.6

預金残高
5,000億円達成

1990.7

グループ会社「長野カード(株)」設立

1997.3

東京証券取引所市場第二部へ上場

1997.5

新オンラインシステム「STAR-ACE」稼働

1998.9

東京証券取引所市場第一部へ指定

2022.4

東京証券取引所
新市場区分
「スタンダード市場」へ移行

2020-

2013.12

預金残高1兆円達成

2012.5

新オンラインシステム
「STELLA CUBE」稼働

2008.2

外部格付の新規取得

2015.10



ながぎん長野センタービル完成



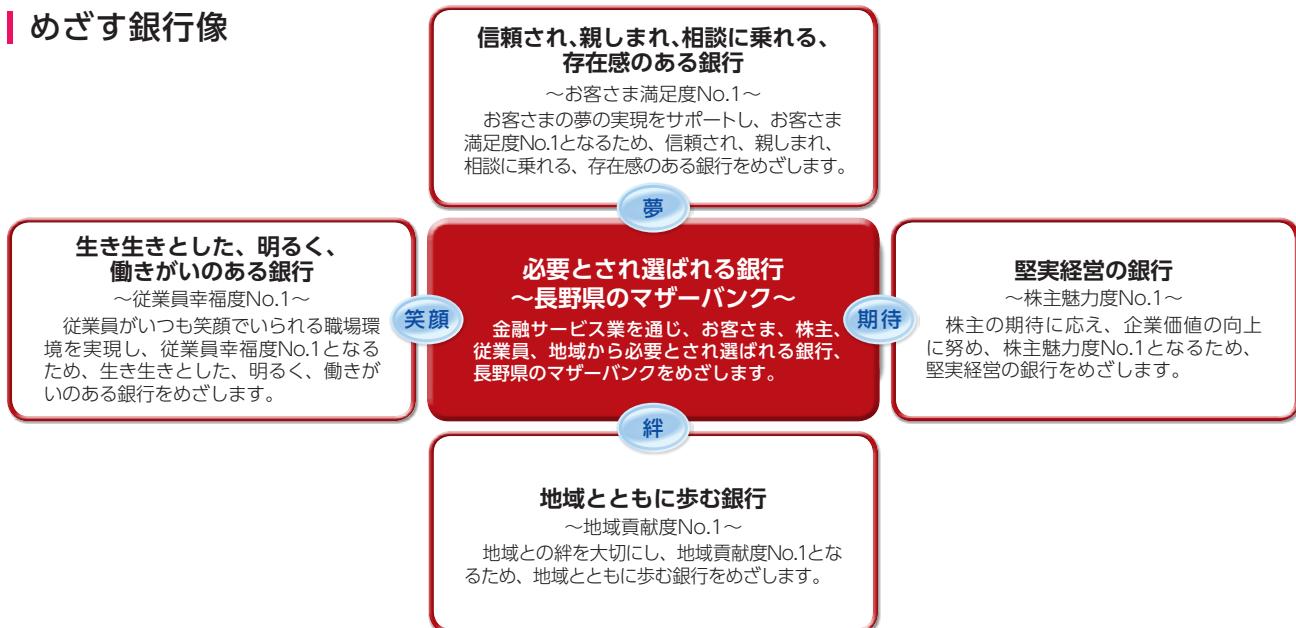
HISTORY OF NAGANO BANK



長野銀行がめざすもの

経営理念 当行は、お客さまと株主の皆さまおよび従業員の幸福と繁栄のために全力を尽くします。

めざす銀行像



第12次中期経営計画 (2022年4月～2025年3月)

“あなたのために、あなたとともに「ミライ」を創造” ～地域社会とともに新たな価値を創造～

お客さま・地域の成長、発展支援を通じた持続可能な収益構造への転換による盤石な経営基盤の確立

4つの基本方針と基本戦略

1 総合金融サービス業としての進化の発揮	2 経営の多角化・高度化	3 DXの推進と業務改革	4 人財の活性化
課題解決支援の徹底 ・法人コンサルティング ・個人コンサルティング ・地域共創社会の創造	新たな取組の促進 ・事業領域の拡大による提供価値の多様化 ・グループ総合力の発揮	IT活用によるお客さま満足度・生産性の向上 ・オンライン完結型サービスの拡充	何事にも積極的にチャレンジし、お客さまの期待と信頼に応えられる人財の育成

計数目標

指標	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
当期純利益	10億円	12億円	15億円
自己資本比率(単体)	9.3%程度	9.4%程度	9.5%程度
役務収益比率	14%程度	16%程度	20%程度
OHR	85%程度	83%程度	80%程度
創業・第二創業支援先数	累計150先	累計300先	累計450先
事業承継・M&A支援先数	累計250先	累計520先	累計800先

第11次中期経営計画(2019年4月～2022年3月)の主要計数目標と取組み結果

	創業・第二創業支援先数	事業承継・M&A支援先数	事業性融資残高	個人ローン残高	当期純利益	自己資本比率
目標	400先	600先	3,000億円	2,200億円	10億円	10%程度
結果	685先	753先	3,297億円	2,172億円	12億円	9.6%

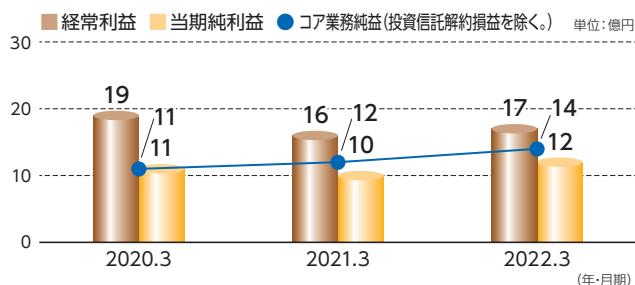
(2022年3月31日現在)

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

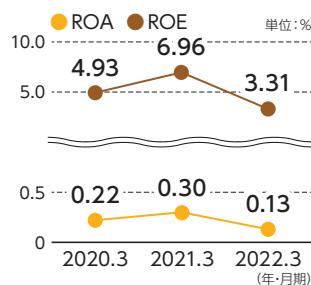
◎ 経常利益／当期純利益／

コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)



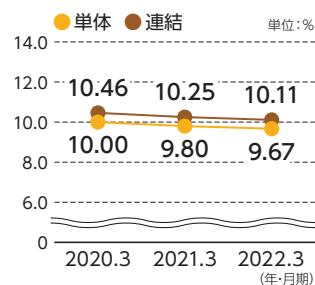
◎ 総資産コア業務純益率(ROA)／

資本コア業務純益率(ROE)

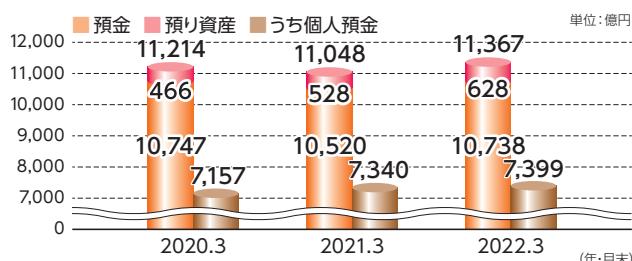


◎ 自己資本比率

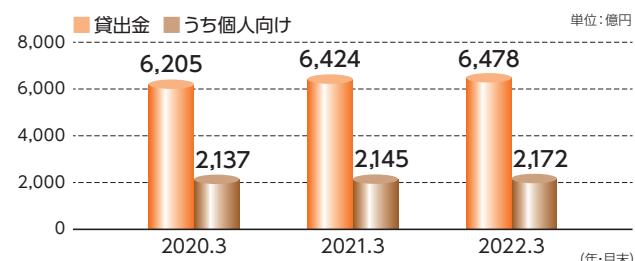
(単体／連結)



◎ 預金・預り資産／個人預金



◎ 貸出金／個人向け貸出金



非財務ハイライト



育児休業
休暇取得率*

男性 100 %
女性 100 %

*育児休業、子の看護休暇、育児応援休暇の
いずれかの取得率



社外取締役
比率

33.3 %
(3名/9名)



課長職以上
における
女性比率
8.8 %



主な資格取得者

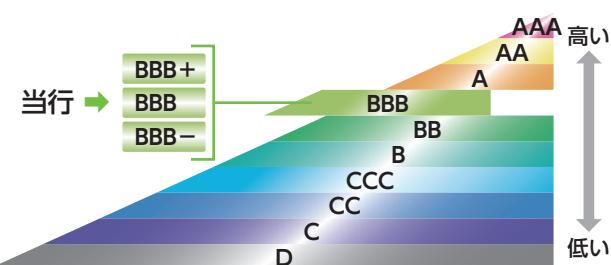
中小企業診断士	20名
動産評価アドバイザー	7名
事業再生アドバイザー	96名
事業性評価アドバイザー	8名
事業承継アドバイザー	131名
FP技能士(中小事業主)	91名

◎ 格付

当行は、株式会社日本格付研究所(JCR)より、長期発行体格付として「BBB」を取得しております。

*1 長期発行体格付とは、発行体の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。

*2 「AA」から「B」までの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして「+」もしくは「-」の符号による区分があります。





個人のお客さまへの取組み

商品・サービスのご案内

目的にあわせて

効率的にお金を管理したい。

総合口座

1冊の通帳に普通預金・定期預金がセットされた機能満載の大変便利な通帳です。一般デザイン通帳とキャラクター通帳および松本山雅'J'ONE SOUL通帳のいずれかをお選びいただけます。

コツコツと資産をつくりたい。

積立定期預金

満期日の定めのない「エンドレス型」と1年以上20年以内で満期日を指定する「目標日指定型」があり、毎月の定額積立に加え、年2回までの増額預入により積立てる預金です。また、ATMや店頭等での随時預入も可能です。
一般デザイン通帳と松本山雅ガンズくん通帳のいずれかをお選びいただけます。

財形預金

お勤めの方だけにご利用いただける預金で、給与やボーナスからの天引きにより、知らず知らずのうちに大きく育ちます。

資金を有利かつ確実にふやしたい。

スーパー定期

1か月から5年の間で自由に満期日を設定できる固定金利の定期預金です。期間3年以上の複利型ですと半年複利でさらに有利です。

大口定期預金

1千万円からのまとまった資金を自由金利ならではの高利回りで運用できる固定金利の定期預金です。

変動金利定期預金

市場金利の動きにあわせて半年ごとに金利が変更される定期預金です。市場金利上昇局面で有利さを發揮します。

長野銀行では、すべてのお客さまに、心から満足ご用意しております。今後ともお客さまのニーズに

新型期日指定定期預金

お預け入れから1年経過すれば1か月前までに期日を指定することにより、いつでも必要な金額をお引き出しいただけます。自由が魅力の1年複利の固定金利定期預金です。

スーパー貯蓄預金

普通預金のようにいつでも自由に出し入れできるうえ、普通預金よりも有利な金利設定の預金です。使いみちが決まるまでとりあえず……というときに大変便利です。

*給料や年金のお受け取り、各種料金の自動支払いのセットはできません。

*2018年9月28日をもちまして、新規口座開設の取扱いを終了しています。

資産運用をしたい。

個人年金保険

将来の年金受取と、資産形成、死亡保障の機能を合わせ持ち、ライフプランにあわせたさまざまなニーズに対応する商品です。

投資信託

投資家から募ったお金をひとつにまとめて、国内外の株式や債券などで運用し、得られた収益を分配する商品です。
また、投資信託を毎月一定額積立形式で購入する「投資信託定期定額購入サービス」もご利用いただけます。

個人向け国債

日本国政府が発行し、元本や利子をお支払いする国債です。額面金額1万円から1万円単位でご購入いただけます。

外貨定期預金

外国の通貨で預金することにより、高金利での運用や、為替差益を目指すことができます。

ライフステージにあわせて

・20～30代

就職～結婚～子供の誕生

- 総合口座
- 給与振込
- 財形預金
- 積立定期預金
- インターネットバンキング
- 電子マネー・スマホ決済
- 長野UCカード
- iDeCo (イデコ)

- つみたて投資信託
- 学資保険
- カードローン
- マイカーローン

例えば

結婚資金所要額 (長野県の場合)

260.3万円

※挙式、披露宴・ウェディングパーティーとも実施した人の総額(平均)
出典: ブライダル総研「ゼクシィ結婚トレンド調査2021」

例えば

住宅資金所要額 (長野県の場合)

3,544.5万円

※注文住宅(予定建設費+土地取得費)と
新築住宅・中古住宅(購入価格)の平均

出典: 住宅金融支援機構「フラット35利用者調査」

例えば

教育資金所要額

135.7万円

※私立大学選系に進学した場合の授業料+
入学金+施設設備費の年間合計(初年度)

出典: 文部科学省「私立大学等の令和3年度入学
者に係る学生納付金等調査」

30～40代

住宅購入～子供の進学

- 住宅ローン
- 税務相談
- フリーローン
- 教育ローン
- 自動送金サービス
- 外国送金
- 個人年金保険
- 終身・がん・医療保険



していただけるよう、さまざまな商品・サービスをお応えできるよう努力してまいります。

将来の万が一に備えたい。

がん保険

がんと診断されたときやがんで入院、手術したときなどに給付金として受取ることができる保険です。

医療保険

病気やケガをしたときに入院給付金や手術給付金として受取ることができる保険です。

認知症保険

軽度認知障害・認知症に備えができる保険です。

傷害保険

国内・国外を問わず急激かつ偶然な外來の事故によるケガ、被害事故により被った損害、日常生活において法律上の賠償責任を負担することにより被った損害を補償する保険です。(団体傷害保険制度として「長野銀行すこやか俱楽部」の会員さまにご案内しております。)

終身保険

生涯にわたる保障が確保でき、万一の場合、ご家族の生活保障や相続対策としての備えができる保険です。

学資保険

お子さまの将来の教育資金を積立てることに重点を置いた貯蓄性の高い保険です。

有利な借入をしたい。

フリーローン

お使いみち自由（ただし、事業資金は除く。）で生活関連資金として幅広くご利用いただけるローンです。

カードローン

ご利用限度額の範囲内で、いつでも専用カードによりATMでお借入れができるお使いみち自由（ただし、事業資金は除く。）なローンです。

住宅ローン

住宅の新築、増改築や建売住宅、マンションの購入（中古住宅を含む。）をはじめとして、居住用土地の購入などのほか、他の金融機関からのお借換にもご利用いただけます。

お借入金額は最高5,000万円（株）かんそうしん保証付住宅ローンの場合は1億3,000万円以内、全国保証（株）保証付住宅ローンの場合は1億円以内）で、ご返済期間も最長35年（保証会社保証付住宅ローンをご利用の場合は最長40年）とお客さまのご返済計画にあわせたプランが立てられます。

特約期間内（3年、5年および10年）は固定金利でお借りいただける固定金利選択型プランや市場金利の動向等により金利が変動（年2回）する変動金利型プランなど、さまざまなタイプを選択できます。また、これまでの死亡、高度障害の保障がついた団体信用生命保険のほか、住宅ローンご契約者の「万が一」のニーズにお応えするため、がんと診断された時点で住宅ローン債務の全額が保障される「がん回信プラス（がん先進付）」や、生活習慣病による入院保障の付いた「生活習慣病回信α（がん先進付）」、連帯債務の際に負担割合に関係なくいずれかの被保険者が万が一の場合に住宅ローン債務の全額が保障される「連生がん回信」、一般的な団体信用生命保険より引受範囲を拡大した「ワイド回信」などの団体信用生命保険をご利用いただけます。

リフォームローン

太陽光発電などのエコリフォーム、住宅の増改築、修理、外構などの住宅関連資金のほか、墓地・墓石の購入資金としてもご利用いただける無担保ローンです。

教育ローン

お子さまの入学から卒業までの教育資金としてご利用いただけるローンです。在学期間中はカードローン方式により、ご利用限度額の範囲内で必要なときに、必要なだけ、何回でもご利用いただけます。

マイカーローン

マイカー等の購入から車検・車庫費用など幅広くご利用いただけるローンです。

リバースモーゲージローン

ご自宅というお客さまの財産を活用することで、大切な預貯金等を減らすことなくご利用いただけます。セカンドライフを豊かに、また有意義なものにしていただくための商品です。

・50～60代

お子さま独立～退職

- リフォームローン
- 投資信託
- 個人向け国債
- 外貨預金
- 相続定期預金
- 退職金専用定期預金
- 年金相談サービス
- 家族信託（受託）

例えば

平均退職金額 (大企業)

大学卒 **2,230.4**万円
高校卒 **2,017.6**万円

出典：厚生労働省「賃金事情等総合調査（令和3年）」、東京都産業労働局「中小企業の賃金・退職金事情（令和2年版）」

平均退職金額 (中小企業)

大学卒 **1,118.9**万円
高校卒 **1,031.4**万円

例えば

老後の最低 日常生活費 **22.1**万円

※夫婦2人が老後生活を送るために必要な最低額（平均）

ゆとりある 老後生活費 **36.1**万円

※「老後の最低日常生活費」と「老後のゆとりのための上乗せ額」の合計（平均）

出典：生命保険文化センター：令和元年度「生活保障に関する調査」

60～70代

年金受給～相続

- 年金受取サービス
- 傷害保険
- 相続・資産承継サービス
- 家族信託（委託）
- リバースモーゲージローン
- 不動産投資



法人のお客さまへの取組み

中小企業の経営改善および地域活性化のための取組み状況

中小企業(小規模事業者を含む)の経営支援に関する取組方針

基本方針

1 中小企業の経営支援に関する環境整備

- ① 企業の事業内容や成長可能性を適切に評価するため、事業性評価への取組み強化に努めてまいります。
- ② 中小企業活性化協議会・地域経済活性化支援機構(REVIC)を核とした中小企業支援のネットワークの構築に努めてまいります。
- ③ 「目利き能力」の向上と企業の支援強化を図るために、人材育成の強化を図ってまいります。
- ④ 経営革新等認定支援機関として、企業の経営支援に関する仲介機能および積極的な情報提供を行ってまいります。

2 ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

- ① 創業・第二創業への取組み支援を強化してまいります。
- ② 企業の成長段階において多様化する経営課題・ニーズにお応えするため、ビジネスマッチングや経営相談会の開催等に積極的に取り組んでまいります。
- ③ 経営改善・事業再生・業種転換等について、外部機関や外部専門家との連携を強化しながら支援を行ってまいります。

3 成長可能性を重視した新規融資への取組み

- ① 中小企業の成長可能性を重視した新規融資の取組みについて、体制整備を図ってまいります。
- ② 担保・保証に過度に依存することなく、企業の事業性に着目した融資に努めてまいります。
- ③ 多様な金融手法(DDS:資本性劣後ローン、ABL:流動資産担保融資、電子記録債権等)を積極的に活用してまいります。

金融仲介機能のベンチマークの掲載

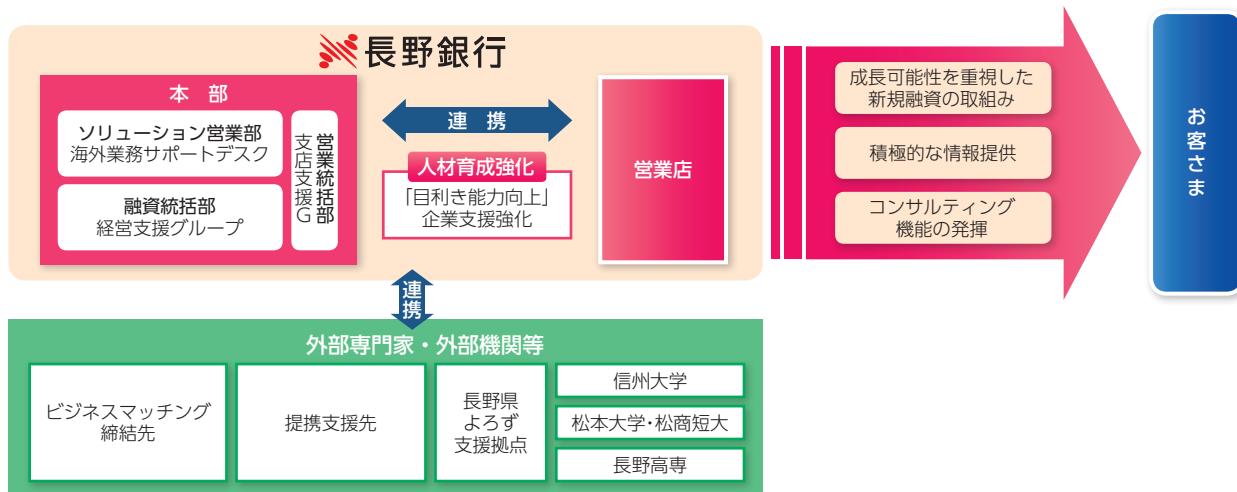
2016年9月、金融庁から、金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標として、金融仲介機能のベンチマークが公表されました。地域金融機関は金融仲介機能の質を高め、お取引先事業者の皆さまの成長力強化や生産性の向上に資することが求められており、金融仲介機能のベンチマークは、各金融機関がその取組みに対して自己評価を行うための指標です。

共通ベンチマーク	全ての金融機関が金融仲介機能の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するための指標
選択ベンチマーク	各金融機関が独自の経営戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標
独自ベンチマーク	各金融機関において金融仲介機能の取組みを自己評価する上でより相応しい独自の指標がある場合の指標

本ディスクロージャー誌では、共通ベンチマークを5指標、選択ベンチマークを6指標、独自ベンチマークを2指標、それぞれ掲載しております。

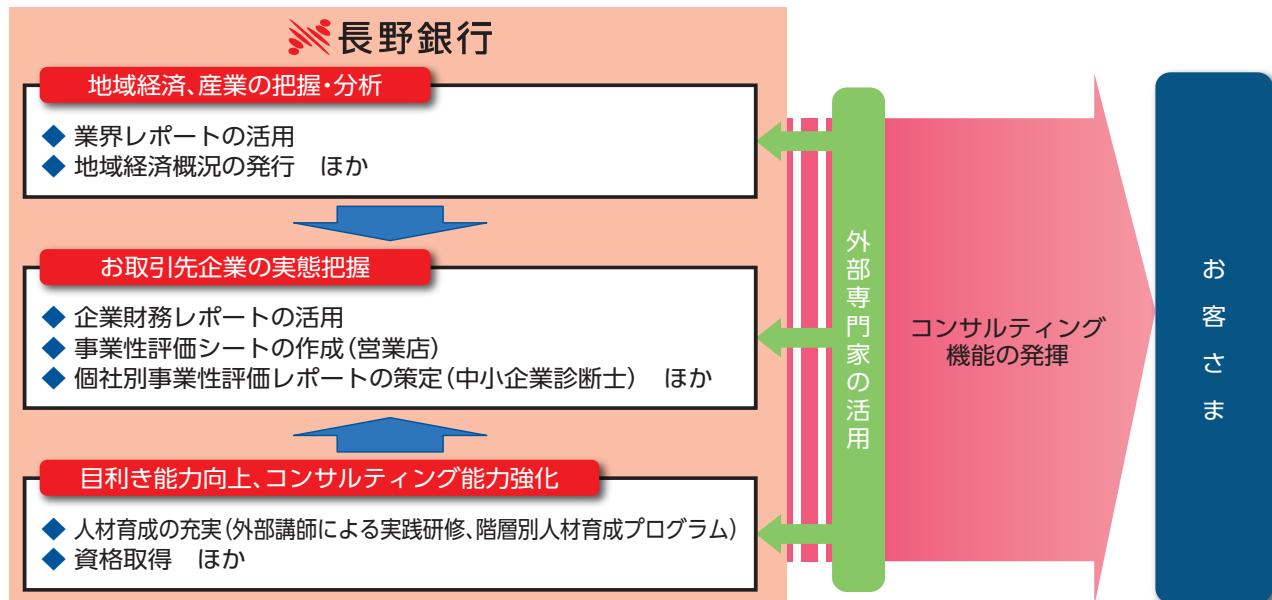
中小企業の経営支援に関する体制整備

当行では、本部内にお取引先の経営支援に関する専門グループを配置し、営業店と緊密に連携し、お取引先の育成支援に取り組んでいます。また、お取引先の幅広いニーズにお応えするため、行内外研修を強化・充実させ、資格取得奨励を通じて行員の目利き能力・コンサルティング能力の向上に努めるとともに、官学民の外部専門家や外部機関等のビジネスマッチング締結や提携支援を順次拡大しています。



事業性評価への取組み

財務情報、担保、保証に過度に依存することなく、企業の事業内容や成長可能性を適切に評価し、経営課題の解決に向けた融資や経営支援を行い、お取引先企業の成長を支援しております。



●企業財務レポートの活用

企業財務レポートは、お取引先企業の財務データを基に、同業種および同規模企業との比較を行うレポートです。当行は、中小企業経営者との面談時におけるコミュニケーションツールとして積極的に企業訪問を行う際に活用しており、経営者と課題の共有を図るとともに、生産性の向上に関する提案を行いました。

2021年度活用実績	2,700先
------------	--------

選 択 ベンチマーク	項目	2021年3月期	2022年3月期
事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話をしているお取引先数および上記のうち、労働生産性向上のための対話をしているお取引先数	事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話をしているお取引先数	2,532先	2,700先
	上記のうち、労働生産性の向上に資する対話をしているお取引先数	297先	351先

●事業性評価シートの活用

事業性評価シートを活用し、お取引先企業の財務諸表に表れない実態の企業価値を分析、評価するとともに、分析から確認できた将来性や課題を基に、経営者とコミュニケーションを深め、事業承継、生産性向上、人手不足などの問題に対して必要なソリューション提案、支援を行いました。

活用件数	87件
うち融資実行	54件／2,542百万円

●主要お取引先への事業性評価アプローチ

地域経済への影響度の高い企業の企業価値の向上に貢献することを目的として、主要なお取引先に対してより踏み込んだ専門性の高い事業性評価のアプローチを実施いたしました。

REVICによる事業性評価分析	2先
-----------------	----



お取引先企業での事業性評価報告会



共 通 ベンチマーク	項目	2021年3月期	2022年3月期
当行が事業性評価に基づくご融資を行っているお取引先数・ご融資残高および全与信先のご融資額に占める割合(先数単体ベース)	事業性評価に基づくご融資を行っている与信先数(全与信先数に占める割合)	506先(6.1%)	527先(6.2%)
	事業性評価に基づくご融資を行っているご融資残高(当該与信先のご融資残高に占める割合)	712億円(21.4%)	719億円(21.2%)

選 択 ベンチマーク	項目	2021年3月期	2022年3月期
お取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	お取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	189先	154先

※中小企業支援策…中小企業基盤整備機構の各種支援先の活用、認定支援機関の経営改善支援、よろず支援拠点の紹介・活用、中小企業に対する各種補助金の活用等

●「目利き」養成人材育成プログラムの運用

「企業の将来性、技術力等を分析、評価し、事業価値を適切に見極めることができる」人材育成を目的として、知識と実務の修得目標を明確にした階層別ステップアップ方式のプログラムを運用し、実践力の強化を図っています。

目利き研修(トレーニー)実施回数／受講者数	14回／のべ161人
目利きマイスター(行内認定資格)認定者	24人

選 抹 ベンチマーク	項目	2021年3月期	2022年3月期
お取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数および同趣旨の取組みに資する資格取得者数	研修会の実施回数	26回	18回
	研修会への参加者数	120人	165人
	資格取得者数	344人	423人

保証や担保に過度に依存しない融資への取組み

●経営者保証に関するガイドラインへの対応

2013年12月に経営者保証に関するガイドライン研究会(事務局:全国銀行協会および日本商工会議所)が公表した「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に基づき、個人保証に過度に依存しない融資への取組みを行っております。

(2021年4月～2022年3月)

新規に無保証で融資した件数	1,735件	(参考)	新規融資件数	5,996件
保証契約を変更・解除した件数	370件		新規融資に占める経営者保証に依存しないご融資の割合	28.93%
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	－			

中小企業の経営支援に関する取組み

選 抹 ベンチマーク	項目	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
全与信先数と地域の与信先数の推移	全与信先数	7,997先	8,249先	8,443先
	長野県	7,918先	8,174先	8,370先
	長野県外	79先	75先	73先

※与信先…ご融資残高があるお取引先のほか、融資極度枠のみ(ご融資残高がない)の先も含めた当行お取引先(事業性資金に限る)

共 通 ベンチマーク	項目	(2022年3月期)					
		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
お取引先におけるライフステージ別の与信先数(先数単体ベース)およびご融資額	ライフステージ別の与信先数	8,521先	805先	647先	4,810先	629先	1,156先
	ライフステージ別の与信先に係る事業年度末のご融資残高	3,382億円	143億円	259億円	2,244億円	194億円	467億円

※ライフステージ…与信のあるお取引先で、過去5期の売上高を把握してライフステージを区分しております。

- ・創業期…創業、第二創業から5年までの期間
- ・成長期…売上高平均で直近2期が過去5期の120%超の期間
- ・安定期…売上高平均で直近2期が過去5期の80%～120%の期間
- ・低迷期…売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満の期間
- ・再生期…貸付条件の変更または延滞がある期間

(ご融資額は事業年度末の残高)

共 通 ベンチマーク	項目	2021年3月期	2022年3月期
当行をメインバンクとしてお取引を行っているお取引先数(先数単体ベース)およびご融資残高と、経営指標等の改善が見られた先数および同先に対するご融資残高	メイン取引先数	2,162先	2,292先
	メイン取引先のご融資残高	1,205億円	1,298億円
	経営指標等が改善した先数	1,266先	1,495先

※メイン取引先…お取引先の事業年度末における当行のご融資残高が1位のお取引先(個人事業主を含まない)

項目	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末のご融資残高の推移	665億円	839億円	851億円

※経営指標等…①売上高、②営業利益、③就業者数の増加



創業・新事業の支援

- 各地区の商工会議所、商工会および長野県中小企業振興センター等と連携し、創業支援等に対する取組みを強化いたしました。

創業・新事業支援資金取扱い実績

262件／2,489百万円

- お客さまの新商品の開発、新サービス開始等の事業機会の創出、新たな資金調達手法の提供等を通じて、地域経済の活性化をサポートしています。

クラウドファンディングサイト「Makuake」を利用した資金調達

 **Makuake** ▶URL : <https://www.makuake.com/>



共 通 ベンチマーク	項目	2021年3月期	2022年3月期
当行が関与した創業、第二創業の件数	当行が関与した創業件数	291件	210件
	当行が関与した第二創業件数	0件	0件

成長段階における支援

成長分野への積極的融資

環境・エネルギー産業、医療・介護、健康関連等の成長分野に対して、「成長基盤強化資金ながぎんグロース」を推進しています。(2022年3月31日をもって新規取扱いは終了しました。)

「成長基盤強化資金
ながぎんグロース」取扱い実績

13件／741百万円

成長支援

担保や保証に過度に依存せず、お取引先企業の成長を長期的にサポートするため、2018年6月より「ながぎん成長サポート資金」を取り扱っています。

「ながぎん成長サポート
資金」取扱い実績

64件／944百万円

販路拡大支援

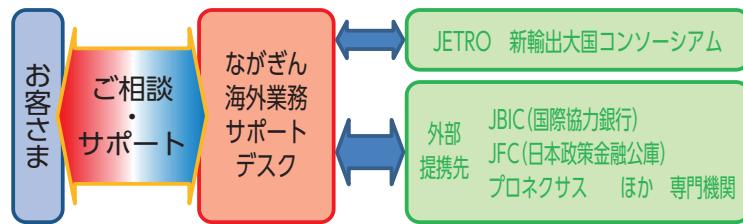
お取引先企業の販路拡大支援のため、第二地方銀行協会加盟行との共催で「『食の魅力』発見商談会」を開催しています。全国のバイヤーといつでもどこでも商談を可能とするオンライン商談形式で、2022年は6団体7社の食品事業者さまに出展いただいている。

*新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年および2021年はリアル(対面)商談会は中止になりました。



海外進出支援

ビジネスのグローバル化が進展し、地域企業・お客さまにおいてもアジア地域を中心に国際的な事業展開の動きが活発化するなか、お客さまの海外業務を支援するため「ながぎん海外業務サポートデスク」を設置し、ご要望に応じて情報提供、各種相談をお受けしております。



経営改善・事業再生・業種転換等の支援

● 経営改善支援の取組み

お取引先の財務内容や資金繰りの改善に向け、業況把握や実態把握を踏まえた経営改善計画書の策定支援のほか、計画の進捗管理を本支店一体となって積極的に取り組みました。

経営改善支援取組先	195先
うち、改善計画策定完了先(策定率)	136先(69.7%)
うち、ランクアップ先(ランクアップ率)	5先(2.6%)

共 通 ベンチマーク	項目	2021年3月期	2022年3月期
金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況	中小企業の条件変更先の経営改善計画の進捗状況総数	211先	144先
	好調先	6先	7先
	順調先	75先	54先
	不調先	130先	83先

● 外部機関との連携

外部機関や外部専門家と連携し、お取引先に対して実効性の高い経営改善計画の策定支援等を行いました。

中小企業再生支援協議会との連携	23先
認定支援機関を活用した改善計画策定支援	7先
再生ファンドの活用	5先
長野県信用保証協会の相談業務活用	40件
長野県よろず支援拠点の活用	29件

● 認定支援機関としての取組み

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新等支援機関として、お取引先の経営改善や補助金活用など幅広い経営課題の解決に向けた支援を行っています。

事業再構築補助金	80先
ものづくり補助金	5件

※経営改善提案…財務支援、経営計画策定支援、売上向上・企業価値向上支援、ビジネスマッチング、M&A、事業承継等の支援に係る取組み

● 多様な金融手法の活用

ABL(流動資産担保融資)、短期継続融資等の多様な金融手法の積極的な活用を行いました。

ABL(流動資産担保融資)取組実績	4件／50百万円
短期継続融資	69件／1,612百万円
私募債	30件／1,680百万円
再生支援を目的とした債権売却	—

選 択 ベンチマーク	項目	2021年3月期	2022年3月期
事業再生支援先におけるDES・DDS・債権放棄を行ったお取引先数	事業再生支援先におけるDES・DDS・債権放棄を行ったお取引先数	21先	21先
上記における実施金額	上記における実施金額	58億円	58億円



地域の活性化に関する取組み

●ながぎん地域応援・SDGs私募債

企業の資金調達支援と地域活性化のため、発行企業のSDGs推進活動を支援(優遇分をSDGs推進へご活用)しています。

お取扱実績
94件 5,050百万円
発行企業からの寄贈先数
延べ91団体



東信運送株式会社様から長野県立大学様への寄贈の様子

項目	2021年3月期	2022年3月期
当行のお取引事業先で構成された当行後援団体(21団体)の会員総数	3,006先	2,972先

●公式SNSアカウントを活用したお取引先さま支援

コロナ禍で売上が減少した飲食業をはじめとした各事業者を支援するため、コミュニケーションアプリLINEの投稿公式アカウントを通じてお取引先の商品紹介、LINEクーポン機能を活用した集客支援などを行っています。



●創業支援先数(ご支援内容別)

項目	2021年3月期	2022年3月期
①創業計画の策定支援	93先	105先
②創業期のお取引先へのご融資(プロパー融資)	30先	26先
③創業期のお取引先へのご融資(信用保証付融資)	265先	186先
④政府系金融機関や創業支援機関のご紹介先	7先	6先

※①～④の計数については、1先に対し複数の支援等を行った場合は、それぞれに1先として集計しています。

●各種セミナーの開催

お取引先に対する課題解決支援の一環として、各種セミナーを開催しております。セミナー開催あたっては、コロナ禍を考慮し、オンライン開催といたしました。

長野県SDGs推進企業登録制度セミナー 2回 合計16社	知的財産セミナー 1回 合計12社
M&Aセミナー 1回 合計44社	DXセミナー 1回 合計11社
補助金・助成金活用セミナー 1回 合計29社	人材活用セミナー 1回 合計18社

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策への取組み

当行では、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を重要課題として取り組んでいます。当行が提供する商品・サービスが金融犯罪活動に利用されることを防止するため、お客さまとのお取引の内容・状況等について詳しくご確認させていただく場合がございます。ご理解とご協力をお願いいたします。



さまざまな商品・サービスをご用意して、地域における企業活動を積極的に支援しております。

主な商品・サービス																															
資金調達	<p>●手形割引、手形貸付、証書貸付、当座貸越</p> <div style="background-color: #ffffcc; padding: 5px;"><p style="color: #cc0000; font-weight: bold;">創業支援資金「スタート」</p><p>創業をお考えの方、創業後間もない方のための専用ローンです。 創業のさまざまな課題の解決に向けてサポートいたします。</p></div> <div style="background-color: #ffffcc; padding: 5px;"><p style="color: #cc0000; font-weight: bold;">ビジネスローン「はじまりのかたち」</p><p>長野銀行と事業資金の融資取引がない中小企業・個人事業主のお客さまを対象とした商品です。</p></div> <div style="background-color: #ffffcc; padding: 5px;"><p style="color: #cc0000; font-weight: bold;">「ながざん成長サポート資金」</p><p>目利きおよび事業性評価を通じてお取引先に対する長期的な支援を目的とした商品です。 お取引先の成長可能性をバックアップすることで潜在的な成長力を引き出します。</p></div> <div style="background-color: #ffffcc; padding: 5px;"><p style="color: #cc0000; font-weight: bold;">「ながざん地域応援・SDGs私募債」</p><p>私募債は、お客さまが社債を発行し、その社債を特定少数の投資家が引き受けるものです。資金調達の多様化や長期安定化を図り、信用力の証明となることに加えて、地元地域に対してSDGsや地域貢献への取組みをアピールできます。</p></div> <div style="background-color: #ffffcc; padding: 5px;"><p style="color: #cc0000; font-weight: bold;">流動資産担保融資保証制度(ABL)</p><p>長野県信用保証協会との提携商品です。お客さまの有する売掛債権または棚卸資産を譲渡担保とすることにより、お客さまの資金ニーズにお応えいたします。</p></div> <div style="background-color: #ffffcc; padding: 5px;"><p style="color: #cc0000; font-weight: bold;">個人事業者向けローン「ビジネスリペロ」</p><p>個人事業主の皆さまの資金ニーズに柔軟、かつ、スピーディーに対応する商品です。最短1時間で審査結果をお伝えすることができます。</p></div> <div style="background-color: #ffffcc; padding: 5px;"><p style="color: #cc0000; font-weight: bold;">農業支援ローン「アグリ」</p><p>日本政策金融公庫との提携商品です。農業経営および農業の6次産業化に係る資金ニーズにお応えいたします。</p></div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"><div style="width: 45%;"><p>■信用保証協会の保証付融資 ■地方公共団体の制度融資 ■インパクトローン ■シンジケートローン ■社債受託業務(私募債) ■各種公庫などの代理貸付 ■各種制度融資など</p></div><div style="width: 45%;"><p style="color: #cc0000; font-weight: bold;">長野県・市町村中小企業融資制度資金</p><p>●中小企業の皆さまの発展を支援するための、長野県信用保証協会保証付の低利融資制度です。ご要望にあわせて多種多様な制度資金がご用意されております。</p><p>●当行では、本制度に積極的に協力し、お申込み手続き等のご相談を受け付けておりますので、お気軽にお近くの各本支店窓口までお問い合わせください。</p></div></div> <tr><td>資産運用</td><td><p>■スーパー定期 ■投資信託など</p></td><td><p>■大口定期預金 ■外貨預金 ■積立定期預金</p></td><td><p>■決済用預金 ■公共債</p></td><td colspan="2" rowspan="5"><p>■納税準備預金(非課税)</p></td></tr> <tr><td>相談・情報提供</td><td colspan="5"><p>■創業・新事業支援 ■経営支援 ■経営相談会 ■情報提供サービス ■ビジネスマッチングサービスなど</p></td></tr> <tr><td>事務の合理化・効率化</td><td colspan="5"><p>■法人向けインターネットバンキング ■ニュー・コム(取引情報サービス、資金移動サービス、データ伝送サービス) ■集配金サービス ■貸金庫</p></td></tr> <tr><td>海外取引</td><td colspan="5"><p>■輸出入の決済業務 ■為替予約 ■外国送金</p></td></tr> <tr><td></td><td colspan="5"><p>■海外進出、貿易取引等の国際的な事業展開の総合的支援 ■外為インターネットサービスなど</p></td></tr>	資産運用	<p>■スーパー定期 ■投資信託など</p>	<p>■大口定期預金 ■外貨預金 ■積立定期預金</p>	<p>■決済用預金 ■公共債</p>	<p>■納税準備預金(非課税)</p>		相談・情報提供	<p>■創業・新事業支援 ■経営支援 ■経営相談会 ■情報提供サービス ■ビジネスマッチングサービスなど</p>					事務の合理化・効率化	<p>■法人向けインターネットバンキング ■ニュー・コム(取引情報サービス、資金移動サービス、データ伝送サービス) ■集配金サービス ■貸金庫</p>					海外取引	<p>■輸出入の決済業務 ■為替予約 ■外国送金</p>						<p>■海外進出、貿易取引等の国際的な事業展開の総合的支援 ■外為インターネットサービスなど</p>				
資産運用	<p>■スーパー定期 ■投資信託など</p>	<p>■大口定期預金 ■外貨預金 ■積立定期預金</p>	<p>■決済用預金 ■公共債</p>	<p>■納税準備預金(非課税)</p>																											
相談・情報提供	<p>■創業・新事業支援 ■経営支援 ■経営相談会 ■情報提供サービス ■ビジネスマッチングサービスなど</p>																														
事務の合理化・効率化	<p>■法人向けインターネットバンキング ■ニュー・コム(取引情報サービス、資金移動サービス、データ伝送サービス) ■集配金サービス ■貸金庫</p>																														
海外取引	<p>■輸出入の決済業務 ■為替予約 ■外国送金</p>																														
	<p>■海外進出、貿易取引等の国際的な事業展開の総合的支援 ■外為インターネットサービスなど</p>																														



TOPICS・SERVICE

ビジネスカードローン「グッドサポート」

簡単申込み！担保不要！ご利用限度額は最大500万円！

長野銀行のATMで繰り返しご利用いただけます。



ながぎんe-口座

非対面取引サービスの普及を図ることにより、お客様の利便性向上と紙資源の削減によるサステナブルな社会の実現に向けて取り組んでいます。



女性向け住宅ローン「Will」

社会で活躍し、自らの意志で新たなステージへ踏み出すことを決めた女性の住宅等の資産形成を応援しています。



終活支援サービス

お客様の終活に関するさまざまなお悩みに対し、終活の専門アドバイザーが無料でご相談を承ります。また、必要に応じて終活の専門業者をご紹介、より具体的なアドバイスをご提示いたします。



振込手数料の改定

一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークが内国為替制度運営費を創設したこと等を踏まえ、2021年10月に振込手数料を改定いたしました。

(消費税込み)

お取扱区分	振込先	改定後		改定前との差額	
		3万円未満	3万円以上	3万円未満	3万円以上
個人インターネットバンキング	他行	165円	330円	△55円	△110円
		385円	550円	△55円	△110円
		385円	550円	△55円	△110円
		385円	550円	△55円	△110円
【新設】 ATM 現金扱い	当行同一店	110円	220円	—	—
	当行本支店	165円	275円	+55円	+55円
	他行	495円	715円	+55円	+55円

特典
1

話題のレンタルアプリ「Alice Style (アリススタイル)」の長野銀行専用サービスを6か月間無料で利用できます！



特典
2

本ローンお借り入れ後、出産・育児の理由で長期休暇を取得する場合、最長1年間の元金据置ができます！
さらに、上記元金据置に関する条件変更手数料が無料！！



サステナビリティへの取組み

お客さま支援

経営支援プラットフォーム Nagano Big Advance

法人および個人事業主のお客さまの経営課題解決などを目的に、2019年6月より、経営支援プラットフォーム「Nagano Big Advance」の取扱いを開始しました。

2022年3月現在で参加金融機関は83機関、会員は約7万2千社を超え、県内でも1,500社超の会員さまにご利用いただいている。



Nagano Big Advanceの主なサービス

- ビジネスマッチング・オープンイノベーション**
地域・金融機関の枠を超えたビジネスマッチング機能
- 福利厚生「FUKURI」**
会員限定のクーポンサイトを会員企業の全従業員が利用可能
- ホームページ自動作成**
フォーマットに入力するだけで約15分でスマホ対応のHPを開設可能
- 補助金・助成金**
全国を対象とした独自のデータベースからかんたんに検索可能
- ビジネスチャット**
金融機関とのやりとり、社内のやりとりを効率化
- 士業相談**
全国3,000名以上（2022年6月末）の士業に24時間相談可能
- 安否確認**
災害時の安否確認・従業員の状況管理が可能

コンサルティング機能の拡充

お取引先の事業ステージ応じたニーズと課題解決を図るため、本支店一体となって様々なサービスの提供を行っています。



●創業支援

2022年4月1日、当行は信州スタートアップ・事業承継ファンドへ出資し、積極的に本ファンドへ案件相談を行い、地域経済の活性化に取り組んでおります。



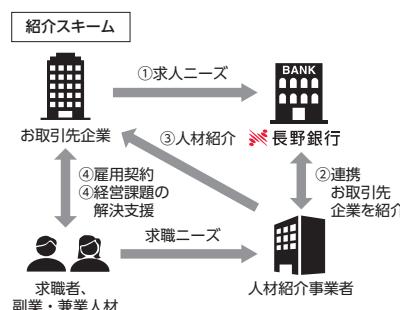
●人材紹介業務

有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介業務をおこなっています。人材紹介事業者との連携により、お取引先企業の求める人物像に沿って適切な人材を紹介し、成長と発展をご支援いたします。

●事業承継、M&A支援業務

事業承継に課題を抱えるお取引先のご相談に寄り添い、ニーズに合った課題解決策の提案、お手伝いをしています。

事業承継、M&Aに関する支援先数は着実に増加しています。



事業承継・M&A支援先数 **266先**



未来へつなぐ

第11弾 ながぎん地域応援 キャンペーン



これまで地元信州の優れた環境資源を保護し、観光の発展をお手伝いするため、県内の文化財の維持管理や伝統行事等の継承・発展に充てていただく費用として寄付を行ってきました。本キャンペーンは2011年度より実施しており、2021年度は県内10か所の文化財等に寄付を行いました。

2011年度からの寄付先数 (延べ)	130 か所	2011年度からの寄付金額	1,300 万円
-----------------------	---------------	---------------	-----------------

2021年度の寄付先（市町村など）

戸隠神社（長野市）	木島平村ふるさと資料館（木島平村）	川上犬（川上村）	星くずの里たかやま黒耀石体験ミュージアム（長和町）
中部山岳国立公園乗鞍高原（松本市）	水木沢天然林（木祖村）	ギフチョウ・ヒメギフチョウ（小谷村）	原村歴史民俗資料館（ハケ岳美術館）（原村）
箕輪町郷土博物館（箕輪町）	花桃の里（阿智村）		



戸隠神社（長野市）



星くずの里たかやま黒耀石体験ミュージアム（長和町）



水木沢天然林（木祖村）



花桃の里（阿智村）

ながぎん地域応援隊

松本市安曇地区を主体地区として、「ながぎん地域応援隊」を配置し、市や地元事業者さま、地域の皆さんとともに地域活性化を考え、働くことで、地域を応援することを目的として活動しています。

本活動をモデルケースとして、長野県内にも広めていきたいと考えています！



上高地の皆さんと地域活性化の活動

中部山岳国立公園パートナーシップ



中部山岳国立公園の美しい景観とそこに滞在する魅力、さらには国立公園のブランド価値を維持・発信することにより、自然環境の保全と利用の推進を図ることで、持続可能な地域づくりにつなげるため、環境省中部山岳国立公園管理事務所とパートナーシップを締結し活動しています。

活動の一環として、同公園の魅力を発信するため、波田支店外窓に国立公園内である上高地河童橋付近の写真とともに、中部山岳国立公園南部地域ロゴマークを掲出しました。

SDGs事業への寄付

当行が取り扱うESGファンドにおいて、委託会社である野村アセットマネジメント株式会社が長野県に対し寄付を実施しました。

本寄付は当行が取り扱う投資信託「グローバルESGバランスファンド（愛称：ブルー・アース）」において野村アセットマネジメント株式会社が受け取る信託報酬の一部を長野県のSDGs事業へ寄付する取組みです。

当行は、今後も引き続き長野県の発展に貢献するとともに、SDGsの目標達成に向けて、持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。



長野県庁での贈呈式の様子



コミュニティと関わる

信州の魅力を発信

漫画家で松本市観光大使を務められている鈴木ともこ氏が手掛けた、信州・松本の魅力を伝えるイラスト看板を本店正面（国道19号沿い）に設置しました。今後もSNSアカウント等で信州の魅力を発信していきます。



(長野銀行本店正面にイラスト看板設置中)

信州スポーツを応援

長野県に拠点を置く県内プロスポーツチームと連携し、スポーツの価値と魅力を通じた地域活性化に取り組んでいます。



松本山雅FC



信州ブレイブウォリアーズ



VC長野トライデンツ



AC長野パルセイロ・レディース



松本山雅FCのスポンサーマッチデー「なががんデー」の開催
県内他プロスポーツチームとのコラボレーション



～多世代が楽しめるスポーツの日～を松本山雅FCと共に
多くのご来場者が様々なスポーツを体験

環境美化活動

1996年より創業記念日の11月15日に、本支店単位で道路清掃などのボランティア活動に取り組んでいます。

また、長野県の河川環境の保全・維持のため、地域の皆さまと協力し、年2回本店周辺の河川清掃を行っているほか、地域で行われるクリーン活動等へも各支店で積極的に参加しています。



金融経済教育

未来を担う子供たちに、金融の仕組みや銀行の役割について学んでもらうため、地域の小中高生の社会科見学や職場体験の受け入れを行っています。





持続可能な企業へ

職場いきいきアドバンスカンパニー 『アドバンスプラス』認証

2018年より長野県から認証を受けている「職場いきいきアドバンスカンパニー」の内容が、「ワークライフ」、「ダイバーシティ」、「ネクストジェネレーション」の3コースに改正されました。当行は3コースすべての認証を受け、上位認証である『アドバンスプラス』の認証を受けました。『アドバンスプラス』の認証は金融機関では当行のみとなりました。



職場いきいきアドバンスカンパニーとは

 アドバンスプラス 3コースすべて認証となった場合の上位認証	 ワークライフ 様々なライフスタイルやニーズに合わせた働き方ができる企業を認証
 ダイバーシティ 多様な人材を活かし、イノベーションを生み出している企業を認証	 ネクストジェネレーション 若者や氷河期世代の育成に積極的に取り組む企業を認証

「将来世代応援企業賞」受賞

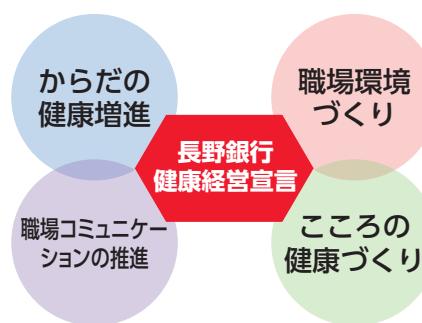
長野県を含む18県の知事でつくる「日本創生のための将来世代応援知事同盟」の企業表彰制度で、当行が2021年度の「将来世代応援企業賞」に選ばれました。女性が働きやすい職場づくりや仕事と子育て・介護などの両立を支援する「イクボス・温かボス宣言」、「こころ」と「からだ」の健康増進に向けた取組みなどが評価され、長野県内の金融機関では初めての受賞となりました。



健康経営

健康経営宣言

「健康経営宣言」を制定し、従業員の健康意識の向上を図っています。いつも笑顔でいられる職場環境を実現し、生き生きとした、明るく働きがいのある銀行をめざすため、さまざまな健康施策に取り組んでいます。



責任者
頭取
推進責任者
人事部担当役員
健康づくり推進部署 人事部

健康経営優良法人

経済産業省「令和3年度健康経営調査」において、2020年、2021年に引き続き「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」の認定を受けました。

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業の法人を顕彰する制度です。当行は、複数の項目で全体平均を上回りました。





役員一覧

役 員

代表取締役頭取	西澤 仁志
常務取締役	大沢 孝一
常務取締役	宮崎 幸男
取締役 (本店営業部長)	小出 和幸
取締役 (営業統括部長)	縣 浩幸
取締役 (市場運用部長)	山下 潤
社外取締役	内川 小百合
社外取締役	二木 馨三
社外取締役	井口 彰
常勤監査役	堀川 伸二
社外監査役	神戸 美佳
社外監査役	轟 速人
社外監査役	降旗 征一郎

(注) 1. 取締役小出和幸は、松本西支店長および高宮支店長を兼務しております。

2. 社外取締役内川小百合氏、二木馨三氏および井口彰氏、社外監査役轟速人氏および降旗征一郎氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

(2022年6月30日現在)



代表取締役頭取 西澤 仁志



常務取締役 大沢 孝一



常務取締役 宮崎 幸男



常勤監査役 堀川 伸二

会計監査人の名称

EY 新日本有限責任監査法人



コーポレート・ガバナンス

| コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、経営理念に「お客さまと株主の皆さまおよび従業員の幸福と繁栄のために全力を尽くす。」ことを掲げるとともに、お客さま、株主、従業員、地域のステークホルダーに対してNo.1となり、その期待に応え、金融サービス業を通じて「必要とされ選ばれる銀行～長野県のマザーバンク～」となることを当行のめざす銀行像としています。

この実現のために、「コンプライアンス重視の企業風土を醸成し、社会的責任と公共的使命を果たす。」ことを長期経営計画の基本方針のひとつに掲げるとともに、経営資源を十分に有効活用し、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みであるコーポレート・ガバナンスの実効性の確保のため、経営管理態勢の一層の強化に努めています。

| コーポレート・ガバナンス体制の概要

● 取締役会

取締役会は、定時取締役会を原則として毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行のモニタリングを実施しております。また、監査役が出席し、経営の監視機能を強化しております。

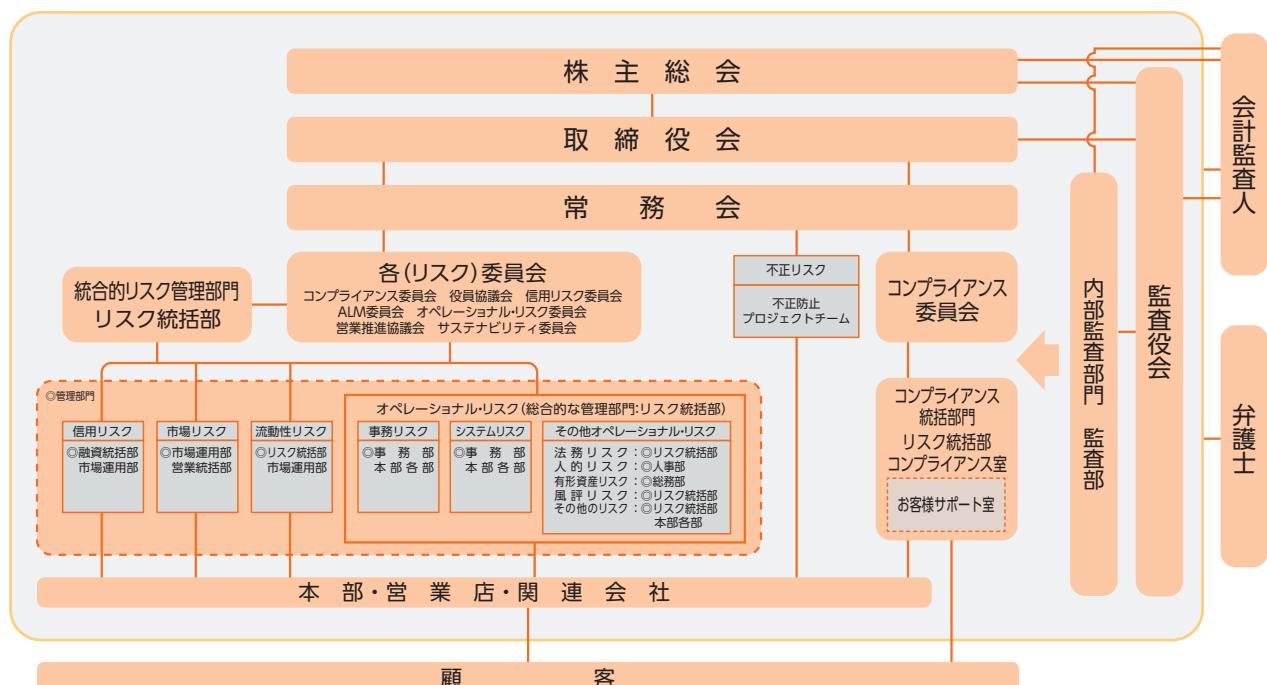
● 監査役会

監査役会は、原則として毎月開催することによって、有効な経営監視機能を果たしております。また、監査役は、内部監査部署による内部監査報告の活用並びに会計監査人と意見交換などを行うことにより、監査の実効性を高めております。また、常勤監査役は、取締役会、常務会および各種委員会等に出席することにより、意思決定のプロセス並びに業務執行状況の経営監視を行っております。

● 常務会

常務会は、原則として毎週開催しており、重要な銀行業務の執行について協議し、その適正かつ円滑な運営を図っております。また、常勤監査役が出席し、経営の監視機能を強化しております。

| コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンスに関する報告書について

コーポレート・ガバナンスに関する報告書(PDF)を長野銀行のホームページでご覧いただけます。

<https://www.naganobank.co.jp/site/aboutus/governance.html>

該当ホームページ
へはこちらから





リスク管理体制

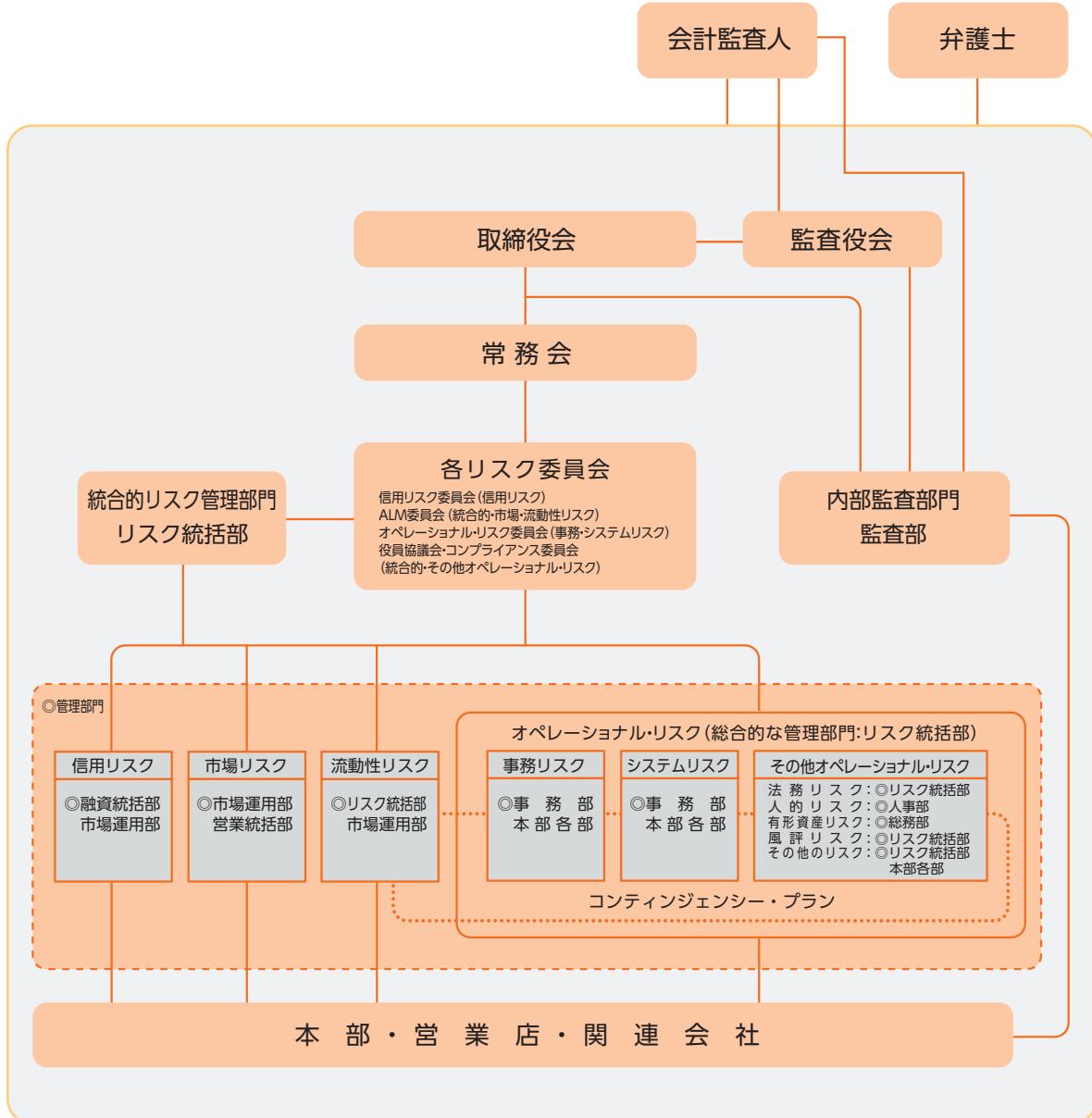
金融の自由化・国際化の進展、デリバティブ取引をはじめとする金融技術の発展に伴い、各金融機関はビジネスチャンスが拡大する一方で、これらに伴うリスクも一層多様化、複雑化してきており、各金融機関におけるリスク管理の重要性は一層高まってきております。

このような環境のなか、当行は経営の健全性維持と収益体質の向上を図るため、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして捉え、統合的リスク管理体制の強化に努めております。

各金融機関を取り巻く主なリスクには、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーションル・リスク等があり、当行ではリスク管理に関する方針および規程を制定し、リスク管理を適切に行うための組織および権限を明確化するとともに、リスク管理体制の有効性を検証するため、内部監査部門による「内部監査」、会計監査人による「外部監査」等を実施しております。さらに、これらのリスクを統合した銀行全体のリスク管理運営については、統合的リスク管理部門としてリスク統括部内にリスク管理課を設置し、リスク管理体制を整えております。

また今後、この統合的リスク管理をリスクアペタイト・フレームワークへあてはめることで「収益・リスク・資本」の一体的な管理を行い、リスク管理の枠組みから経営管理の枠組みへ発展させていくこととしています。

リスク管理体制図





コンプライアンス

コンプライアンスとは、各種法令はもとより、広く倫理や道徳を含む社会的規範などを遵守することです。高い公共性と重い社会的責任を有する銀行においては、役職員一人ひとりが各種法令を遵守することはもちろんですが、社会的良識と高い職業倫理をもって職務を遂行していくことが求められています。

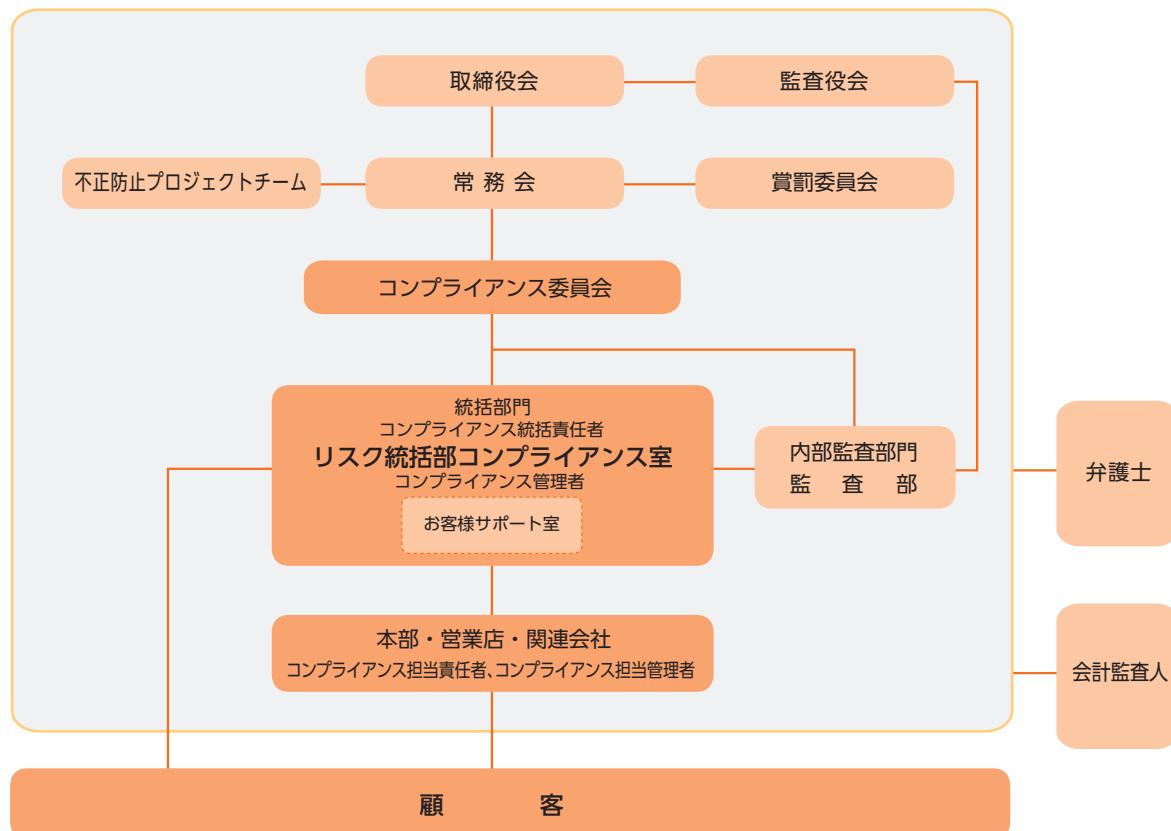
こうしたことから、当行では社会的責任と公共的使命を柱とする「企業倫理」を制定し、その遂行を経営の最重要課題と位置づけ、コンプライアンス態勢の確立に取り組んでおります。

具体的には、法令等遵守態勢を明確化し、コンプライアンス重視の企業風土の醸成を図るため「コンプライアンス規程」を定めているほか、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、当行のコンプライアンスに対する基本的な考え方や遵守すべき行動基準などを定めるとともに、関係法令の解説を取りまとめて役職員の手引書としております。

組織面では、役員および本部部長などをメンバーとしてコンプライアンス関連の施策を協議する「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、コンプライアンスの統括部署を「リスク統括部コンプライアンス室」とし、本部各部および営業店にコンプライアンス担当責任者およびコンプライアンス担当管理者を配置して、日常の営業活動のなかで法令違反などが発生することのないよう法令等の遵守状況の点検を行っております。

当行では、今後もお客さまや株主の皆さまから厚い信頼を得られるようコンプライアンス態勢の充実に取り組んでまいります。

コンプライアンス体制図



反社会的勢力の排除に向けた態勢

反社会的勢力に対する取組みについては、企業倫理において「反社会的勢力との関係遮断」として、「私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。」と宣言し、社会的責任と公共的使命を果たすことを目的として、「コンプライアンス・マニュアル」および「反社会的勢力対応マニュアル」を策定しており、反社会的勢力の排除に向け、態勢を整備しております。

個人情報保護への取組み

当行は、お客さまからの信頼を第一と考え、お預かりしたお客さま個人に関する情報ならびに当行の業務に関連して取得する個人情報および特定個人情報についての基本方針を「プライバシーポリシー」として宣言しております。

■ プライバシーポリシー ~お客さまに関する個人情報の取扱いについて~

当行は、お客さまからの信頼を第一と考え、お預かりしたお客さま個人に関する情報(以下「個人情報」といいます。)ならびに当行の業務に関連して取得する個人情報について、以下の考え方方に沿って適正かつ厳格に管理し、お客さまのご希望に沿って取り扱うとともに、正確性・機密性の保持に努めてまいります。

1 個人情報保護に関する法令等の遵守

「個人情報の保護に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律施行令」、「個人情報の保護に関する基本方針(平成16年(2004年)4月閣議決定)」、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン(平成29年(2017年)2月個人情報保護委員会、金融庁告示)」、「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針(平成29年(2017年)2月個人情報保護委員会、金融庁告示)」などの法令、ガイドラインおよび「個人情報保護指針(全国銀行個人情報保護協議会)」等を遵守して、お客さまの個人情報を取り扱います。

2 個人情報を取得する目的

- (1) お客さまとのお取引を安全確実に行い、より良い金融商品やサービスを提供させていただくために、必要最小限の個人情報を取得いたします。これらの情報は、金融商品やサービスのお申込の受付、ご本人かどうかの確認、ローンのご利用に際しての審査、お勧めする金融商品の選定、新しい商品・サービスのご紹介などの目的のために利用いたします。
- (2) 個人情報の取得、利用については、その利用目的を特定し、お客さまにとって利用目的が明確になるように具体的に定めるとともに、例えば各種アンケート等へのご回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努め、ホームページ等で公表することといたします。
- (3) また、利用目的は、「変更前の利用目的と関連性を有すると合理的に認められる範囲」内で変更することがありますが、利用目的を変更した場合は、変更した利用目的について、ホームページ等で公表することといたします。
- (4) ローンのご利用に際して個人情報を取得する場合には、その利用目的についてお客さまご本人の同意をいただくこととします。なお、ローンを申し込まれたお客さまにつきましては、個人信用情報機関等に信用情報を照会させていただく場合があります。
- (5) お客さまご本人の同意をいただいている場合、または、法令に基づく場合等を除き、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うことはいたしません。

3 取得する個人情報の種類

- (1) お客さまから取得させていただく個人情報には、お名前、ご住所、性別、生年月日、ご職業、電話番号などがあります。また、ローンをお申込みの際には、資産、年収、勤務先、金融機関でのお借入状況、ご家族の状況などを、金融商品をお勧めする際には、投資に関する知識・ご経験、資産、年収などを確認させていただくことがあります。
- (2) お客さまの機微(センシティブ)情報^(*)(金融分野における個人情報保護に関するガイドラインで定める情報を指し、「要配慮個人情報」を含みます。)については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合などの同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得、利用または第三者への提供はいたしません。

(*)機微(センシティブ)情報とは、以下の情報を指します。

- ・労働組合への加盟、門地、本籍地、保険医療、性生活
- ・人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実
- ・その他本人に対する不当な差別、偏見、その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要する個人情報

4 個人情報の取得方法

主に申込書、契約書や取引書類に記載・入力された個人情報を取得いたします。虚偽の目的をお伝えしたり不正な方法で個人情報を取得することはいたしません。当行では、例えば次のような情報源から、個人情報を取得することができます。

- ・預金口座のご新規申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただけ書類等により直接提供される場合(お客さまからの申込書等の書面の提出、お客さまからのホームページ等の画面へのデータ入力)

- ・各地手形交換所等の共同利用者や、個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

5 個人データの提供

次の場合等を除いて、お客さまの個人データを第三者に提供いたしません。

- ・お客さまが同意されている場合
- ・法令により必要と判断される場合
- ・お客さままたは公共の利益のために必要であると考えられる場合
- (注)個人データとは、個人情報のうち、個人情報データベース(個人情報を含む情報の集合物で、特定の個人情報を電子計算機で検索できるように体系的に構成したもの等)を構成するものです。

6 個人データの委託

お客さまとのお取引やサービスを提供させていただくために、利用目的の達成に必要な範囲内でお客さまの個人データに関する取扱いを外部に委託することができます。委託する場合には、適正な取扱いを確保するための契約を締結し、委託先におけるお客さまの個人データの取扱状況を定期的に点検いたします。当行では、例えば次のような場合に、個人データの取扱いの委託を行っておりまます。

- ・取引明細通知書発送に関わる事務
- ・ダイレクトメールの発送に関わる事務
- ・情報システムの運用・保守に関わる業務
- ・個人のお客さま向けローン債権の管理・回収に関わる業務
- ・キャッシュカードの発行に関わる業務

7 個人データの共同利用

お客さまとのお取引やサービスを提供させていただくために、当行の子会社等との間でお客さまの個人データを共同利用することができます。共同利用に当たっては、共同利用者の範囲などの必要事項を定め、ホームページ等で公表することといたします。

8 個人データの管理方法

お客さまの個人データを正確かつ最新の内容にするよう常に適切な措置を講じます。また、お客さまの個人データは、紛失、破壊、改ざん、漏えい、不正なアクセスなどを防止するため、上記1の法令等、当行の個人情報保護規程およびセキュリティポリシー等に基づき、各部署に情報管理者を設置するなど、組織的・人的・物理的・技術的および外的環境の把握を含む必要かつ適切な安全管理措置を講じて万全を尽くします。

特に、個人データの漏えい等に對しては、不正アクセス対策、コンピュータウイルス対策等の適切な情報セキュリティ対策を講じることにより、その発生を防止することといたします。

9 お客さまからの個人データの開示等のご請求

お客さまからの個人データの開示、利用目的の通知、訂正等、利用停止等のご請求は、お取引店または下記のご相談窓口までご連絡ください。ご本人であることを確認させていただき、内容をお伺いしたうえで、必要なお手続きをさせていただきます。なお、開示および利用目的の通知のご請求の際は、当行所定の手数料をご負担いただきます。

(1) 開示、利用目的の通知

お客さまから個人データの開示、利用目的の通知および第三者提供記録のご請求があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、特別な理由のない限りお答えいたします。

(2) 訂正等

お客さまの個人データの内容が事実でないという理由により、訂正、追加または削除をお求めの場合は、必要な調査を行い、正確なものに変更させていただきます。

(3) 利用停止等

お客さまがダイレクトメールまたは電話等による金融商品やサービスのご案内などのダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することをご希望されず中止のお申し出をいただいたときには、当該目的での個人情報の取扱いを停止させていただきます。

また、当行が、個人情報の適正な取得・目的外利用の禁止および個人データの第三者提供等について違反しているという理由により、当該個人データの利用の停止等をお求めの場合で、そのお求めに理由があることが判明したときについても、取扱いを停止させていただきます。



10 個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関するご質問・苦情等

当行の個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関するご質問・苦情等、その他のご不明な点についてのご照会は、お取引店または下記のご相談窓口までご連絡いただきますようお願いします。

ご質問等については、速やかに回答することとし、苦情等については、迅速に事実関係等を調査のうえ、誠意をもって対処させていただきます。

[ご相談窓口]

株式会社長野銀行 お客様サポート室
郵便番号 390-8708
所在地 松本市渚2丁目9番38号
フリーダイヤル 0120-973-345 受付時間 9:00～17:00
(銀行休業日を除きます。)
Eメール enagagin@naganobank.co.jp

[銀行業務等]

全国銀行個人情報保護協議会 <https://www.abpdpc.gr.jp/>
全国銀行協会相談室（電話 03-5222-1700）
またはお近くの銀行とりひき相談所

(電話 026-227-1297)

<https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/clearing/nagano/nagano/>

[投資信託・公共債等の登録金融機関業務]

日本証券業協会 個人情報相談室

(電話 03-6665-6784 <http://www.jsda.or.jp/>)

11 個人情報保護への取組みの維持・改善

お客さまの個人情報の取扱いが適正に行われるよう、法令等遵守の体制を構築し、従業員や委託先(再委託先等も含みます)への教育・監督を徹底するとともに、適正な取扱いが行われているか点検するなど、個人情報保護への取組みを継続的に見直し改善します。

12 当行の名称・住所・代表者の氏名

株式会社長野銀行
〒390-8708 松本市渚2丁目9番38号
代表者の氏名は、下記のウェブページにおける「当行の概要・役員一覧」に掲載しています。
<https://www.naganobank.co.jp/site/aboutus/gaiyou.html>

特定個人情報等に関するプライバシーポリシー ~お客さまに関する特定個人情報等の取扱いについて~

株式会社長野銀行(以下「当行」といいます。)は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「法」といいます。)等に基づき、次のとおり、お客さまの個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報(以下「特定個人情報等」といいます。)の取扱いに関する基本方針を定め、公表します。

1 関係法令・ガイドライン等の遵守

当行は、お客さまの特定個人情報等を取り扱うに当たり、法および「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令・ガイドライン等、当行が策定し別途公表しているプライバシーポリシー、当行の諸規程を遵守します。また、当行は、お客さまの特定個人情報等の取扱い等について継続的な改善に努めます。

2 個人番号の利用目的

- (1) 当行は、お客さまの個人番号を取得するに当たり、その利用目的を通知、公表または明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲内においてこれを取り扱います。
個人番号について、法に認められている利用目的以外では利用いたしません。
- (2) 当行の個人番号の利用目的については、以下のとおりです。
 1. 金融商品取引に関する口座開設の申請事務
 2. 金融商品取引に関する法定書類の作成・提供事務
 3. 国外送金等取引に関する法定書類の作成・提供事務
 4. 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務
 5. 預金口座付番に関する事務
 6. その他上記1から5に関連する事務

苦情・要望への対応

本部および各営業店に寄せられたお客さまからのご相談・ご要望等をスピード的にデータベースに登録し、「お客さまの声」を収集し経営情報として活用することでお客さま満足度の向上に役立てるため、「顧客サポートシステム」を導入しております。

なお、銀行取引に関する苦情・ご相談は、以下の機関でも受け付けています。

全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

受付日 月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く。）

受付時間 9:00～17:00

詳しくは、全国銀行協会ホームページをご参照ください。

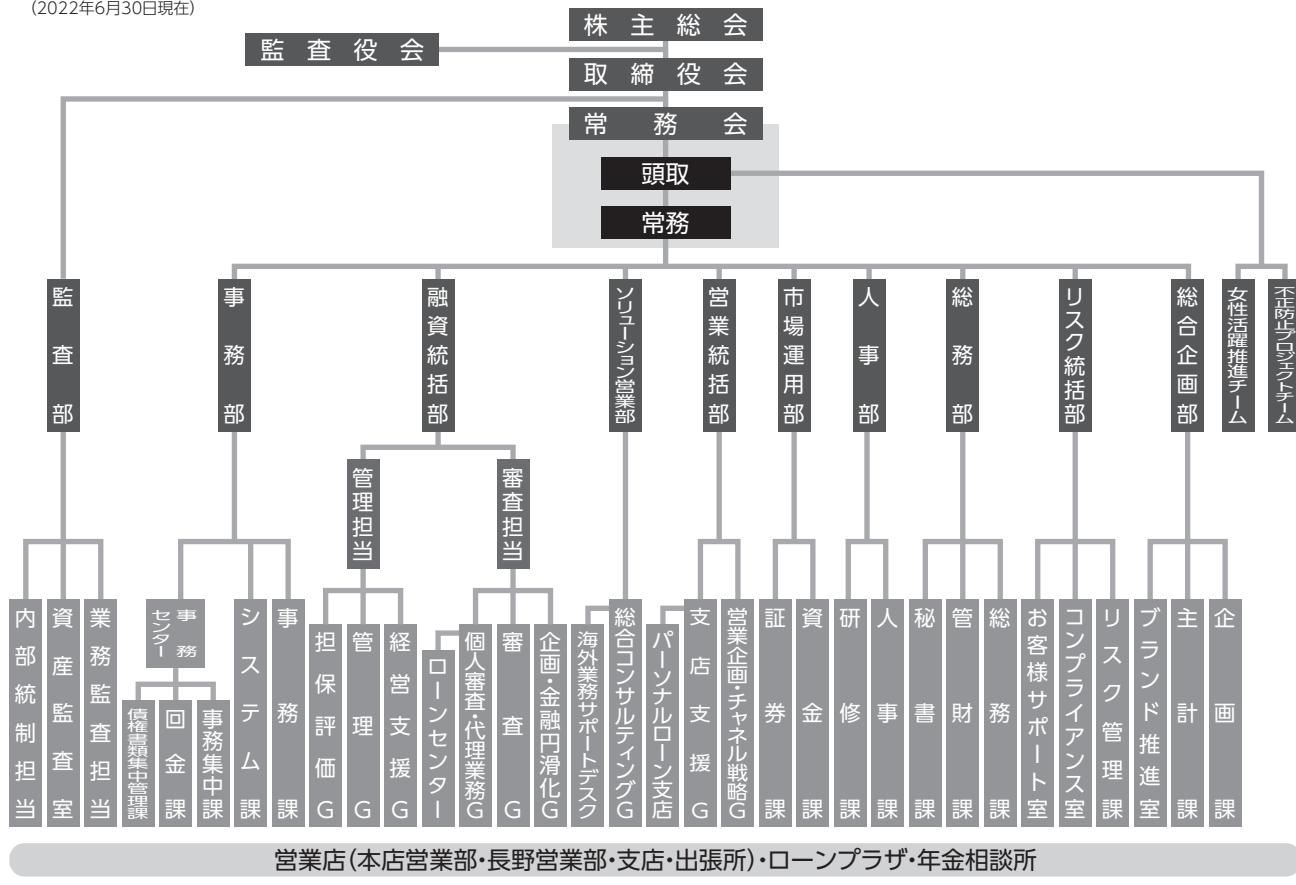
URL : <https://www.zenginkyo.or.jp/adr/>

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

長野銀行の概要

組織図

(2022年6月30日現在)



主要な業務の内容

1.預金業務	(1)預金 (2)譲渡性預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、決済用預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金を取り扱っております。 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
2.貸出業務	(1)貸付 (2)手形の割引	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。 銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
3.商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
4.有価証券投資業務		預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
5.内国為替業務		送金為替、振込および代金取立等を取り扱っております。
6.外国為替業務		輸出、輸入および外国送金その他外國為替に関する各種業務を行っております。
7.社債受託および登録業務		担保付社債信託法による社債の受託業務、信用保証協会共同保証付私募債等の受託業務、公共債の募集受託および登録に関する業務を行っております。
8.確定拠出年金運営管理業務		確定拠出年金制度導入に向けたサポートに取り組んでおります。
9.附帯業務	(1)代理業務 (2)保護預りおよび貸金庫業務 (3)有価証券の貸付 (4)債務の保証(支払承諾) (5)公共債の引受 (6)国債等公共債および投資信託の窓口販売 (7)損害保険の窓口販売 (8)生命保険の窓口販売 (9)コマーシャル・ペーパー等の取扱い	イ 日本銀行歳入代理店 ロ 地方公共団体の公金取扱業務 ハ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ニ 株式払込みの受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ホ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務



店舗のご案内

(2022年7月1日現在)

長野県					
店名	所在地	TEL	ATM営業時間		
			平日	土曜日	日曜日・祝日
中 信	◎本店営業部	松本市渚2丁目9番38号	(0263)27-3311	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎高宮支店	松本市高宮東5番19号	(0263)26-0680	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎芳川支店	松本市村井町北1丁目3番17号	(0263)86-0211	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎松本東支店	松本市埋橋2丁目3番1号	(0263)36-2360	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎元町支店	松本市元町2丁目3番1号	(0263)32-8877	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎大名町支店	松本市大手2丁目2番16号	(0263)32-5011	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎松本駅前支店	松本市大手2丁目2番16号(大名町支店内)	(0263)-32-5011	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎松本西支店	松本市大字島立1087番地4	(0263)48-3660	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎松本北支店	松本市桐3丁目4番6号	(0263)39-0880	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎波田支店	松本市波田5185番地	(0263)92-6051	8:00~21:00	9:00~19:00
北 信	パーソナルローン支店	松本市渚2丁目9番38号	(0263)24-3891		
	◎塩尻支店	塩尻市大門桔梗町7番13号	(0263)52-1155	8:00~21:00	9:00~19:00
	塩尻支店平沢出張所	塩尻市大字木曽平沢1626番地1	(0264)34-2525	8:45~20:00	9:00~17:00
	◎塩尻北支店	塩尻市大門桔梗町7番13号(塩尻支店内)	(0263)52-1155	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎広丘支店	塩尻市大字広丘吉田1094番地7	(0263)86-2834	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎木曽支店	木曽郡木曽町福島5340番地の1	(0264)22-2191	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎三郷支店	安曇野市三郷明盛1077番地	(0263)77-6480	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎豊科支店	安曇野市豊科4845番地1	(0263)72-2848	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎穂高支店	安曇野市穂高5650番地	(0263)82-7871	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎大町支店	大町市大町4131番地	(0261)22-0053	8:00~21:00	9:00~19:00
北 信	◎白馬支店	北安曇郡白馬村大字北城字大新切7078番地10	(0261)72-3010	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎長野営業部	長野市大字南長野1126番地1	(026)226-2171	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎柳町支店	長野市大字三輪字荒屋神境1216番地1	(026)234-4143	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎若槻支店	長野市稻田1丁目7番15号	(026)259-4220	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎芹田支店	長野市大字稻葉字中千田冲2017番地1	(026)228-3233	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎柳原支店	長野市大字小島137番地	(026)244-8551	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎丹波島支店	長野市青木島1丁目35番5号	(026)285-5520	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎川中島支店	長野市川中島町原1391番地1	(026)284-7577	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎篠ノ井支店	長野市篠ノ井御幣川1141番地	(026)292-1080	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎屋代支店	千曲市大字桜堂字桜田484番地3	(026)272-2181	8:00~21:00	9:00~19:00
長 野	◎上山田戸倉支店	千曲市上山田温泉2丁目11番地	(026)275-2330	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎須坂支店	須坂市末広町1268番地	(026)245-3300	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎須坂南支店	須坂市墨坂4丁目11番1号	(026)246-5335	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎中野支店	中野市中央3丁目3番17号	(0269)22-4551	8:00~21:00	9:00~19:00
	◎坂城支店	埴科郡坂城町大字坂城6610番地	(0268)82-8383	8:00~21:00	9:00~19:00

◎印は独立行政法人住宅金融支援機構取扱店



(2022年7月1日現在)

長野県						
店名	所在地	TEL	ATM営業時間			日曜日・祝日
			平日	土曜日		
東信	○上田支店	上田市中央3丁目2番23号	(0268)24-3000	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	○三好町支店	上田市中之条字女夫池100番地10	(0268)25-3060	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	○小諸支店	小諸市本町3丁目2番26号	(0267)22-1101	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	○佐久支店	佐久市中込1丁目16番地11	(0267)62-0210	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	○臼田支店	佐久市中込1丁目16番地11(佐久支店内)	(0267)62-0210	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	○岩村田支店	佐久市岩村田字下宿664番地	(0267)68-4567	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
南信	○岡谷支店	岡谷市本町3丁目11番18号	(0266)22-7641	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	○岡谷北支店	岡谷市赤羽3丁目6番4号	(0266)23-9123	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	○下諏訪支店	諏訪郡下諏訪町赤砂4699番地	(0266)28-7077	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	○諏訪支店	諏訪市大字中洲3643番地1	(0266)52-6350	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	○上諏訪支店	諏訪市大字中洲3643番地1(諏訪支店内)	(0266)52-6350	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	○茅野支店	茅野市塚原2丁目11番14号	(0266)72-1234	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	○箕輪支店	上伊那郡箕輪町大字中箕輪9828番地3	(0265)79-1311	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	○伊那支店	伊那市坂下3199番地4	(0265)78-3151	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	○伊那東支店	伊那市境1103番地	(0265)73-9771	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	○駒ヶ根支店	駒ヶ根市中央20番16号	(0265)82-2141	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	○飯田支店	飯田市桜町2丁目5番地	(0265)23-0111	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00

東京都					
東京支店	東京都千代田区内神田2丁目12番6号	(03)3258-6351			

◎印は独立行政法人住宅金融支援機構取扱店

資産運用プラザ		ローンプラザ		年金相談所	
松本	松本市渚2丁目9番38号 「本店営業部内」	○ (0120)606-740	松本	松本市渚2丁目9番38号 「本店営業部内」	○ (0120)606-520
長野	長野市大字三輪字荒屋神境1216番地1「柳町支店内」	○ (0120)606-730	広丘	塩尻市大字広丘吉田1094番地7 「広丘支店内」	○ (0120)862-834
平日:10:00~18:00					松本
					松本市渚2丁目9番38号 「本店営業部内」
					○ (0120)874-230
長野					長野
					長野市大字三輪字荒屋神境1216番地1「柳町支店内」
					○ (0120)874-260
平日:10:00~18:00					諏訪
					諏訪市沖田町5丁目32番地 「諏訪ステーションパーク内」
					○ (0120)874-870
平日:10:00~18:00					平日:10:00~18:00
土・日・祝日:10:00~17:00(12/31~1/3を除く) ※ゴールデンウィーク等臨時休業する場合がございます。					

平日:10:00~18:00
土・日・祝日:10:00~17:00(12/31~1/3を除く)
※ゴールデンウィーク等臨時休業する場合がございます。

お客様サポート室

当行は、お客さまの声に対してスピーディーな対応を図るために、リスク統括部内にお客様サポート室を設置しております。

「お客様サポート室」	
郵便番号	390-8708
所在地	松本市渚2丁目9番38号
	○ (0120)973-345
受付	月曜日~金曜日 9:00~17:00
Eメール	enagagin@naganobank.co.jp



店舗外ATMのご案内

所在地	設置場所	平日営業時間	土曜日	日曜日	祝日
松本市	松本合同庁舎	8:45~18:00			
松本市	松本市役所	8:45~18:00			
松本市	イオンモール松本	10:00~21:00	10:00~21:00	10:00~21:00	10:00~21:00
松本市	井上デパート	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
松本市	松本協立病院	8:45~18:00	9:00~17:00		
松本市	イオン南松本店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
松本市	松本パルコ店	10:00~20:00	10:00~19:00	10:00~19:00	10:00~19:00
松本市	イオンタウン松本村井ショッピングセンター	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
松本市	松本ステーションビル	8:00~20:00	9:00~20:00	9:00~20:00	9:00~20:00
松本市	イトーヨーカドー南松本店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
松本市	デリシア寿豊丘店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
松本市	相澤病院	8:45~18:00	9:00~17:00		
松本市	デリシア神林店	8:45~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
松本市	デリシア石芝店	8:45~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
松本市	とをしや薬局梓川店	8:45~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
松本市	松本市安曇支所	8:45~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
松本市	日邦バルブ	9:00~18:00			
塩尻市	塩尻市役所	8:45~18:00			
塩尻市	塩尻支店広丘高出出張所	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
山形村	イオンタウン信州山形	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
山形村	アイシティ21	9:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
安曇野市	イオン豊科店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
安曇野市	ベイシアあづみの堀金店	8:45~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
安曇野市	エルサあづみ野	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
安曇野市	アートタウンショッピングセンター	9:30~20:00	9:30~19:00	9:30~19:00	9:30~19:00
大町市	ザ・ビッグ信濃大町店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
白馬村	ザ・ビッグ白馬店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
小谷村	小谷村役場	8:45~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
長野市	長野県庁	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
長野市	長野駅	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
長野市	ながの東急百貨店	9:45~19:00	9:45~19:00	9:45~19:00	9:45~19:00
長野市	長野中央病院	8:45~18:00	9:00~17:00		
長野市	ながの東急ライフ	9:30~19:00	9:30~19:00	9:30~19:00	9:30~19:00
長野市	MEGAドン・キホーテ長野店	9:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
長野市	青木島ショッピングパーク	9:30~20:00	9:30~19:00	9:30~19:00	9:30~19:00
長野市	コープながの長野稲里店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
中野市	イオン中野店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
千曲市	ベイシア更埴店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00



所在地	設置場所	平日営業時間	土曜日	日曜日	祝日
坂城町	都筑製作所	9:00~18:00			
上田市	ザ・ビッグしおだ野店	9:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
上田市	イオン上田ショッピングセンター	8:45~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
上田市	やおふく古里店	8:45~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
佐久市	イオン佐久平店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
佐久市	佐久支店臼田出張所	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
軽井沢町	軽井沢町役場	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
諏訪市	諏訪市役所	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
諏訪市	第一精密工業団地福祉センター	9:00~19:00			
諏訪市	諏訪ステーションパーク	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
茅野市	ビーナスライン茅野ショッピングセンター	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
伊那市	ベルシャインニシザワ	8:45~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
伊那市	伊那中央病院	8:45~20:00	9:00~17:00		
箕輪町	イオン箕輪店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
駒ヶ根市	ベルシャイン駒ヶ根店	10:00~20:00	10:00~19:00	10:00~19:00	10:00~19:00
駒ヶ根市	デリシア駒ヶ根店	8:45~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
飯田市	イオン飯田店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
飯田市	アピタ飯田店	9:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00

(2022年6月30日現在)

現金自動設備設置台数

	店舗内	店舗外
設置台数	69台	56台

(2022年6月30日現在)

セブン銀行ATMのご案内

セブン銀行ATM 全国25,936台

長野県内497台 平日営業時間 0:00~24:00

(2021年9月30日現在)

ゆうちょATMのご案内

ゆうちょATM 全国31,901台

信越エリア1,385台 平日営業時間 8:00~21:00

(2021年3月31日現在)



健全性の維持・向上

金融再生法に基づく資産の区分

金融再生法では、金融機関は、自己査定の結果によって資産の区分を行い、これを公表することと定めております。金融再生法に基づく資産の区分では貸出金の他、外国為替、支払承諾見返、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、自らの保証を付した私募債等を対象としております。

これらの債権には通常の返済が見込まれる先も多く含まれております。また、担保・保証等で多くの債権がカバーされているため、すべてが損失となるわけではありません。

■金融再生法開示債権の状況 (当行では、部分直接償却は実施しておりません。)

(単位:百万円、%)

項目	2021年3月末	2022年3月末
	単体	単体
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,101	4,134
危険債権	11,035	10,362
要管理債権	288	1,820
小計	15,425	16,317
正常債権	631,545	637,341
合計	646,971	653,658
金融再生法開示債権比率	2.38	2.49

■金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円、%)

項目	2021年3月末	2022年3月末
	単体	単体
債権額(A)	15,425	16,317
保全額(B)	12,768	13,358
担保保証等	7,695	8,421
貸倒引当金	5,073	4,936
保全率(B/A)	82.77	81.86

(注) 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」および「一般貸倒引当金」であります。

〈ご参考〉2022年3月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

[単体]

(単位:百万円)

	2022年3月末部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,134	1,961	2,173
危険債権	10,362	—	10,362
要管理債権	1,820	—	1,820
小計	16,317	1,961	14,356
正常債権	637,341	—	637,341
合計	653,658	1,961	651,697

(単位: %)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.63		0.33
	危険債権	1.58		1.59
	要管理債権	0.27		0.27
	小計	2.49		2.20

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判断した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(IV分類額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類額と同額の貸倒引当金を計上しております。

リスク管理債権

リスク管理債権とは「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」および「正常債権」の総称です。

■リスク管理債権の状況 (当行では、部分直接償却は実施しておりません。)

(単位:百万円、%)

項目	2021年3月末		2022年3月末	
	単体	連結	単体	連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,101	4,153	4,134	4,177
危険債権	11,035	11,164	10,362	10,484
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	288	288	1,820	1,820
小計	15,425	15,607	16,317	16,481
上記債権に係る貸倒引当金残高	5,073	5,152	4,936	5,008
正常債権	631,545	624,565	637,341	629,911
合計	646,971	640,172	653,658	646,393
リスク管理債権比率	2.38	2.43	2.49	2.54

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、「破産手続開始、会社更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」とされており、具体的には破綻先及び実質破綻先に対する債権であります。 2. 「危険債権」とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権」とされており、具体的には破綻懸念先に対する債権であります。 3. 「三月以上延滞債権」とは、「元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金」で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しない貸出金であります。 4. 「貸出条件緩和債権」とは、「債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金」で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」および「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金であります。 5. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外に区分される債権であります。

〈ご参考〉2022年3月末に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

〔単体〕

(単位:百万円)

	2022年3月末部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,134	1,961	2,173
危険債権	10,362	—	10,362
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,820	—	1,820
小計	16,317	1,961	14,356
正常債権	637,341	—	637,341
合計	653,658	1,961	651,697

(単位: %)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.63		0.33
	危険債権	1.58		1.59
	三月以上延滞債権	—		—
	貸出条件緩和債権	0.27		0.27
	小計	2.49		2.20



(単位：百万円)

■リスク管理債権と金融再生法に基づく資産の区分との関係

自己査定における債務者区分

破綻先	綻先
実質破綻先	綻先
破綻懸念先	先
要注意先	要管理先
	要管理先以外
正常先	先

(注) ()内の数字は、部分直接債却を実施した場合の債権額

金融再生法に基づく資産の区分

貸出金	その他の債権
破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,134 (2,173)
危険債権	10,362 (10,362)
要管理債権	1,820 (1,820)
正常債権	637,341 (637,341)
開示額合計	16,317 (14,356)

リスク管理債権

貸出金	その他の債権
破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,134 (2,173)
危険債権	10,362 (10,362)
三月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	1,820 (1,820)
正常債権	637,341 (637,341)
開示額合計	16,317 (14,356)

自己査定における債務者区分

破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実はないが、深刻な経営難の状態で再建の見通しがないなど実質的に経営が破綻している先
破綻懸念先	経営破綻に至っていないものの、経営難の状態で、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きい先
要注意先	金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題がある先や業況が低調ないしは不安定な先
正常先	業況が良好であり、財務内容にも特段問題がない先

金融再生法に基づく資産の区分

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

自己査定における破綻先、実質破綻先に対する債権

危険債権

自己査定における破綻懸念先に対する債権

要管理債権

自己査定における要注意先に対する債権のうちリスク管理債権における三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当する債権とされているが、当行は三月以上延滞債権先を破綻懸念先に区分しているため、貸出条件緩和債権のみ

正常債権

自己査定における正常先および要注意先に対する債権のうち要管理債権以外の債権

■償却・引当の方針

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく資産の区分	償却・引当方針
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して100%
実質破綻先		
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額 一部の債権については、キャッシュフローによる回収見込額を勘案した金額
要注意先	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額
	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額
正常先		

■株主さまへの安定配当と利益還元

2022年3月期の期末配当につきましては、株主さまへの安定配当と利益還元を旨とし、自己資本の充実と業績等を勘案した結果、1株当たり配当を25円といたしました。この結果、年間配当金は1株当たり50円(中間配当金25円)となります。

DISCLOSURE 2022

NAGANO BANK

DATA

連結情報	35
事業の概況等	35
連結貸借対照表	37
連結損益計算書	37
連結包括利益計算書	37
連結株主資本等変動計算書	38
連結キャッシュ・フロー計算書	39
注記事項	39
セグメント情報等	44
単体情報	46
2021年度の事業の概況	46
貸借対照表	47
損益計算書	47
株主資本等変動計算書	48
注記事項	49
諸比率・諸利回等	51
有価証券関係情報	54
国際業務	56
金銭の信託関係情報	56
デリバティブ取引情報	56
預 金	57
貸 出	58
その他の業務	60
従業員・店舗等	60
資本金・株式	61
自己資本の充実の状況等	62
報酬等に関する開示事項	75
開示項目一覧	76

(注) 記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。



連結情報

事業の概況等

1 経済金融環境

当期におけるわが国経済を顧みますと、4月以降、新型コロナウイルス感染症の再拡大により経済活動は大幅に制限されたものの、10月過ぎは、経済社会活動の段階的引き上げに伴い、個人消費が上向き、景気は持ち直しの動きをみせました。しかしながら、2022年に入るとオミクロン株による感染急拡大を受けて消費は再び悪化しました。また、輸出を中心に持ち直しの動きが続いている製造業も、半導体や部品供給不足、ウクライナ情勢悪化による資源価格の高騰などにより、持ち直しの動きは鈍化することとなりました。

こうした金融経済環境のもと、当行が営業基盤とする長野県の経済におきましては、半導体関連・電子部品等製造業は、一部に供給制約の影響を受けつつも、緩やかに業況は持ち直しが続く一方で、飲食・観光・宿泊などの対面型サービス業につきましては、度重なる感染症拡大の影響から厳しい状況が続きました。

金融面につきましては、日本銀行による金融緩和政策が継続するなか、10年物国債利回りは、0.1%前後で推移しておりましたが、米国の長期金利上昇を受け、2月以降は上昇基調となりました。日経平均株価は、9月には企業業績の回復期待や新政権への期待から30,000円台を回復しましたが、以降、景気の先行きの不透明感から低下することとなりました。ドル／円相場は、米国経済と金融政策への期待からドルが堅調に推移しました。3月には日銀の金融緩和堅持、貿易収支悪化などの懸念から円安が進行し、一時1ドル125円まで円安ドル高が進みました。

2 業績

このような金融経済環境のもとについて、当企業集団は、引き続き、役職員一丸となって業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、当企業集団の経営成績等は次のようになりました。

(1) 経営成績

経常収益は、有価証券利息配当金に含まれる投資信託解約損益が減少したことなどから、前年度比21億14百万円減少して197億85百万円となりました。経常収益をセグメント別にみると、銀行業務で147億51百万円（前年度比22億85百万円減少）、リース業務で52億70百万円（前年度比61百万円増加）となりました（セグメント間の内部経常収益を含む。）。

一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少に伴いその他業務費用が減少したことなどに加え、営業経費の節減に努めたことなどから、前年度比22億32百万円減少して178億67百万円となりました。経常費用をセグメント別にみると、銀行業務で130億13百万円（前年度比24億5百万円減少）、リース業務で50億87百万円（前年度比64百万円増加）となりました。

以上の結果、経常利益は19億17百万円（前年度比1億18百万円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億36百万円（前年度比1億47百万円増加）となりました。なお、セグメント別経常利益は、銀行業務で17億37百万円（前年度比1億20百万円増加）、リース業務で1億82百万円（前年度比2百万円減少）となりました。

(2) 財政状態

総資産は、現金預け金の増加などにより、前年度末比1,018億19百万円増加して1兆2,672億29百万円となりました。負債は、借用金の増加などにより前年度末比1,063億42百万円増加して1兆2,171億55百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前年度末比45億23百万円減少して500億74百万円となりました。

主要な勘定につきましては、次のとおりです。

貸出金につきましては、事業性貸出金、個人向け貸出金が増加したことなどにより、前年度末比50億8百万円増加して期末残高は6,406億17百万円となりました。

預金につきましては、個人預金、法人預金が堅調に増加したことなどにより前年度末比219億65百万円増加して期末残高は1兆734億38百万円となりました。

有価証券につきましては、前年度末比206億74百万円増加して期末残高は3,942億55百万円となりました。

3 キャッシュ・フロー

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、借用金の増加などにより1,000億62百万円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有価証券の売却による収入の減少などにより260億40百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、新株予約権付社債の償還による支出などにより34億36百万円の支出超過となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」につきましては、前年度末比705億86百万円増加し、1,670億97百万円となりました。



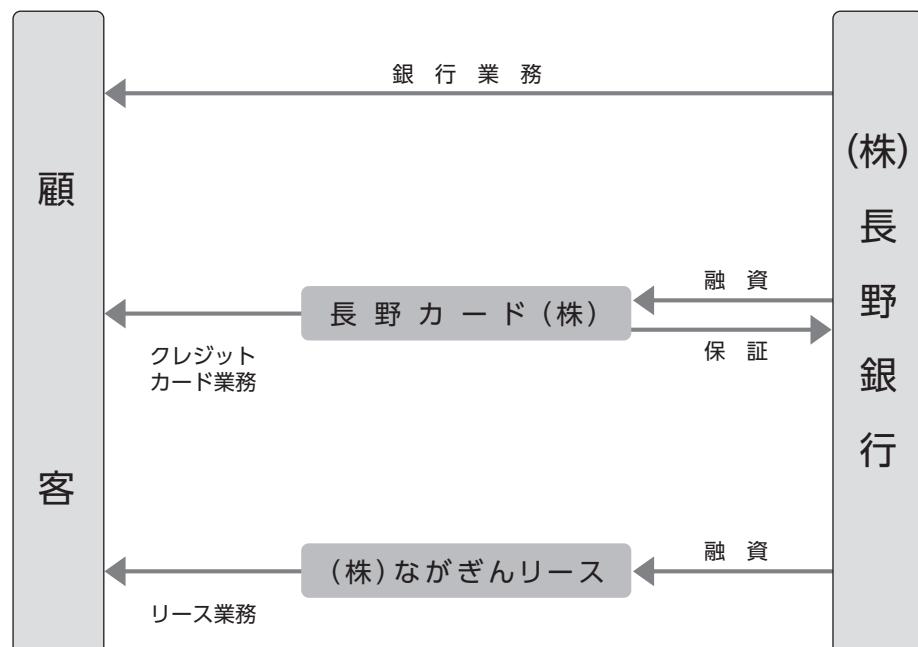
連結の主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	23,547	21,129	22,852	21,899	19,785
連結経常利益	2,796	1,530	2,172	1,799	1,917
親会社株主に帰属する当期純利益	1,879	1,278	1,302	1,188	1,336
連結包括利益	△1,059	857	△3,808	3,964	△4,048
連結純資産額	55,028	55,393	51,103	54,597	50,074
連結総資産額	1,082,087	1,099,040	1,140,580	1,165,410	1,267,229
連結自己資本比率(国内基準)	10.91%	10.40%	10.46%	10.25%	10.11%
連結自己資本利益率	3.39%	2.33%	2.46%	2.26%	2.57%
連結株価収益率	8.80倍	11.79倍	7.75倍	10.51倍	8.63倍
従業員数	699人	691人	664人	658人	652人

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

銀行及び子会社の組織構成 (2022年3月31日現在)



連結子会社の状況

(2022年3月31日現在)

名称	主な事業内容	所在地等
長野カード株式会社	クレジットカード業 信用保証業務	本店所在地 松本市大手2丁目2番16号 設立年月日 1990年7月2日 資本金30百万円 当行議決権比率95% 当行子会社議決権比率0%
株式会社ながぎんリース	総合リース業	本店所在地 松本市大手2丁目2番16号 設立年月日 1980年1月12日 資本金34百万円 当行議決権比率75% 当行子会社議決権比率12%



■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
〔資産の部〕		
現 金 預 け 金	113,242	193,927
コールローン及び買入手形	10,000	5,000
金 錢 の 信 託	1,010	960
有 債 証 券	373,580	394,255
貸 出 金	635,608	640,617
外 国 為 替	2,485	2,343
リース債権及びリース投資資産	12,664	13,838
そ の 他 資 産	11,172	9,997
有 形 固 定 資 産	9,087	8,795
建 物	2,479	2,372
土 地	5,376	5,361
リ 一 ス 資 産	593	565
建 設 仮 勘 定	—	9
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	637	487
無 形 固 定 資 産	687	670
ソ フ ト ウ イ ア リ 一 ス 資 産	417	414
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	49	37
退 職 給 付 に 係 る 資 産	220	218
繰 延 税 金 資 産	821	871
支 払 承 諸 見 返	61	827
貸 倒 引 当 金	1,403	1,556
	△6,414	△6,431
資 産 の 部 合 計	1,165,410	1,267,229

科 目	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
〔負債の部〕		
預 用 金	1,051,472	1,073,438
借 用 金	45,957	130,965
外 国 為 替	—	0
新 株 予 約 権 付 社 債	2,965	—
そ の 他 負 債	6,426	10,213
賞 与 引 当 金	306	305
退 職 給 付 に 係 る 負 債	394	396
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	7	8
役 員 株 式 給 付 引 当 金	60	65
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	152	107
偶 発 損 失 引 当 金	93	98
繰 延 税 金 負 債	1,572	—
支 払 承 諸	1,403	1,556
負 債 の 部 合 計	1,110,812	1,217,155
〔純資産の部〕		
資 本 金	13,017	13,017
資 本 剰 余 金	9,722	9,722
利 益 剰 余 金	26,147	26,997
自 己 株 式	△598	△585
株 主 資 本 合 計	48,288	49,151
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,721	328
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	148	140
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	5,870	469
新 株 予 約 権	1	1
非 支 配 株 主 持 分	438	451
純 資 産 の 部 合 計	54,597	50,074
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,165,410	1,267,229

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
経 常 収 益	21,899	19,785
資 金 運 用 収 益	13,684	11,250
貸 出 金 利 息	7,733	7,535
有 価 証 券 利 息 配 当 金	5,902	3,517
コールローン利息及び買入手形利息	5	6
預 け 金 利 息	42	191
そ の 他 の 受 入 利 息	0	0
役 務 取 引 等 収 益	1,386	1,635
そ の 他 の 業 務 収 益	5,981	5,982
そ の 他 経 常 収 益	846	916
償 却 債 権 取 立 益	0	0
そ の 他 の 経 常 収 益	846	916
経 常 費 用	20,099	17,867
資 金 調 達 費 用	260	180
預 金 利 息	188	119
コールマネー利息及び買渡手形利息	△0	△0
借 用 金 利 息	19	21
そ の 他 の 支 払 利 息	52	39
役 務 取 引 等 費 用	1,512	1,490
そ の 他 業 務 費 用	6,929	5,462

科 目	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
営 業 経 費	10,452	9,985
そ の 他 経 常 費 用	945	749
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	487	398
そ の 他 の 経 常 費 用	457	350
経 常 利 益	1,799	1,917
特 別 利 益	—	0
固 定 資 産 処 分 益	—	0
特 別 損 失	49	2
固 定 資 産 処 分 損	14	2
減 損 損 失	34	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,749	1,915
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	503	541
法 人 税 等 調 整 額	43	21
法 人 税 等 合 計	546	563
当 期 純 利 益	1,203	1,352
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	14	15
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,188	1,336

■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
当 期 純 利 益	1,203	1,352
そ の 他 の 包 括 利 益	2,484	△5,393
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	277	△7
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	2,761	△5,400
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	3,964	△4,048
包 括 利 益 (内訳)	3,950	△4,063
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	14	15
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益		



■ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	25,484	△702	47,521
当期変動額			△498		△498
剰余金の配当			1,188		1,188
親会社株主に帰属する当期純利益				△1	△1
自己株式の取得				105	77
自己株式の処分			△28		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	662	104	766
当期末残高	13,017	9,722	26,147	△598	48,288

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,237	△128	3,108	48	424	51,103
当期変動額						
剰余金の配当					△498	
親会社株主に帰属する当期純利益					1,188	
自己株式の取得					△1	
自己株式の処分					77	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,484	277	2,761	△47	13	2,728
当期変動額合計	2,484	277	2,761	△47	13	3,494
当期末残高	5,721	148	5,870	1	438	54,597

当連結会計年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	26,147	△598	48,288
会計方針の変更による累積的影響額			△31		△31
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,017	9,722	26,115	△598	48,256
当期変動額					
剰余金の配当			△453		△453
親会社株主に帰属する当期純利益			1,336		1,336
自己株式の取得			△0	△1	△1
自己株式の処分				14	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	882	12	895
当期末残高	13,017	9,722	26,997	△585	49,151

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,721	148	5,870	1	438	54,597
会計方針の変更による累積的影響額					△1	△33
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,721	148	5,870	1	436	54,564
当期変動額						
剰余金の配当						△453
親会社株主に帰属する当期純利益						1,336
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,393	△7	△5,400	—	15	△5,385
当期変動額合計	△5,393	△7	△5,400	—	15	△4,489
当期末残高	328	140	469	1	451	50,074



■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,749	1,915
減価償却費	668	564
減損損失	34	—
貸倒引当金の増減(△)	△63	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△88	△45
偶発損失引当金の増減(△)	19	5
資金運用収益	△13,684	△11,250
資金調達費用	260	180
有価証券関係損益(△)	1,592	△275
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△9	41
固定資産処分損益(△は益)	14	2
貸出金の純増(△)減	△22,267	△5,008
預金の純増減(△)	△22,673	21,965
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	43,643	85,008
コールローン等の純増(△)減	—	5,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,241	△10,099
外国為替(資産)の純増(△)減	250	141
外国為替(負債)の純増減(△)	—	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△466	△1,174
資金運用による収入	11,623	11,219
資金調達による支出	△295	△198
その他	△115	2,269
小計	2,416	100,290
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△390	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,025	100,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△156,574	△148,743
有価証券の売却による収入	79,690	36,711
有価証券の償還による収入	86,340	86,238
金銭の信託の減少による収入	14	7
有形固定資産の取得による支出	△329	△151
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
有形固定資産の売却による収入	—	30
無形固定資産の取得による支出	△260	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,880	△26,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△2,965
リース債務の返済による支出	△22	△29
配当金の支払額	△497	△454
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	29	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491	△3,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,415	70,586
現金及び現金同等物の期首残高	86,096	96,511
現金及び現金同等物の期末残高	96,511	167,097

■ 注記事項(2021年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
長野カード株式会社、株式会社ながぎんリース
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 2社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の評価は、中期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定期法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：10年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定期法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外フライアンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。所有権移転フライアンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒債却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

①顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。



②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する継延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託（上場投資信託を除く）の解約、償還に伴う差損益については、「有価証券 利息配当金」に計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金

当行グループは、銀行業務を営んでおり貸出業務はその中核をなすものであります。連結貸借対照表上、貸出金、支払承諾等の資産の重要性は高く、貸倒引当金の計上は、当行グループの経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼすことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しています。

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 6,431百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①金額の算出方法

「5. 会計方針に関する事項」(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

②金額の算出に用いた主要な仮定

貸倒引当金は、当行が予め定めてる自己査定基準及び償却・引当基準に則って算定しておりますが、その算定過程には、債務者の返済状況、財務内容、業績及びこれらの将来見通し等に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定が含まれております。特に、返済状況、財務内容、又は業績が悪化している債務者に係る債務者区分の判定に当たっては、将来におけるこれらの改善見通しを具体化した経営改善計画等に基づいております。

当行は地域金融機関として地域経済の活性化に努めており、債務者の事業支援及び経営改善支援等に取り組んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、経営改善計画等の不確実性が増しております。

このため、当行は、返済状況、財務内容、又は業績が悪化しており経営改善支援等に取り組んでる債務者の経営改善計画等の将来見込みを、主要な仮定に該当するものと判断しております。

なお、当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の影響は、引き続き1年程度継続するものと想定し、債務者の返済状況、財務内容及び業績に係る将来見通しを具とした経営改善計画等を検討するため、新型コロナウイルス感染症が債務者の業況に与える影響及びその対応について評価しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

貸出先の業況等に悪影響を及ぼす事象の発生、債務者区分の下方遷移や担保価値の下落、新型コロナウイルス感染症の影響の拡大などにより、貸倒引当金の繰入れ等の与信費用が増加する可能性があります。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)。以下「収益認識会計基準」という。等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クリケットカードの年会費について、従来は一括で収益計上しておりましたが、一定の期間に分岐し期間に応じた額を収益計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より新たに会計方針を適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たに会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は31百万円減少し、非支配株主持分の期首残高は1百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常収益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第893項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)。以下「時価算定会計基準」という。等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)、第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

未適用の会計基準等

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていましたが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定期

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、取締役(社外取締役を除く)に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当行は、取締役の報酬と当行の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献することを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

本制度は、当行が提出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従って、役位、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式および当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資本の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度79百万円、40,600株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その額は15,317百万円であります。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は被破更生債権及びこれらに準ずる債権額4,177百万円、危険債権額10,484百万円、貸出条件緩和債権額1,820百万円及び合計額16,481百万円であります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る)、貸出金、外國為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

被破更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で被破更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で被破更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で被破更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れられた商業手形及び買入外國為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,403百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	2百万円
預金	59,572百万円
有価証券	117,374百万円
貸出金	176,949百万円
計	

担保資産に応する債務

預金	626百万円
借用金	127,800百万円
その他負債	274百万円

上記のほか、当座借越契約及び内國為替決済等の取引の担保として、預け金500百万円及びその他資産5,000百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は320百万円、保証金は164百万円であります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライアンダードは、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は7,969百万円であります。

このうち原契約期間が1年以内のものが1,868百万円であります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものの必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒否又は契約額度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じておられます。

6. 有形固定資産の減価償却累計額
7. 有形固定資産の圧縮帳額
8. 新株予約権付社債は、該当ありません。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債権の額

3,796百万円

(連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、給料・手当5,064百万円及び事務委託費1,341百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金債5百万円、株式等債4百万円及び債権売却損2百万円を含んでおります。

3. 減損損失

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の有価証券評価差額金	△7,314百万円
組替調整額	△435百万円
税効果調整前	△7,749百万円
税効果額	2,356百万円
その他の有価証券評価差額金	△5,393百万円
2. 退職給付に係る調整額:

当期発生額	55百万円
組替調整額	△66百万円
税効果調整前	△10百万円
税効果額	3百万円
退職給付に係る調整額	△7百万円
その他の包括利益合計	△5,400百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	9,258	—	—	9,258	
自己株式					
普通株式	230	1	7	224	(注)1.2.3

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による1千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、株式給付信託（BBT）の給付による減少7千株及び買増制度による単元未満株式の処分による減少9千株であります。
3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度における株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する株式が期首4千株、期末40千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の目的となる株式の数 (株)		当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	1	
	合計	—	—	1	

3. 配当に関する事項

1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定期株主総会	普通株式	226	25.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	226	25.00	2021年9月30日	2021年12月10日

- (注) 1. 2021年6月25日定期株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当行の株式に対する配当金1百万円が含まれております。
2. 2021年11月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当行の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定期株主総会	普通株式	226	その他 利益剰余金	25.00	2022年3月31日	2022年6月27日

- (注) 2022年6月24日定期株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当行の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

現金預け金勘定 193,927百万円

普通預け金 \triangle 7,045百万円

定期預け金 \triangle 525百万円

その他 \triangle 19,233百万円

現金及び現金同等物 \triangle 167,097百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳	リース料債権部分	見積残存価額部分	受取利息相当額	リース投資資産
	12,644百万円	36百万円	△1,321百万円	11,359百万円
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日の回収予定額	リース債権	リース投資資産		
1年以内	861百万円	3,583百万円		
1年超2年以内	697百万円	2,929百万円		
2年超3年以内	475百万円	2,346百万円		
3年超4年以内	321百万円	1,689百万円		
4年超5年以内	190百万円	1,057百万円		
5年超	87百万円	1,038百万円		

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、為替業務及び有価証券投資などの銀行業務を中心とした金融サービス業務を行っております。公共性の高いこれらの銀行業務を行うにあたり、「コンプライアンス重視の企業風土を醸成し、社会的責任と公共的使命を果たすこと」、「環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、持続的成長を図ること」、「めざす銀行像」の実現に向けて果敢に挑戦し、企業価値の向上を図ることなどを経営計画の基本方針に掲げております。

当行グループの金融資産及び金融負債には、信用リスク、市場リスク（金利リスク、為替リスク、価格変動リスク）、流動性リスク等があります。

当行グループは、貸出金（資産）の健全性を維持・向上させ、適正な収益の確保を図るため、適切な信用リスク管理に努めております。また、金融経済環境の変化により発生する市場リスク、流動性リスクを回避し、収益の安定的な確保を図るため、資産及び負債を総合的に管理（ALM）しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、貸出金及び有価証券であります。当行グループの貸出金は、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少又は消失し損害を被る信用リスクに晒されています。当行グループの貸出金は、主として長野県内の法人及び個人の取引先に対する貸出金であり、当連結会計年度の連結決算日現在における貸出金のうち92%は長野県内の貸出金であります。このため、当行グループが主たる営業基盤としている長野県の景気動向によっては、信用リスクが高まる可能性があります。また、業種別貸出状況では、各種サービス業・製造業・不動産業・物品販賣業、卸・小売業に対する貸出金の構成比が比較的高く、それらの業種の経営環境等に変化が生じた場合には、信用リスクが高まる可能性があります。

当行グループの保有する有価証券は、債券、株式、外国債券及び投資信託などであり、満期保有目的、純投資目的、政策投資目的などで保有しております。これらの有価証券は、発行体の信用リスク及び市場リスク（金利リスク、為替リスク、価格変動リスク等）に晒されています。

当行グループが保有する主な金融負債は、預金であります。当行グループの預金は、主として長野県内の法人及び個人の取引先からの預金であり、当連結会計年度の連結決算日現在における預金のうち97%は長野県内での預金であります。預金は、金利リスク及び流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されています。

当行グループが利用しているデリバティブ取引は、貨物貿易等では為替取引、金利関連では金利スワップ取引等であります。当行グループは、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っており、また、固

定金利の貸出金等について将来の市場金利の変動による影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引については、デリバティブ取引を利用して、貸出金利見直し等をヘッジ対象とするヘッジ取引を行っておりますが、このヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っており、特例の要件を満たすものについては金利スワップの特例処理を行っております。当行グループが利用しているデリバティブ取引は、市場価格の変動によって発生する市場リスクや、契約相手先に対する信用リスクを内包しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理方針、信用リスク管理規程等に基づき信用リスクを管理しております。信用リスク管理の体制については次のとおりです。

イ 信用リスクに関する事項を協議するため、信用リスク委員会を設置し、信用リスク委員会規程に基づき信用リスク委員会を運営しております。

ロ 信用リスク管理の担当部署を融資統括部及び市場運用部とし、管理部門を融資統括部としております。

ハ 信用リスクを適切に管理するため、営業推進部門と信用リスク管理部門を分離するほか、与信監査部門による与信管理状況の監査を実施して、相互牽制機能を確保する体制としております。

二 貸出金等の信用供与について、個別と信託管理、業種別と信託管理、地域別と信託管理の手法により、与信ポートフォリオ管理を行っており、与信ポートフォリオ管理について定期的に信用リスク委員会に報告しております。

ホ 信用リスクを的確に評価・計測するため、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに照らして適切な信用格付を実施しております。また、信用格付に基づいた、信用リスク計測モデルにより、定期的に信用リスク量を計測・把握し、ポートフォリオ管理等の信用リスク管理を実施しております。

ヘ デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、一定以上の格付を持つ金融機関との取引としております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、市場リスク管理方針、市場リスク管理規程等に基づき市場リスクを管理しております。市場リスク管理の体制については次のとおりです。

イ 市場リスクを回避し、資産・負債を総合的に管理するためALM委員会を設置し、毎月1回開催しております。

ロ ALM委員会では、金利及び為替予測に関する事項、市場リスクと流動性リスクの評価とコントロールに関する事項（BPV、VaR、ギャップ分析、シミュレーション分析等）、限度枠の設定・管理に関する事項等を付議しております。

ハ 市場リスク管理の部門を市場運用部としております。

二 市場リスクを適切に管理するため、市場リスク管理部門である市場運用部を、市場担当（フロントオフィス）、事務管理担当（バックオフィス）、市場リスク管理担当（部門内ミドル）に職責を分離し、またリスク統括部リスク管理課をミドルオフィスとして相互牽制機能を確保する体制としております。

ホ 市場リスク管理部門は、市場リスク管理方針に基づき、当行の内部環境（リスク・プロファイル・限度額の使用状況等）や外部環境（経済・市場等）の状況に照らし、市場リスクの状況を適切な頻度でモニタリングし、取締役会等へ報告しております。

ヘ デリバティブ取引については、その利用目的及び種類等をリスク管理規程に定め、また、取引限度額・取引手続き等を制定の上、当該取引を行っております。また、デリバティブ取引の契約は、ALM委員会において策定された基本方針等に基づいており、その結果は、毎月行われるALM委員会に報告することとしております。

ト 市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、当行の「有価証券」、「貸出金」及び「預金」であります。当行では、金融商品の市場リスク量（VaR）の算定にあたっては、分散・共分散法（保有期間120営業日、信頼区間99%、観測期間3年間）を採用しております。また、流動性預金については、実質的な資金滞留期間を考慮した実態に見合ったリスク量を算定するために、コア預金（一定期間の要求預金残高及び金利推移に基づき長期間滞留する預定される預金）を内部モデルにより最長10年の満期に振り分け、市場リスク（VaR）の算定を行っております。

2022年3月31日現在、当行の市場リスク量（VaR）は、全体で19,139百万円となっております。なお、当行では、モデルにより算出するVaRの妥当性を検証するためのバック・テストを行っており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられない、市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行グループは、流動性リスク管理方針、流動性リスク管理規程等に基づき流動性リスクを管理しております。流動性リスク管理の体制については次のとおりです。

イ 流動性リスクを回避し、資産・負債を総合的に管理するためALM委員会を設置し、毎月1回開催しております。

ロ ALM委員会では、資金の運用及び調達に関する事項（BPV、VaR、ギャップ分析、シミュレーション分析等）、限度枠の設定・管理に関する事項等を付議しております。

ハ 流動性リスク管理の部門を市場運用部及びリスク統括部としております。

二 流動性リスクを適切に管理するため、資金繰り管理部門を市場運用部、流動性リスク管理部門をリスク統括部、リスク監査部門を監査部と明確に区分し、相互牽制機能を確保する体制としております。

ホ 流動性リスク管理部門は、流動性リスク管理方針に基づき、資金繰り管理部門からの報告、リスク・プロファイル等の内部環境・経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、それらの動向について継続的にモニタリングを行い、取締役会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	960	960	—
(2) 有価証券	71,666	70,825	△840
満期保有目的の債券	320,455	320,455	—
その他の有価証券	640,617	△6,248	—
(3) 貸出金	634,368	633,546	△821
貸倒引当金（*1）	1,027,450	1,025,788	△1,662
(1) 預金	1,073,438	1,073,457	19
(2) 借用金	130,965	130,958	△7
負債計	1,204,403	1,204,415	12
デリバティブ取引（*2）	(5)	(5)	—
ヘッジ会計が適用されているものの ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(5)	(5)	—

(*1) 貸出金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	金額(百万円)
①非上場株式 (*1) (*2)	968
②その他の証券 (*3)	1,164
合計	2,133

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金について、「時価の算定に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
預け金	183,117	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	5,000	—	—	—	—
有価証券	16,295	28,737	21,870	22,840	281,368
満期保有目的の債券	1,022	1,992	6,030	6,076	56,627
うち国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	9,960
社債	1,022	1,992	1,030	76	18,667
その他	—	—	5,000	6,000	28,000
その他有価証券のうち満期があるもの	15,273	26,745	15,840	16,763	224,740
うち国債	10,200	7,000	1,200	—	13,700
地方債	800	5,499	3,996	1,150	107,451
社債	4,273	5,833	926	700	17,175
その他	—	8,413	9,717	14,913	86,413
貸出金 (*)	93,494	125,656	97,693	74,215	185,877
外国為替	2,343	—	—	—	—
合計	300,251	154,394	119,564	97,056	467,246

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない14,616百万円(個別貸倒引当金控除前)、期間の定めのないものの49,063百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
預金 (*)	972,299	96,621	4,516	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
借用金	130,144	668	152	—	—
外国為替	0	—	—	—	—
合計	1,102,443	97,290	4,669	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	960	—	960
有価証券（その他有価証券）(*1)				
株式	11,941	—	—	11,941
国債	32,626	—	—	32,626
地方債	—	118,083	—	118,083
社債	—	28,810	—	28,810
その他	5,948	—	1,004	6,952
資産計	50,516	147,854	1,004	199,374
デリバティブ取引				
クレジット・デリバティブ取引	—	—	5	5
負債計	—	—	5	5

(*) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号) 附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は金融資産122,040百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（満期保有目的の債券）	—	9,755	—	9,755
地方債	—	18,636	4,125	22,761
社債	—	7,844	30,464	38,309
その他	—	—	633,546	633,546
資産計	—	26,480	668,136	694,617
預金	—	1,073,457	—	1,073,457
借用金	—	130,958	—	130,958
負債計	—	1,204,415	—	1,204,415

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき主にレベル2の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合にレベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債等は、私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受けを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該債権額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金について、連結決算日において直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借りにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション等)、債券関連取引(債券先物オプション等)、クレジット・デリバティブ取引等であり、店頭取引が大部分を占めおり、割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に用いられるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプットの範囲	インプットの範囲	インプットの加重平均
デリバティブ取引				
クレジット・デリバティブ取引	割引現在価値法	倒産確率	0.0% - 7.4%	1.8%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

期間	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益損益に計上(*1)	購入、売却及び発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益計上した額のうち連結貸借対照表に記載してある保有金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
有価証券	—	—	—	—	—	—	—
仕組債	1,007	—	△3	—	—	1,004	—
デリバティブ取引	△9	4	—	—	—	△5	4

(*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは、総合企画部及び市場運用部が、時価の算定に関する方針及び手続、時価評価モデルの使用による手続を定めております。リスク統括部は、当該モデルの妥当性を確認し、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また、総合企画部及び市場運用部は当該算定結果に基づき時価のレベルの分類について判断し、リスク統括部は時価のレベルの分類について妥当性を確認しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

クレジット・デリバティブ取引の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは倒産確率であります。倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。

積立型の確定給付制度は、確定給付企業年金制度(規約型)を採用しており、退職給付算定基準給付と勤務期間等に基づいて一時金又は年金を支給しております。

非積立型の確定給付制度は、退職一時金制度を採用しており、勤務期間、退職等に基づいて一時金を支給しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度の内訳として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。

連結子会社の有する退職一時金制度(非積立型)については、簡便法により退職給付に係る負担及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	3,178
勤務費用	200
利息費用	26
数理計算上の差異の発生額	△31
退職給付の支払額	△218
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	3,154



(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	3,605
期待運用収益	72
数理計算上の差異の発生額	23
事業主からの拠出額	132
退職給付の支払額	△203
その他	—
年金資産の期末残高	3,630

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	2,758
年金資産	△3,630
非積立型制度の退職給付債務	△871
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△475

区分	金額(百万円)
退職給付に係る負債	396
退職給付に係る資産	871
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△475

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用	200
利息費用	26
期待運用収益	△72
数理計算上の差異の費用処理額	△66
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	87

(5) 退職給付に係る調整額

区分	金額(百万円)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△10
その他	—
合計	△10

(6) 退職給付に係る調整累計額

区分	金額(百万円)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△202
その他	—
合計	△202

(7) 年金資産に関する事項

区分	金額(百万円)
債券	46%
株式	29%
一般勘定	13%
その他	12%
合計	100%

(2)長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

区分	
割引率	0.8%~1.0%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	3.4%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度39百万円あります。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2015年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式13,700株
付与日	2015年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2015年8月1日~2040年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2022年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2015年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	500株
付与	—
失効	—
権利確定	—株
未確定残	500株
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	—株
権利行使	—株
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	2015年ストック・オプション
権利行使価格	10円
行使時平均株価	一円
付与日における公正な評価単価	2,210円

(注) 1株当たりに換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションは該当ありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 緯延税金資産及び緯延税金負債の発生の主な原因別の内訳

緯延税金資産	128百万円
退職給付に係る負債	1,771百万円
貸倒引当金	84百万円
減価償却費	236百万円
有価証券評価損	203百万円
リース債務	777百万円
その他	3,201百万円
緯延税金資産小計	△1,928百万円
評価性引当額	△1,273百万円

緯延税金資産合計	1,273百万円
緯延税金負債	△211百万円
退職給付に係る資産	△171百万円
リース資産	△62百万円
その他	△446百万円
緯延税金負債合計	△827百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1) 当該資産除去債務の概要

当行グループの営業店舗又は店舗外現金自動設備の一部は、設置の際に土地所有者等との不動産賃貸契約等を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に資産除去債務を計上しております。また、一部の店舗に使用されている有形物質を除去する義務に關しても資産除去債務を計上しております。

2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額は、当該期間に見合う回債の流通利回り0.5%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	99百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	6百万円
期末残高	94百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	合計
	銀行業務	
預金・貸出業務	508	508
証券関連業務	30	30
為替業務	421	421
代理業務	200	200
投資信託販売関係業務	306	306
保険販売関係業務	161	161
その他	110	110
顧客との契約から生じる収益	1,740	1,740
その他の収益	12,912	5,132
外部顧客に対する経常収益(注)	14,652	5,132
		19,785

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. リース業務の貸倒引当戻入額は調整しております。

(1)株当たり情報

1株当たり純資産額

1株当たり当期純利益

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の部の合計額上、当連結会計年度末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり純資産額の部の合計額上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度末40千株であります。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度42千株であります。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額

純資産の部の合計額から控除する金額

(うち新株予約権)

(うち非支配株主持分)

普通株式に係る期末の純資産額

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数

9,034千株

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益

普通株主に帰属しない金額

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益

普通株式の期中平均株式数

9,032千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額

普通株式の增加数

うち新株予約権

うち新株予約権社債

親会社株主に帰属する当期純利益

普通株式の増加数

うち新株予約権

うち新株予約権社債

親会社株主に帰属する当期純利益



セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社のサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。なお、「銀行業務」には、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている子会社の信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業務」は、子会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経 常 収 益					
外部顧客に対する経常収益	16,943	4,955	21,899	—	21,899
セグメント間の内部経常収益	92	252	345	△345	—
計	17,036	5,208	22,245	△345	21,899
セ グ メ ン ト 利 益	1,617	185	1,802	△3	1,799
セ グ メ ン ト 資 産	1,159,614	13,356	1,172,971	△7,560	1,165,410
セ グ メ ン ト 負 債	1,107,559	10,128	1,117,687	△6,874	1,110,812
そ の 他 の 項 目					
減 価 償 却 費	623	45	668	—	668
資 金 運 用 収 益	13,759	0	13,759	△74	13,684
資 金 調 達 費 用	267	85	352	△92	260
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	589	1	590	—	590

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。 (2) セグメント資産の調整額△7,560百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント負債の調整額△6,874百万円は、セグメント間取引消去であります。 (4) 資金運用収益の調整額△74百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△92百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経 常 収 益					
外部顧客に対する経常収益	14,652	5,135	19,788	△3	19,785
セグメント間の内部経常収益	98	134	233	△233	—
計	14,751	5,270	20,021	△236	19,785
セ グ メ ン ト 利 益	1,737	182	1,920	△3	1,917
セ グ メ ン ト 資 産	1,260,748	14,442	1,275,191	△7,961	1,267,229
セ グ メ ン ト 負 債	1,213,359	11,071	1,224,431	△7,275	1,217,155
そ の 他 の 項 目					
減 価 償 却 費	520	44	564	—	564
資 金 運 用 収 益	11,325	0	11,325	△75	11,250
資 金 調 達 費 用	171	87	258	△78	180
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	282	1	284	—	284

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△3百万円は、リース業務の貸倒引当金戻入額であります。 (2) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント資産の調整額△7,961百万円は、セグメント間取引消去であります。 (4) セグメント負債の調整額△7,275百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△75百万円は、セグメント間取引消去であります。 (6) 資金調達費用の調整額△78百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸 出	有価証券投資	リース	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	7,953	7,218	4,708	2,018	21,899

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸 出	有価証券投資	リース	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	7,792	4,778	4,874	2,339	19,785

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減 損 損 失	34	—	34

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減 損 損 失	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

◆ 監査状況について

当行の2020年度及び2021年度の連結計算書類は会社法第396条第1項の規定に基づき、また、連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人より監査証明を受けております。



単体情報

2021年度の事業の概況

主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経 常 収 益	18,481	16,117	17,559	16,754	14,498
経 常 利 益	2,645	1,362	1,940	1,611	1,744
当 期 純 利 益	1,781	1,181	1,165	1,090	1,231
資 本 本 金	13,017	13,017	13,017	13,017	13,017
発行済株式の総数 (単位：千株)	9,258	9,258	9,258	9,258	9,258
純 資 産 額	51,836	52,155	47,914	51,019	46,416
総 資 産 額	1,077,791	1,094,288	1,134,843	1,158,511	1,259,696
預 金 残 高	1,013,844	1,031,209	1,074,758	1,052,012	1,073,849
貸 出 金 残 高	596,118	620,348	620,535	642,404	647,880
有 価 証 券 残 高	389,080	399,459	380,714	374,608	395,282
単体自己資本比率(国内基準) (単位：%)	10.46	9.95	10.00	9.80	9.67
自 己 資 本 利 益 率 (単位：%)	3.38	2.27	2.33	2.20	2.52
1 株当たリ配当額 (単位：円)	55.00	55.00	55.00	50.00	50.00
配 当 性 向 (単位：%)	27.60	41.72	42.39	41.34	36.68
株 価 収 益 率 (単位：倍)	9.29	12.75	8.66	11.46	9.37
従 業 員 数 (単位：人)	673	667	642	638	633

(注) 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁公示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

2. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでおります。

単体自己資本比率は前期から0.13ポイント低下し、9.67%となりました。

預金は、個人預金および法人預金が堅調に増加したことから、期中218億36百万円増加し、1兆738億49百万円となりました。

貸出金は、事業性貸出金を中心に増加したことから、期中54億75百万円増加し、6,478億80百万円となりました。



【貸借対照表】

科 目	第62期 2021年3月31日現在	第63期 2022年3月31日現在
〔資産の部〕		
現 金	113,239	193,924
預 金	12,720	10,809
預 け 金	100,519	183,115
コ ー ル ポ ー ト	10,000	5,000
金 銭 の 信 有	1,010	960
金 値	374,608	395,282
国 地 方	51,307	32,626
社 株 そ の 他	108,039	127,960
の 他 の 証	48,988	51,599
貸 割 手 証	13,003	13,938
手 貸 貸 貸	153,269	169,158
形 付 付 越 替	642,404	647,880
手 貸 貸 貸	2,472	2,403
形 書	27,937	26,028
手 証	560,860	564,815
当 外	51,134	54,632
外 外 取 立	2,485	2,343
外 国 他 店	2,475	2,319
外 国 他 国	9	23
そ の 他 の 資	9,517	8,324
前 未 払 収	46	47
先 物 取 引 差 入	840	823
金 融 派 生	295	320
そ の 他 の 資	0	—
有 形 固 定 資	8,335	7,133
建 土 一 斯 資	8,770	8,503
建 設 一 斯 資	2,316	2,216
そ の 他 の 有 形 固 定 資	5,317	5,301
無 形 固 定 資	663	613
ソ フ ト ウ ウ	—	9
リ 一 斯 資	473	362
そ の 他 の 無 形 固 定 資	612	616
前 總 支 貸	385	372
延 払 年 金	8	26
税 承 貸	218	217
返 金	640	694
倒 倒 引	—	822
貸 当	1,403	1,556
	△6,181	△6,213
資 産 の 部 合 計	1,158,511	1,259,696

科 目	第62期 2021年3月31日現在	第63期 2022年3月31日現在
〔負債の部〕		
預 金	1,052,012	1,073,849
当 座	33,648	43,741
預 金	425,558	454,961
通 蓄	12,311	12,273
定 期	5,534	4,943
定 期	566,138	549,745
そ の 他	6,021	6,073
の 他	2,800	2,111
借 入	43,446	127,814
借 入	43,446	127,814
外 未 払	—	0
外 未 払	—	0
新 そ の 未 払	2,965	—
株 そ の 未 払	5,138	9,085
法 人 費 用	—	0
税 金	252	229
税 金	247	233
税 金	274	274
業 付 費 用	0	0
員 補 金	9	5
融 金	763	742
一 産 の 金	99	94
除 他 の 金	3,491	7,504
引 当 金	297	295
引 当 金	413	406
職 金	60	65
給 金	152	107
給 金	93	98
役 員 金	1,507	—
税 金	1,403	1,556
負 債 の 部 合 計	1,107,492	1,213,280
〔純資産の部〕		
資 本	13,017	13,017
資 本	9,681	9,681
資 本	9,681	9,681
利 益	23,196	23,973
利 益	3,426	3,426
利 益	19,770	20,547
利 益	5,997	5,997
利 益	13,772	14,549
利 益	△598	△585
利 益	45,296	46,086
利 益	5,721	328
利 益	5,721	328
利 益	1	1
純 資 産 の 部 合 計	51,019	46,416
負債及び純資産の部合計	1,158,511	1,259,696

【損益計算書】

科 目	第62期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	第63期 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
経 常 収 益	16,754	14,498
資 金 運 用 収 益	13,721	11,290
貸 出 金 利 息	7,765	7,570
有 価 証 券 利 息 配 当 金	5,908	3,522
コ ー ル ロ ー ン 利 息	5	6
預 け 金 利 息	42	191
そ の 他 の 受 入 利 息	0	0
役 務 取 引 等 収 益	1,411	1,665
受 入 為 替 手 数 料	442	421
そ の 他 の 役 務 収 益	969	1,243
そ の 他 の 業 務 収 益	776	628
外 国 為 替 买 買 益	36	—
国 債 等 債 券 卖 却 益	657	552
金 融 派 生 商 品 収 益	83	75
そ の 他 の 経 常 収 益	844	914
償 却 債 権 取 立 益	0	0
株 式 等 売 却 益	539	602
金 銭 の 信 記 用 益	9	—
そ の 他 の 経 常 収 益	294	311
経 常 費 用	15,143	12,754
資 金 調 達 費	262	165
預 金 利 息	188	119
コ ー ル マ ネ ー 利 息	△0	△0
借 用 金 利 息	0	0
そ の 他 の 支 払 利 息	73	45

科 目	第62期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	第63期 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
役 務 取 引 等 費 用	1,528	1,504
支 払 為 替 手 数 料	111	80
そ の 他 の 役 務 費 用	1,416	1,423
そ の 他 の 業 務 費 用	2,432	770
外 国 為 替 买 買 損 益	—	91
国 債 等 債 券 卖 却 損 益	2,432	679
營 業 経 費	10,020	9,589
そ の 他 経 費	900	724
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	450	381
株 式 等 売 却 損 益	357	198
金 銭 の 信 記 用 損 益	—	1
そ の 他 の 経 常 費 用	92	101
経 常 利 益	1,611	1,744
特 別 利 益	—	0
固 定 資 産 処 分 益	—	0
特 別 損 失	49	2
固 定 資 産 処 分 損	14	2
減 損	34	—
税 引 前 当 期 純 利 益	1,561	1,741
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	440	484
法 人 税 等 調 整 額	30	26
法 人 税 等 合 計	470	510
当 期 純 利 益	1,090	1,231

■ 株主資本等変動計算書

第62期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

資本金	株主資本					
	資本剰余金		利益剰余金			
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	13,208
当期変動額						
剰余金の配当						△498
当期純利益						1,090
自己株式の取得						
自己株式の処分						△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	563
当期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	13,772
						23,196

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△702	44,628	3,237	3,237	48	47,914
当期変動額						
剰余金の配当		△498				△498
当期純利益		1,090				1,090
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	105	77				77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,484	2,484	△47	2,436
当期変動額合計	104	667	2,484	2,484	△47	3,104
当期末残高	△598	45,296	5,721	5,721	1	51,019

第63期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

資本金	株主資本					
	資本剰余金		利益剰余金			
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	13,772
当期変動額						
剰余金の配当						△453
当期純利益						1,231
自己株式の取得						
自己株式の処分						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	777
当期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	14,549
						23,973

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△598	45,296	5,721	5,721	1	51,019
当期変動額						
剰余金の配当		△453				△453
当期純利益		1,231				1,231
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	14	14				14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5,393	△5,393	—	△5,393
当期変動額合計	12	789	△5,393	△5,393	—	△4,603
当期末残高	△585	46,086	328	328	1	46,416



■注記事項(第63期)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：10年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日）に規定する緯延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合ったヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

10. 開設する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（上場投資信託を除く）の解約、償還に伴う差損益については、「有価証券利息配当金」に計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

当行は、銀行業務を営んでおり貸出業務はその中核をなすものであります。貸借対照表上、貸出金、支払承諾等の資産の重要性は高く、貸倒引当金の計上は、当行の経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼすことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 6,213百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 金額の算出方法

重要な会計方針「6. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載のとおりです。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

貸倒引当金は、当行が予め定めている自己査定基準及び償却・引当基準に則って算定しておりますが、その算定過程には、債務者の返済状況、財務内容、業績及びこれらの将来見通し等に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定が含まれております。特に、返済状況、財務内容、又は業績が悪化している債務者に係る債務者区分の判定に当たっては、将来におけるこれらの改善見通しを具体化した経営改善計画等に基づき行っております。

当行は地域金融機関として地域経済の活性化に努めており、債務者の事業支援及び経営改善支援等に取り組んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、経営改善計画等の不確実性が増しております。

このため、当行は、返済状況、財務内容、又は業績が悪化しており経営改善支援等に取り組んでいる債務者の経営改善計画等の将来見込みを、主要な仮定に該当するものと判断しております。

なお、当事業年度末においては、新型コロナウイルス感染症の影響は、引き続き1年程度継続するものと想定し、債務者の返済状況、財務内容及び業績に係る将来見通しを具体化した経営改善計画等を検討するため、新型コロナウイルス感染症が債務者の業況に与える影響及びその対応について評価しております。

③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

貸出先の業況等に悪影響を及ぼす事象の発生、債務者区分の下方遷移や担保価値の下落、新型コロナウイルス感染症の影響の拡大などにより、貸倒引当金の繰り入れ等の与信費用が増加する可能性があります。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、当該会計基準の適用が財務諸表に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。



追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、取締役（社外取締役を除く）に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当行は、取締役の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従って、役位、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿額及び株式数は、当事業年度79百万円、40,600株であります。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式の総額 1,027百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は15,317百万円であります。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は破産更生債権及びこれらに準ずる債権額4,134百万円、危険債権額10,362百万円、貸出条件緩和債権額1,820百万円及び合計額16,317百万円であります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外國為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,403百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	2百万円
有価証券	59,572百万円
貸出金	117,374百万円
計	176,949百万円

担保資産に対応する債務

預金	626百万円
借用金	127,800百万円
その他負債	274百万円

上記のほか、当座借越契約及び内国為替決済等の取引の担保として、預け金500百万円及びその他の資産5,000百万円を差し入れております。

子会社の借入金等の担保は該当ありません。

また、その他の資産には、保証金が164百万円含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は74,182百万円であります。

このうち原契約期間が1年以内のものは63,445百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の圧縮記帳額 564百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額 一千万円)

- 新株予約権付社債は、該当ありません。

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 3,796百万円

(損益計算書関係)

営業経費には、給料・手当4,875百万円及び事務委託費1,242百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

子会社株式（貸借対照表計上額1,027百万円）は、市場価格がないことから、記載してありません。

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,737百万円
退職給付引当金	123百万円
減価償却費	84百万円
有価証券評価損	236百万円
子会社株式	70百万円
リース債務	203百万円
その他	662百万円
繰延税金資産小計	3,117百万円
評価性引当額	△1,910百万円
繰延税金資産合計	1,206百万円
繰延税金負債	
前払年費用	△211百万円
リース資産	△171百万円
その他	△1百万円
繰延税金負債合計	△384百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△822百万円

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



諸比率・諸利回等

利益率

(単位：%)

種類	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	0.14	0.14
資本経常利益率	3.25	3.57
総資産当期純利益率	0.09	0.10
資本当期純利益率	2.20	2.52

(注) 1. 総資産経常(当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常(当期純) 利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常(当期純) 利益}}{\text{純資産勘定(除く新株予約権) 平均残高}} \times 100$

3. 総資産(除く支払承諾見返) 及び純資産勘定(除く新株予約権) の平均残高は、(期首残高+期末残高) ÷2で算出しております。

総資金利鞘

(単位：%)

項目	合計		国内業務部門		国際業務部門	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資金運用利回	1.29	1.08	1.25	1.04	1.27	1.18
資金調達原価	0.93	0.85	0.92	0.84	0.28	0.24
(経費率)	(0.93)	(0.89)	(0.92)	(0.89)	(4.82)	(6.12)
総資金利鞘	0.36	0.23	0.33	0.20	0.99	0.94

預貸率及び預証率

(単位：%)

種類	合計		国内業務部門		国際業務部門	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
預貸率期末	61.06	60.33	61.17	60.38	0.00	0.00
期中平均	59.43	59.91	59.53	59.98	0.00	0.00
預証率期末	35.60	36.80	32.02	32.55	1,962.62	4,790.87
期中平均	36.48	35.55	33.42	32.53	1,885.09	2,466.11

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

業務粗利益

(単位：百万円)

種類	合計		国内業務部門		国際業務部門	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資金運用収益	10 13,721	7 11,290	13,275	10,878	456	419
資金調達費用	10 260	7 163	253	163	16	7
資金運用収支	13,460	11,127	13,021	10,715	439	411
役務取引等収益	1,411	1,665	1,396	1,650	14	14
役務取引等費用	1,528	1,504	1,523	1,500	4	3
役務取引等収支	△116	160	△126	149	10	10
その他業務収益	776	628	644	75	131	552
その他業務費用	2,432	770	2,244	668	187	102
その他業務収支	△1,655	△142	△1,599	△592	△55	450
業務粗利益	11,689	11,145	11,294	10,273	394	872
業務粗利益率	1.10%	1.06%	1.07%	0.98%	1.10%	2.45%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ 4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

業務純益

(単位：百万円、%)

種類	2021年3月期	2022年3月期
業務純益	2,366	964
実質業務純益	1,670	1,490
コア業務純益	3,445	1,617
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	1,222	1,459
総資産業務純益率	0.20	0.07
資本業務純益率	4.78	1.97

(注) 1. 業務純益は、預金、貸出金や有価証券などの資金の調達、運用にかかる利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外國為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したもので、銀行の本業での業績を示す指標であります。

2. 実質業務純益 = 「業務粗利益 - 経費」 = 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額」

3. コア業務純益 = 「業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益」 = 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益」

4. 総資産業務純益率 = $\frac{\text{業務純益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$ 5. 資本業務純益率 = $\frac{\text{業務純益}}{\text{純資産勘定(除く新株予約権) 平均残高}} \times 100$

なお、総資産(除く支払承諾見返) 及び純資産勘定(除く新株予約権) の平均残高は、(期首残高+期末残高) ÷2で算出しております。

資金運用・調達勘定の平均残高等 (国内業務部門)

(単位:百万円)

種類	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	(34,317)	(10)	1.25%	(35,313)	(7)	1.04%
うち貸出金	1,054,321	13,275	1.21	1,043,224	10,878	1.17
うち商品有価証券	637,344	7,765	0.00	645,220	7,570	0.00
うち有価証券	0	—	1.52	349,900	3,103	0.88
うちコールローン	357,808	5,451	0.03	4,424	6	0.14
うち買入手形	16,657	5	—	—	—	—
うち預け金	—	—	0.51	8,365	191	2.28
うち預金	8,191	42	—	—	—	—
資金調達勘定	1,096,241	253	0.02%	1,149,560	163	0.01%
うち預金	1,070,545	181	0.01	1,075,566	119	0.01
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	△0.01	238	△0	0.00
うち売渡手形	1,171	△0	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	0.00	84,365	0	0.00
うち預金	25,110	0	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年3月期63,438百万円、2022年3月期132,772百万円) を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

資金運用・調達勘定の平均残高等 (国際業務部門)

(単位:百万円)

種類	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	35,782	456	1.27%	35,502	419	1.18%
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	33,397	456	1.36	32,992	419	1.27
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1	—	0.00	0	—	0.00
資金調達勘定	(34,317)	(10)	0.04%	(35,313)	(7)	0.02%
うち預金	36,089	16	—	36,652	7	—
うち譲渡性預金	1,771	6	0.39	1,337	0	0.04
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析 (国内業務部門)

(単位:百万円)

種類	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	380	△138	241	△138	△2,258	△2,396
うち貸出金	258	△474	△216	92	△287	△194
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△221	643	422	△117	△2,230	△2,348
うちコールローン	1	5	7	△4	4	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	11	12	24	3	144	148
支払利息	15	△25	△9	7	△98	△90
うち預金	8	△13	△5	0	△62	△62
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	△0	△0	0	0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	0	△0	—	0	△0	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。



受取・支払利息の分析 (国際業務部門)

(単位:百万円)

種類	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	237	△40	197	△3	△33	△37
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	232	△30	201	△5	△31	△36
うちコールローン	△3	—	△3	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	8	△18	△9	0	△9	△9
うち預金	△1	△13	△15	△1	△4	△6
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

種類	合計		国内業務部門		国際業務部門	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
役務取引等収益	1,411	1,665	1,396	1,650	14	14
うち預金・貸出業務	390	508	390	508	—	—
うち為替業務	442	421	427	407	14	14
うち証券関連業務	26	30	26	30	—	—
うち代理業務	199	200	199	200	—	—
うち保護預り・貸金庫業務	14	14	14	14	—	—
うち保証業務	16	21	16	21	0	0
役務取引等費用	1,528	1,504	1,523	1,500	4	3
うち為替業務	111	80	107	76	4	3

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

種類	合計		国内業務部門		国際業務部門	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
その他業務利益	△1,655	△142	△1,599	△592	△55	450
外國為替売買損益	36	△91	—	—	36	△91
商品有価証券売買損益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損益	△1,775	△126	△1,683	△668	△91	541
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他の業務損益	83	75	83	75	—	—

営業経費の内訳

(単位:百万円)

科目	2021年3月期	2022年3月期
給料・手当	5,011	4,875
退職給付費用	172	123
福利厚生費	52	53
減価償却費	611	508
土地建物機械賃借料	228	235
営繕費	40	24
消耗品費	156	128
給水光熱費	91	96
旅費	5	4
通信費	381	373
広告宣伝費	194	174
租税公課	668	623
その他の	2,405	2,368
合計	10,020	9,589

有価証券関係情報

貸借対照表上の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年3月末			2022年3月末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額		
売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2021年3月末			2022年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	954	957	3
	社債	18,140	18,317	177	6,196	6,278
	その他	16,000	16,572	572	10,000	10,139
	小計	34,140	34,890	750	17,150	17,375
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	8,922	8,797	△125
	社債	5,020	4,991	△28	16,592	16,482
	その他	5,000	4,820	△179	29,000	28,169
	小計	10,020	9,811	△208	54,515	53,449
合計		44,160	44,702	541	71,666	70,825
						△840

子会社及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式のうち、時価のあるものは該当ありません。

(注) 市場価格のない子会社株式

(単位：百万円)

種類	2021年3月末		2022年3月末	
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	—	1,027	—	1,027

これらについては、市場価格がないことから、「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年3月末			2022年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,094	6,360	3,734	10,186	6,514
	債券	142,179	139,652	2,526	75,795	74,614
	国債	48,347	47,011	1,335	22,501	21,783
	地方債	78,790	77,835	955	40,711	40,381
	社債	15,041	14,805	235	12,582	12,449
	その他	83,858	80,143	3,715	39,149	37,611
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	236,133	226,156	9,976	125,131	118,740
	株式	873	974	△100	1,754	1,874
	債券	42,995	43,478	△482	103,724	105,540
	国債	2,959	2,999	△39	10,124	10,446
	地方債	29,249	29,627	△377	77,371	78,638
	社債	10,786	10,851	△65	16,228	16,455
その他		47,620	48,990	△1,370	89,844	94,026
小計		91,489	93,443	△1,953	195,323	201,441
合計		327,622	319,599	8,023	320,455	320,181
						273

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年3月末		2022年3月末	
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	1,006	968	—	—
その他の証券	789	1,164	—	—
合計	1,796	2,133	—	—

これらについては、市場価格がないことから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	833	104	115	2,826	417	458
債券	36,163	561	51	12,942	246	2
国債	21,294	293	51	—	—	—
地方債	9,079	179	—	6,789	96	2
社債	5,788	89	—	6,152	150	—
その他	42,693	530	2,622	44,295	990	817
合計	79,690	1,196	2,789	60,064	1,654	1,277

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2021年3月期においては、減損処理はございません。

2022年3月期における減損処理額は、1百万円（うち株式1百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に対して50%程度以上下落した場合としております。また、時価が取得原価に対し、30%以上50%未満下落した場合は、過去一定期間において時価が簿価あるいは評価損率が30%未満の水準まで達しない場合、時価が「著しく下落した」と判断し、時価の回復可能性の判定を行ったうえで、回復の可能性が認められない場合には、減損処理を行うものとしております。



保有有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

種類	類	期末残高		国内業務部門		国際業務部門	
		2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末
国	債	51,307 (13.69)	32,626 (8.25)	51,307 (15.25)	32,626 (9.33)	— (—)	— (—)
地 方	債	108,039 (28.84)	127,960 (32.37)	108,039 (32.12)	127,960 (36.63)	— (—)	— (—)
社	債	48,988 (13.07)	51,599 (13.05)	48,988 (14.56)	51,599 (14.77)	— (—)	— (—)
株	式	13,003 (3.47)	13,938 (3.52)	13,003 (3.86)	13,938 (3.98)	— (—)	— (—)
そ の 他		153,269 (40.91)	169,158 (42.79)	114,993 (34.19)	123,205 (35.26)	38,275 (100.00)	45,952 (100.00)
合	計	374,608 (100.00)	395,282 (100.00)	336,333 (100.00)	349,330 (100.00)	38,275 (100.00)	45,952 (100.00)

(注) () 内は構成比

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種類	類	平均残高		国内業務部門		国際業務部門	
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
国	債	61,443 (15.70)	46,305 (12.09)	61,443 (17.17)	46,305 (13.23)	— (—)	— (—)
地 方	債	109,128 (27.89)	112,541 (29.39)	109,128 (30.49)	112,541 (32.16)	— (—)	— (—)
社	債	55,704 (14.23)	50,686 (13.23)	55,704 (15.56)	50,686 (14.48)	— (—)	— (—)
株	式	8,684 (2.21)	9,635 (2.51)	8,684 (2.42)	9,635 (2.75)	— (—)	— (—)
そ の 他		156,245 (39.93)	163,724 (42.75)	122,847 (34.33)	130,731 (37.36)	33,397 (100.00)	32,992 (100.00)
合	計	391,206 (100.00)	382,892 (100.00)	357,809 (100.00)	349,900 (100.00)	33,397 (100.00)	32,992 (100.00)

(注) () 内は構成比

公共債引受額（年間）

(単位：百万円)

種類	2021年3月期	2022年3月期
国 債	—	—
地 方 債・政 府 保 証 債	700	1,010
合 計	700	1,010

公共債ディーリング実績（年間）

(単位：百万円)

種類	2021年3月期	2022年3月期
商 品 国 債	406	24
商品地方債・商品政府保証債	—	—
合 計	406	24

公共債窓口販売実績（年間）

(単位：百万円)

種類	2021年3月期	2022年3月期
国 債	138	278
地 方 債・政 府 保 証 債	—	63
合 計	138	341

商品有価証券平均残高（年間）

(単位：百万円)

種類	2021年3月期	2022年3月期
商 品 国 債	0	0
商品地方債・商品政府保証債	—	—
合 計	0	0

有価証券種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

期間	国 債		地 方 債		社 債		株 式		その他の証券		うち外国債券		うち外国株式	
	2021年3月末	2022年3月末												
1年以下	22,348	10,311	536	801	2,176	4,617	—	—	3,510	—	2,564	—	—	—
1年超 3年以下	16,221	7,230	4,646	5,544	11,697	8,930	—	—	4,526	8,637	2,661	5,875	—	—
3年超 5年以下	2,944	1,294	3,032	4,296	3,137	2,688	—	—	26,852	14,773	6,696	5,621	—	—
5年超 7年以下	2,729	—	4,503	2,711	10,871	10,882	—	—	19,070	20,933	16,244	6,341	—	—
7年超 10年以下	—	2,667	64,349	63,513	21,105	23,232	—	—	58,361	77,395	4,109	20,114	—	—
10年超 期間の定めの ないもの	7,064	11,122	30,972	51,093	—	1,248	—	—	28,802	36,763	6,000	8,000	—	—
合 計	51,307	32,626	108,039	127,960	48,988	51,599	13,003	13,938	153,269	169,158	38,275	45,952	—	—



国際業務

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

項目	2021年3月末	2022年3月末
外貨建資産残高	157	58

外国為替取扱高 (年間)

(単位：百万ドル)

区分	2021年3月期	2022年3月期
仕向為替 売渡為替 買入為替	98 0 76	86 0 83
被仕向為替 支払為替 取立為替	0 76 0	0 83 0
合計	176	169

金銭の信託関係情報

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

項目	2021年3月末		2022年3月末	
	貸借対照表計上額	会計年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,010	1	960	8

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

デリバティブ取引情報

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末				2022年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	49	—	0	0	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	49	—	0	0	—	—	—	—
	通貨オプション	1,107	—	△5	△4	—	—	—	—
	売建	1,107	—	△5	△4	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。 2. 時価は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引 (5) 商品関連取引

該当ありません。 該当ありません。 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末				2022年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	その他の 売建	823	823	△9	△9	555	555	△5	△5
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	823	823	△9	△9	555	555	△5	△5

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引 (5) 商品関連取引 (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。 該当ありません。 該当ありません。 該当ありません。 該当ありません。 該当ありません。



預 金

預金・譲渡性預金期末残高

(単位：百万円、%)

項目		期末残高		国内業務部門		国際業務部門	
		2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末
預金	流動性預金	477,052 (45.34)	515,919 (48.04)	477,052 (45.43)	515,919 (48.08)	— (—)	— (—)
	うち有利息預金	411,488 (39.11)	438,354 (40.82)	411,488 (39.18)	438,354 (40.85)	— (—)	— (—)
	定期性預金	572,159 (54.38)	555,818 (51.75)	572,159 (54.48)	555,818 (51.80)	— (—)	— (—)
	うち固定自由金利定期預金	566,071 (53.80)	549,678 (51.18)	566,071 (53.90)	549,678 (51.23)	— (—)	— (—)
	うち変動自由金利定期預金	67 (0.00)	67 (0.00)	67 (0.00)	67 (0.00)	— (—)	— (—)
	その他	2,800 (0.26)	2,111 (0.19)	850 (0.08)	1,152 (0.10)	1,950 (100.00)	959 (100.00)
	合計	1,052,012 (100.00)	1,073,849 (100.00)	1,050,062 (100.00)	1,072,890 (100.00)	1,950 (100.00)	959 (100.00)
譲渡性預金		0	0	0	0	0	0
総合計		1,052,012	1,073,849	1,050,062	1,072,890	1,950	959

(注) () 内は構成比

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

項目		平均残高		国内業務部門		国際業務部門	
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
預金	流動性預金	459,640 (42.86)	512,323 (47.57)	459,640 (42.93)	512,323 (47.63)	— (—)	— (—)
	うち有利息預金	389,268 (36.30)	424,294 (39.39)	389,268 (36.36)	424,294 (39.44)	— (—)	— (—)
	定期性預金	609,869 (56.87)	562,048 (52.19)	609,869 (56.96)	562,048 (52.25)	— (—)	— (—)
	うち固定自由金利定期預金	603,577 (56.28)	556,053 (51.63)	603,577 (56.38)	556,053 (51.69)	— (—)	— (—)
	うち変動自由金利定期預金	65 (0.00)	67 (0.00)	65 (0.00)	67 (0.00)	— (—)	— (—)
	その他	2,806 (0.26)	2,531 (0.23)	1,034 (0.09)	1,194 (0.11)	1,771 (100.00)	1,337 (100.00)
	合計	1,072,317 (100.00)	1,076,904 (100.00)	1,070,545 (100.00)	1,075,566 (100.00)	1,771 (100.00)	1,337 (100.00)
譲渡性預金		0	0	0	0	0	0
総合計		1,072,317	1,076,904	1,070,545	1,075,566	1,771	1,337

(注) () 内は構成比

1. () 内は構成比
2. 流動性預金＝当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3. 定期性預金＝定期預金+定期積金 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
4. 國際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

項目	2021年3月末	2022年3月末
個人	734,055 (69.77)	739,985 (68.90)
法人	245,251 (23.31)	266,387 (24.80)
その他	72,705 (6.91)	67,477 (6.28)
合計	1,052,012 (100.00)	1,073,849 (100.00)

(注) () 内は構成比

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

期間	定期預金		うち固定自由金利定期預金		うち変動自由金利定期預金	
	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末
3か月未満	121,210	123,115	121,206	123,113	4	2
3か月以上6か月未満	107,448	110,705	107,435	110,703	13	1
6か月以上1年未満	183,687	206,108	183,681	206,100	5	7
1年以上2年未満	80,995	43,024	80,982	42,995	13	29
2年以上3年未満	34,778	26,798	34,748	26,772	30	25
3年以上	3,332	4,374	3,332	4,374	—	—
合計	531,453	514,127	531,386	514,060	67	67

貸出

貸出金期末残高

(単位：百万円)

種類	期末残高		国内業務部門		国際業務部門	
	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末
貸出金手形貸付	27,937	26,028	27,937	26,028	—	—
証書貸付	560,860	564,815	560,860	564,815	—	—
当座貸越	51,134	54,632	51,134	54,632	—	—
割引手形	2,472	2,403	2,472	2,403	—	—
合計	642,404	647,880	642,404	647,880	—	—

貸出金平均残高

(単位：百万円)

種類	平均残高		国内業務部門		国際業務部門	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
貸出金手形貸付	30,248	27,086	30,248	27,086	—	—
証書貸付	552,038	564,371	552,038	564,371	—	—
当座貸越	52,364	51,374	52,364	51,374	—	—
割引手形	2,693	2,387	2,693	2,387	—	—
合計	637,344	645,220	637,344	645,220	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、%)

種類	2021年3月末	2022年3月末
中小企業等貸出金残高	475,705	485,975
総貸出金に占める割合	74.05	75.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2021年3月末	2022年3月末
貸出金	642,404 (100.00)	647,880 (100.00)
設備資金	287,231 (44.71)	291,804 (45.03)
運転資金	355,172 (55.28)	356,075 (54.96)

(注) () 内は構成比

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2021年3月末	2022年3月末
有価証券	357	321
債権	7,006	6,324
商品	—	—
不動産	63,467	61,306
その他	464	447
小計	71,294	68,400
保証用	266,160	273,511
合計	642,404	647,880

(注) 劣後特約付貸出金は該当ありません。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

種類	2021年3月末		2022年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
貸出金	642,404	100.00	647,880	100.00
製造業	82,809	12.89	83,976	12.96
農業、林業	1,405	0.21	1,982	0.30
漁業	4	0.00	8	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	474	0.07	449	0.06
建設業	30,724	4.78	33,256	5.13
電気・ガス・熱供給・水道業	5,618	0.87	5,759	0.88
情報通信業	5,967	0.92	7,001	1.08
運輸業、郵便業	13,317	2.07	13,067	2.01
卸売業、小売業	49,893	7.76	48,645	7.50
金融業、保険業	11,029	1.71	8,839	1.36
不動産業、物品賃貸業	54,126	8.42	56,485	8.71
各種サービス業	67,854	10.56	70,269	10.84
地方公共団体	104,667	16.29	100,888	15.57
その他の	214,512	33.39	217,248	33.53

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。



貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

区分	2021年3月期		2022年3月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,173	△695	1,699	526
個別貸倒引当金	5,007	631	4,513	△494
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	6,181	△64	6,213	31

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

項目	2021年3月期	2022年3月期	増減額
消費者ローン	24,835	23,744	△1,091
住宅ローン	189,676	193,504	3,827

(注) 消費者ローンとは、手形貸付、当座貸越を含めた住宅ローン以外の個人向け貸出であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

項目	2021年3月期	2022年3月期	増減額
貸出金償却額	—	—	—

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

期間	貸出金		うち変動金利		うち固定金利	
	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末
1年以下	45,557	47,686	—	—	—	—
1年超3年以下	50,188	55,566	14,786	13,776	35,402	41,790
3年超5年以下	67,490	71,407	23,718	26,092	43,771	45,314
5年超7年以下	81,339	71,611	19,693	16,735	61,646	54,876
7年超	346,693	346,975	105,752	118,679	240,941	228,295
期間の定めのないもの	51,134	54,632	24,063	26,585	27,071	28,046
合計	642,404	647,880	—	—	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

特定海外債権残高

該当ありません。

支払承諾残高

(単位:百万円)

種類	2021年3月末	2022年3月末
支払承諾	1,403	1,556
手形引受	—	—
信用状	—	8
保証	1,403	1,547

支払承諾見返担保別内訳

(単位:百万円)

種類	2021年3月末	2022年3月末
有価証券	—	—
債権	141	119
商品	—	—
不動産	19	4
その他	—	—
小計	161	123
保証	78	61
信用	1,163	1,371
合計	1,403	1,556

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位:百万円)

金融再生法開示債権	リスク管理債権	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		4,101	4,134
危険債		11,035	10,362
要管理債権	三月以上延滞債権	—	—
	貸出条件緩和債権	288	1,820
小計		15,425	16,317
正常債		631,545	637,341
合計		646,971	653,658

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産手続開始、会社更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」とされており、具体的には破綻先及び実質破綻先に対する債権であります。
 2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権」とされており、具体的には破綻懸念先に対する債権であります。
 3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「三月以上延滞債権（元本又は利息が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金）及び貸出条件緩和債権（債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に債務者に有利となる取決めを行った貸出金）」とされていますが、当行は三月以上延滞債権を破綻懸念先に区分しているため、貸出条件緩和債権のみであります。
 4. 正常債権とは、「債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外に区分される債権」であります。

◆ 監査状況について

当行の第62期及び第63期の計算書類は会社法第396条第1項の規定に基づき、また、財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人より監査証明を受けております。



【その他の業務】

内国為替取扱高（年間）

(単位：千口、百万円)

項目		2021年3月期	2022年3月期
送金為替	各地へ向けた分	□ 数 金額	1,552 1,310,003
	各地より受けた分	□ 数 金額	2,410 1,343,261
代金取立	各地へ向けた分	□ 数 金額	15 23,370
	各地より受けた分	□ 数 金額	14 23,929
			1,579 1,287,182
			2,260 1,358,813
			15 22,907
			13 23,186

代理貸付の内訳

(単位：百万円)

種類	2021年3月末	2022年3月末
(株)日本政策金融公庫（中小企業事業）	27	21
(株)日本政策金融公庫（教育・普通）	53	47
(株)日本政策金融公庫（生活衛生貸付）	445	419
(独)住宅金融支援機構	11,717	10,102
(独)福祉医療機構	0	0
(独)福祉医療機構（年金貸付）	71	55
(独)日本政策金融公庫（農林水産事業）	186	169
その他の	130	99
合計	12,631	10,916

【従業員・店舗等】

従業員の状況

区分	2021年3月末	2022年3月末
従業員数	638人	633人
平均年齢	39歳8ヶ月	39歳4ヶ月
平均勤続年数	15年5ヶ月	15年6ヶ月
平均給与月額	360,976円	355,602円

(注) 1. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでおります。
 2. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員（2021年3月末268人、2022年3月末254人）を含んでおりません。
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与額であり、賞与を除くものであります。

店舗数

(単位：店)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
長野県	53(2)	53(2)	52(1)	52(1)	52(1)
東京都	1(−)	1(−)	1(−)	1(−)	1(−)
合計	54(2)	54(2)	53(1)	53(1)	53(1)

(注) () 内の数字は、出張所数（内書き）を表しております。

従業員1人当たり及び1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

種類	2021年3月末	2022年3月末
従業員1人当たり預金額(末残)	1,648	1,696
1店舗当たり預金額(末残)	19,849	20,261

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 当行は、海外支店はありません。

従業員1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2021年3月末	2022年3月末
従業員1人当たり貸出金額(末残)	1,006	1,023
1店舗当たり貸出金額(末残)	12,120	12,224

(注) 当行は、海外支店はありません。



資本金・株式

資本金の推移

(単位：百万円)

	2017年4月1日～ 2018年3月31日	2018年4月1日～ 2019年3月31日	2019年4月1日～ 2020年3月31日	2020年4月1日～ 2021年3月31日	2021年4月1日～ 2022年3月31日
資本金増減額	－	－	－	－	－
資本金残高	13,017	13,017	13,017	13,017	13,017

※転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

株式の所有者別状況

(2022年3月31日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	2人	6单元	0.01%
金融機関	29	25,261	27.63
金融商品取引業者	19	658	0.72
その他の法人	966	21,822	23.86
外国人法人等	59	4,017	4.39
(うち個人)	2	2	0.00
個人その他	4,319	39,673	43.39
計	5,396	91,439	100.00
単元未満株式の状況(株)	－	114,956	－

(注) 1. 己株式183,542株は「個人その他」に1,835单元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。なお、当該自己株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当行株式40,600株は、含まれおりません。
2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1单元含まれております。

大株主(上位10位)

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	758千株	8.35%
長野銀行職員持株会	長野県松本市渚2丁目9番38号	633	6.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	380	4.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	317	3.50
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号	166	1.83
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	166	1.83
植島幹九郎	東京都渋谷区	152	1.67
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	152	1.67
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	107	1.18
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	102	1.12
計	－	2,936	32.35

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 758千株
株式会社日本カストディ銀行 698千株
2. 上記のほか当行所有の自己株式183千株があります。
3. 2021年7月21日付で公衆の総覽に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2021年7月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当行として2022年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	453千株	4.89%
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	92	0.99

4. 2021年5月12日付で公衆の総覽に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社並びにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2021年4月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当行として2022年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	－千株	－%
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	47	0.52
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	145	1.57

自己資本の充実の状況等 (自己資本比率規制 第3の柱 (市場規律) に基づく開示)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出してあります。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、また、オペレーション・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率

(単位:百万円、%)

項目	当期末	前期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	45,859	45,069
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,698	22,698
うち、利益剰余金の額	23,973	23,196
うち、自己株式の額(△)	585	598
うち、社外流出予定額(△)	226	226
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1	1
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,699	1,173
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,699	1,173
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	48
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	47,560
コア資本に係る調整項目(2)		46,293
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。)の額の合計額	428	425
うち、のれんに係るものと額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	428	425
繰延税金資産(一時差異に係るものと除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	483	445
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口)	911
自己資本		871
自己資本の額(イ) - (口)	(ハ)	46,648
リスク・アセット等(3)		45,421
信用リスク・アセットの額の合計額	458,483	438,658
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△603	△603
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△603	△603
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
オペレーション・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	23,840	24,410
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーション・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	482,324
自己資本比率		463,068
自己資本比率(ハ) / (二)	9.67	9.80

(注)上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、「平成26年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第11号に従って記載しております。

なお、本表中、「当期末」とあるのは「2022年3月末」を、「前期末」とあるのは「2021年3月末」を指します。



(単位：百万円、%)

項目	当期末	前期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	48,924	48,060
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,739	22,739
うち、利益剰余金の額	26,997	26,147
うち、自己株式の額(△)	585	598
うち、社外流出予定額(△)	227	227
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	140	148
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	140	148
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1	1
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,763	1,237
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,763	1,237
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	48
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	90	131
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	50,920	49,627
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	464	475
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	464	475
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	544	571
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(口)	1,008	1,046
自己資本		
自己資本の額((イ)－(口))	(ハ)	49,911
リスク・アセット等(3)		48,581
信用リスク・アセットの額の合計額	468,401	447,911
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△603	△603
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△603	△603
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
オペレーション・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	25,186	25,817
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーション・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(二)	493,588	473,729
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(二))	10.11	10.25

(注)上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、「平成26年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号に従って記載しております。

なお、本表中「当期末」とあるのは「2022年3月末」を、「前期末」とあるのは「2021年3月末」を指します。



II 定性的開示事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容

2021年3月末の連結グループに属する連結子会社は次の2社であります。

■長野カード(株) (クレジットカード業、信用保証業務) ■(株)ながざんリース (リース業)

2022年3月末の連結グループに属する連結子会社は次の2社であります。

■長野カード(株) (クレジットカード業、信用保証業務) ■(株)ながざんリース (リース業)

- (3) 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

上記に該当する関連法人等はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものとの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

上記の対象となる会社はありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

2 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2021年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	(株)長野銀行	(株)長野銀行	(株)ながざんリース 長野カード(株)
資本調達手段の種類	普通株式	①第7回新株予約権	普通株式 (非支配株主持分)
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額			
連結自己資本比率	22,141百万円	1百万円	131百万円
単体自己資本比率	22,099百万円	1百万円	—
償還期限の有無	無	無 (注)	無
配当率又は利率	株主総会にて決定		株主総会にて決定

(注) 新株予約権の行使期間

①2015年8月1日～2040年7月31日



発行主体	(株)長野銀行
資本調達手段の種類	120%コールオプション 条項付第1回無担保転換 社債型新株予約権付社債 (劣後特約付)
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	48百万円
単体自己資本比率	48百万円
配当率又は利率	利息を付さない
償還期限の有無	有
その日付	2021年4月30日
償還等を可能とする特約の有無	有
初回償還可能日及びその償還金額	2016年5月1日以降 3,000百万円
償還特約の対象となる事由	2016年5月1日以降、当行 株価の終値が20連続取引 日で転換価額の120%以 上であった場合
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	普通株式への転換価額 1株につき1,960円 (注) 行使請求期間 2014年4月1日～ 2021年4月27日

- (注) 1. 普通株式への転換価額は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合
で実施した株式併合による調整を反映しております。
2. 2021年3月末における内容を記載しております。なお、本新株予約権の行使期間
が終了しましたので、新株予約権付社債の残高全額を償還いたしました。

2022年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	(株)長野銀行	(株)長野銀行	(株)ながぎんリース 長野カード(株)
資本調達手段の種類	普通株式	①第7回新株予約権	普通株式 (非支配株主持分)
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額			
連結自己資本比率	22,154百万円	1百万円	90百万円
単体自己資本比率	22,112百万円	1百万円	－
償還期限の有無	無	無 (注)	無
配当率又は利率	株主総会にて決定		株主総会にて決定

- (注) 新株予約権の行使期間
①2015年8月1日～2040年7月31日

3 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本充実度の評価において管理対象とするリスクを、信用リスク、市場リスク、オペレーション・リスクに加え、与信集中リスク及び金利リスクとしており、統合的リスク管理の一環として、それぞれのリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉えたリスク総量が、リスク・カテゴリー毎に配賦した自己資本の範囲内に収まっていることをモニタリングし、自己資本充実の状況を評価する体制としております。

今後、この統合的リスク管理をリスクアペタイト・フレーム

ワークへ発展させることで「収益・リスク・資本」の一体的な管理を行い、それぞれのバランスをモニタリング・評価していくこととしています。

また、自己資本充実策については、長期経営計画及び各期の経営方針に掲げる収支計画に基づいた経営を行い、引き続き内部留保による株主資本の積上げ等により自己資本の充実を図ることとしています。

4 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

当行は、信用リスクを「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損害を被るリスク」と定義しております。

当行は、信用リスクを適切に管理するため、当行の融資業務における基本的な方針を明確にしたクレジットポリシーを定めるとともに、審査・管理部門を営業推進部門から分離して相互牽制が適切に働く体制を確保するほか、別途独立した監査部門を設置し、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制の整備に努めています。

また、信用リスク委員会を定期的に開催し、特定業種やグループに対する与信状況を把握して、過度の集中や偏りが起こらぬようバランスのとれた貸出資産の構築に努めているほか、融資支援システムによる信用格付の導入及び信用リスク定量化システムの活用により、信用リスク管理の高度化・効率化を図っております。さらに、融資統括部内に経営支援担当を設置し、お

取引先の経営改善に積極的に取り組む体制を整えております。

自己査定及び償却・引当については、「自己査定規程」及び「償却・引当規程」を定め、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金については、「償却・引当規程」に基づき計上しており、「正常先」及び「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。「破綻懸念先」に該当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。「破綻先」及び「実質破綻先」に該当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。また、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行は、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として次の3社を採用しております。

- (株)日本格付研究所 (JCR)
- (株)格付投資情報センター (R&I)
- ムーディーズ・インベスタートーズ・サービス・インク (Moody's)

ただし、外国の中央政府については、上記3社にS&Pグローバル・レーティング (S&P) を加えた4社を使用しております。

また、複数の資産を裏付けとする資産（いわゆる「ファンド」）については、適格格付機関5社の中から、各投信会社が定めた適格格付機関を使用しております。

5 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証及び貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行は、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している主な担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券及び不動産等があります。保証では、人的保証、信用保証協会保証及び保証会社保証があります。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める「事務取扱規程」等に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付及び当座貸越等がありますが、その手続き

については、「事務取扱規程」等に基づき、適切に取り扱うこととしております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、並びに、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債及び上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものであります。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う、信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポートジャーの種類に偏ることなく分散されております。

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行における派生商品取引としては、円金利スワップ、債券先物及び債券店頭オプション及び為替予約がありますが、これらの派生商品取引については、認識されるリスクの低減を目的とした取引に限定し、取引実行の場合は、ヘッジ取引の有効性を検証した上で、常務会に付議することとしております。

派生商品取引における信用リスクについては、カレント・エクスポートジャー方式^(注)により算出した信用リスク量を把握し、貸出金等のオンバランス取引の信用リスク量とともに、派

生商品取引等のオフバランス取引の信用リスク量についても信用リスク委員会へ報告する体制を構築しております。

なお、当行では、派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っておりません。

また、一部の派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となることがあります。当行は担保として提供可能な資産を十分保有しております。

(注) カレント・エクスポートジャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポートジャー）を付加して算出する方法です。



7 証券化エクスポートに関する事項

当行は、証券化取引へのオリジネーターやサービス等としての関与はなく、証券化エクスポートの保有も行っておりません。

8 マーケット・リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行は、自己資本比率の算出にあたり、マーケット・リスク相当額の算出は行っておりませんが、当行の市場リスク及び流動性リスクのリスク管理方針及び手続きの概要は次のとおりです。

当行は、市場リスクを「金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、当行が保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、当行が損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し当行が損失を被るリスク」と定義しております。

流動性リスクは、「資金繰りリスク」及び「市場流動性リスク」に分類し、「資金繰りリスク」を「運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより当行が損失を被るリスク」と定義し、「市場流動性リス

ク」を「市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより当行が損失を被るリスク」と定義しております。

当行は、金融商品の多様化等の金融環境の変化に積極的に対応するため、資金運用面と資金調達面のあり方を総合的に管理するALM（資産負債総合管理）委員会を定期的に開催し、金利リスク及び価格変動リスクなどを的確に把握し、リスクコントロールの協議を行っているほか、運用基準やロスカットルールを定め、厳格なリスク管理に努めています。また、資金の調達・運用状況を定期的に把握するとともに、調達手段や運用資産の多様化を図っております。さらに、緊急時の対応策についても、日本銀行の補完貸付制度による借入枠の設定等により、万全の体制を整えております。

9 オペレーション・リスクに関する事項

（1）リスク管理の方針及び手続きの概要

当行は、オペレーション・リスクを「当行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスク」と定義し、事務リスク、システムリスク及びその他のオペレーション・リスクに分類しております。さらに、事務リスクを「役職員が正確な事務を怠るもしくは事務事故又は不正等を起こすことにより損失を被るリスク」、システムリスクを「コンピュータシステムのダウン又は誤作動等に伴い損失を被るリスク及びコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク」、その他オペレーション・リスクを「法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク及びその他のリスク^(注)」と定義しております。

当行は、オペレーション・リスク管理態勢の整備・確立によりオペレーション・リスクを適切に管理するため「オペレーション・リスク管理方針」を定め、業務の健全性及び適切性の確保を図っております。また「同方針」に基づき、オペレーション・リスクの管理に必要な取決めを規定するため「オペレーション・リスク管理規程」を定めております。

事務リスク管理については、「オペレーション・リスク管理規程」に基づき、事務処理における職責を分離し、相互牽制機能を確保しております。また、内部監査結果及びシステム還元

資料等に基づきリスク評価を行うとともに、事務手続きの継続的な見直しを行い、事務リスクの回避及び最小化に努めています。

システムリスク管理については、「オペレーション・リスク管理規程」に基づき、開発部門と運用部門を分離し、相互牽制機能を確保するとともに、システムの誤作動、不正使用及びデータの破壊等を排除するための安全対策を講じることにより、システムリスク管理体制を構築しております。また、適切なシステムリスク管理を実施するため、「セキュリティポリシー」、「セキュリティスタンダード」、「システムリスク管理要領」及び「行内ネットワーク管理規程」を定めるとともに、業務の健全性と適切性を確保するため、定期的にシステムリスクの発生のシナリオ及び影響度を評価し、安全対策を講じることにより、システムリスクの回避及び最小化に努めています。

その他オペレーション・リスク管理については、各リスクに該当するリスクを把握した場合には、リスクの発生シナリオ及び影響度を評価して軽減策を定めることとしております。

また、これらのリスクについては、オペレーション・リスク委員会をはじめとする各種委員会で協議・検討するとともに、取締役会等に報告しております。

（注）その他のリスクとは、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク及び風評リスクのいずれにも属さない事象等から生じる損失・損害等を被るリスクであり、次のようなリスクとしてあります。

- | | | |
|--------------------------|-------------------|-----------------|
| ①財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスク | ②固定資産の減損会計に関するリスク | ③格付に関するリスク |
| ④情報資産リスク | ⑤経営環境の悪化に関するリスク | ⑦退職給付費用が増加するリスク |
| ⑥制度・規制変更に伴うリスク | ⑨競争に伴うリスク | ⑪災害により損失を被るリスク |
| ⑫新型コロナウイルス感染症の拡大によるリスク | ⑩当行の営業戦略が奏功しないリスク | ⑫気候変動に伴うリスク |

（2）オペレーション・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率算出上のオペレーション・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」^(注)を採用しております。

（注）「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーション・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーション・リスク相当額とするものです。

10 出資等又は株式等エクスポートに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

出資等又は株式等エクスポートにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式及び株式関連投資信託等が該当し、これらについては、時価評価及びバリュー・アット・リスク（VaR）により、リスク評価を行っております。

当行は、投資有価証券の基本方針、運用方針、投資計画、ロスカットルール、決裁権限及びリスク管理等を明確化するため、「投資有価証券運用管理規程」を定め、これに基づき適切に取り扱うこととしております。さらに、政策投資先及び子会社・関連会社への出資については、当行が別途定める「政策投

資を目的とする株式投資基準」に基づき適切に取り扱うこととしております。

また、これらの運用状況及びリスク管理状況等は、定期的にALM委員会等に報告する体制を構築しております。

なお、当該取引に係る会計処理については、当行が定める「有価証券の時価会計に関する規程」に基づいて行うこととしており、企業会計基準委員会の「金融商品に係る会計基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。



11 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当行は、金利リスクを「金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク」と定義し、前掲の市場リスクの1つとして管理しており、一定の金利ショックを想定した場合の金利リスクの計測、収益シミュレーション分析及び金利感応度マチュリティー・ラダー

分析等を行い、定期的にALM委員会にて協議又は報告する体制を構築しております。当行のすべての金利感応資産・負債を金利リスクの管理対象として、重要性を踏まえて金利リスクを計測しております。なお、連結子会社の金利リスクは軽微と判断し、計測対象外としております。

リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では、年度ごとに取締役会で決定している資本配賦計画において、金利リスクを含めた市場リスクにリスクリミットを設定し、その遵守状況をモニタリングし、モニタリング結果は月次でALM委員会及び常務会に、半期次で取締役会に報告する体制としてお

ります。また有価証券運用計画策定時において当行のリスクプロファイルに応じて、各取引種別に許容損失額、アラームポイント及び協議ポイントを定め、金利リスクを含めた市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑える管理運営を行っております。

金利リスク計測の頻度

預貸金取引は月次、有価証券取引は日次でリスク量を計測しております。

ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

金利リスクを削減する際は、有価証券の購入・売却、あるいはヘッジ取引により対応する方針としております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

流動性預金に関する前提

流動性預金については、コア預金モデルを使用しており、モデルでの計測結果に基づき満期を割当てております。コア預金モデルは、流動性預金残高及び市場金利等の推移をもとに統計的

手法により将来の残高推移の推計を行っております。流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年とし、報告基準日の金利改定の平均満期は5.9年程度となっております。

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

定期預金の早期解約や固定金利貸出の期限前返済については、過去の実績データに基づき金融庁が定める保守的な前提を反映し適切に考慮しております。

複数の通貨の集計方法及びその前提

複数の通貨の集計にあたっては Δ EVE、 Δ NIIとも通貨間の相関は考慮せずに合算しております。

スプレッドに関する前提

スプレッドに関しては、割引金利及びキャッシュ・フローにスプレッドを含めております。

内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

ファンドの金利リスクについては、簡便的な方法により計測し、通貨間の相関を考慮せずに合算しております。

前事業年度末の開示からの変動に関する説明

特段大きな変動はありません。



計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当期末の△EVEの最大値は、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」に定める基準の自己資本の額の20%以内となっておりますが、金利リスクは基調として高めの水準となっております。

そのため、金利リスク管理の徹底を図り、必要に応じて、金利リスクヘッジを行い、市場金利変動に伴う資産価値の変動を抑制する方針としております。

銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

金利ショックに関する説明

当行では、VaR(バリュー・アット・リスク)、BPV(ベース・ポイント・バリュー)、ギャップ分析、シミュレーションを用いたリスク分析等の各手法を金利リスクの算定に使用し、リスクの所在認識、影響度の把握、対応策の検討等を行っております。

また、急激な金融情勢の変化や不測の事態の発生等を想定し、

ストレス事象の顕現化による損失額が経営に及ぼす影響を検証するため、金利リスクを含めた市場リスクについて、ストレス・テストを実施しております。このストレス・テスト等により、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化、精緻化に努めております。

金利リスク計測の前提及びその意味

VaRとは、将来のある一定期間(保有期間)のうちに、ある一定の確率(信頼水準)の範囲内で、金融資産・負債が被る可能性のある最大損失額を統計的手法により推計したものであります。当行における前提条件は、保有期間120日・観測期間3年・信頼水準99.0%としております。これは過去3年間と同様の金利変動が今後も発生すると仮定した場合に1%の確率で発生する現在

価値の最大減少額を表しております。

BPVとは、金利1bp(0.01%)の変化により、保有資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを計測する手法であります。

ギャップ分析とは、資産・負債を金利更改期ごとに区分し、各区分における運用・調達の構造を把握する方法であります。



III 定量的開示事項

その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びオペレーション・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	単 体				連 結			
	2021年3月末		2022年3月末		2021年3月末		2022年3月末	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	438,658	17,546	458,483	18,339	447,911	17,916	468,401	18,736
ソブリン(注2)向け	4,012	160	4,369	174	4,012	160	4,369	174
金融機関及び一般金融商品取引業者向け	10,940	437	15,236	609	10,941	437	15,237	609
法人等向け	142,059	5,682	148,224	5,928	147,961	5,918	154,890	6,195
中小企業等向け及び個人向け	168,390	6,735	171,843	6,873	168,390	6,735	171,843	6,873
抵当権付住宅ローン	4,465	178	3,942	157	4,465	178	3,942	157
不動産取得等事業向け	38,419	1,536	40,695	1,627	38,419	1,536	40,695	1,627
三月以上延滞等	867	34	624	24	1,136	45	885	35
取立未済手形	17	0	14	0	17	0	14	0
信用保証協会等による保証付	3,445	137	3,260	130	3,445	137	3,260	130
出資等	10,158	406	11,550	462	9,131	365	10,522	420
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外(注3)	402	16	402	16	402	16	402	16
特定項目のうち調整項目に算入されない部分	2,938	117	3,012	120	3,130	125	3,357	134
上記以外の資産（オン・バランス）	9,484	379	8,951	358	11,004	440	10,443	417
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルーフ式）	23,026	921	26,355	1,054	23,026	921	26,355	1,054
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（オールバック方式1250%）	—	—	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス取引等	17,109	684	16,682	667	19,506	780	18,864	754
CVAリスク	2,919	116	3,316	132	2,919	116	3,316	132
中央清算機関関連	0	0	—	—	0	0	—	—
オペレーション・リスク（基礎的手法）	24,410	976	23,840	953	25,817	1,032	25,186	1,007
総所要自己資本額		18,522		19,292		18,949		19,743

(注) 1. 所要自己資本額＝リスク・アセット等×4%

2. ソブリンには、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、政府関係機関、国際開発銀行、国際決済銀行及び地方三公社を含んでおります。

3. 経過措置を適用したリスク・ウェイトに基づき算出した計数を記載しております。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポートージャーの期末残高

(単位：百万円)

取引種類の名称	単 体		連 結	
	信用リスクに関するエクスポートージャーの期末残高		信用リスクに関するエクスポートージャーの期末残高	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	730,349	744,138	725,950	739,057
うち 貸 出 金	642,404	647,880	635,608	640,617
債 券	244,085	258,471	244,085	258,471
デ リ バ テ ィ ブ	12,132	12,478	12,132	12,478
そ の 他	261,298	350,300	274,986	365,217
合 計	1,247,865	1,365,390	1,257,155	1,375,225

(注) 上表には、CVAリスク及び中央清算機関連エクスポートージャーは含めておりません。



エクスポートジャヤ及び三月以上延滞エクスポートジャヤの地域別、業種別、残存期間別内訳

(単体)

(単位:百万円)

	2021年3月期					2022年3月期				
	信用リスクに関するエクスポートジャヤの期末残高			三月以上延滞 エクスポートジャヤ (注1)期末残高	信用リスクに関するエクスポートジャヤの期末残高			三月以上延滞 エクスポートジャヤ (注1)期末残高		
	うち貸出金	うち債券	うち派生商品		うち貸出金	うち債券	うち派生商品	うち貸出金	うち債券	
国 内 計	1,209,790	642,404	206,147	12,132	2,135	1,319,399	647,880	212,692	12,478	1,726
国 外 計	38,075	—	37,937	—	—	45,990	—	45,778	—	—
地 域 別 合 計	1,247,865	642,404	244,085	12,132	2,135	1,365,390	647,880	258,471	12,478	1,726
製 造 業	89,069	82,809	1,630	—	171	91,242	83,976	1,855	—	83
農 林 漁 業	1,482	1,409	—	—	1	2,006	1,991	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	474	474	—	—	—	449	449	—	—	—
建 設 業	32,562	30,724	566	—	308	35,889	33,256	1,147	—	300
電気・ガス・熱供給・水道業	5,752	5,618	—	—	—	5,780	5,759	—	—	—
情 報 通 信 業	7,235	5,967	546	—	—	8,323	7,001	525	—	—
運輸業、郵便業	17,765	13,317	3,980	—	9	17,710	13,067	3,966	—	—
卸売業、小売業	52,247	49,893	335	—	87	51,009	48,645	219	—	87
金融業、保険業	387,259	11,029	58,788	12,132	—	504,063	8,839	77,684	12,478	—
不動産業、物品販賣業	57,518	54,126	2,174	—	429	60,763	56,485	3,465	—	340
各種サービス業	69,732	67,854	796	—	547	71,886	70,269	830	—	498
国・地方公共団体	279,936	104,667	175,266	—	—	269,668	100,888	168,777	—	—
個 人	221,034	214,512	—	—	570	223,292	217,248	—	—	387
そ の 他(注2)	25,793	—	—	—	10	23,304	—	—	—	27
業 種 別 合 計	1,247,865	642,404	244,085	12,132	2,135	1,365,390	647,880	258,471	12,478	1,726
1 年 以 下	213,724	45,557	26,789	11,012	—	283,493	47,686	14,651	11,042	—
1 年 超 3 年 以 下	85,079	50,188	32,577	—	—	84,051	55,566	25,392	55	—
3 年 超 5 年 以 下	104,012	67,490	16,396	82	—	95,812	71,407	14,659	—	—
5 年 超 7 年 以 下	104,444	81,339	20,287	—	—	95,183	71,611	8,626	—	—
7 年 超	578,109	346,693	148,034	1,037	—	641,583	346,975	195,141	1,380	—
期間の定めのないもの	162,493	51,134	—	—	—	165,265	54,632	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	1,247,865	642,404	244,085	12,132	—	1,365,390	647,880	258,471	12,478	—

(連結)

(単位:百万円)

	2021年3月期					2022年3月期				
	信用リスクに関するエクスポートジャヤの期末残高			三月以上延滞 エクスポートジャヤ (注1)期末残高	信用リスクに関するエクスポートジャヤの期末残高			三月以上延滞 エクスポートジャヤ (注1)期末残高		
	うち貸出金	うち債券	うち派生商品		うち貸出金	うち債券	うち派生商品	うち貸出金	うち債券	
国 内 計	1,219,080	635,608	206,147	12,132	2,551	1,329,234	640,617	212,692	12,478	2,106
国 外 計	38,075	—	37,937	—	—	45,990	—	45,778	—	—
地 域 別 合 計	1,257,155	635,608	244,085	12,132	2,551	1,375,225	640,617	258,471	12,478	2,106
製 造 業	89,069	82,809	1,630	—	171	91,242	83,976	1,855	—	83
農 林 漁 業	1,482	1,409	—	—	1	2,006	1,991	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	474	474	—	—	—	449	449	—	—	—
建 設 業	32,562	30,724	566	—	308	35,889	33,256	1,147	—	300
電気・ガス・熱供給・水道業	5,752	5,618	—	—	—	5,780	5,759	—	—	—
情 報 通 信 業	7,235	5,967	546	—	—	8,323	7,001	525	—	—
運輸業、郵便業	17,765	13,317	3,980	—	9	17,710	13,067	3,966	—	—
卸売業、小売業	52,247	49,893	335	—	87	51,009	48,645	219	—	87
金融業、保険業	386,452	10,583	58,788	12,132	—	503,328	8,465	77,684	12,478	—
不動産業、物品販賣業	50,113	47,385	2,174	—	429	52,863	49,247	3,465	—	340
各種サービス業	69,732	67,854	796	—	547	71,886	70,269	830	—	498
国・地方公共団体	279,936	104,667	175,266	—	—	269,668	100,888	168,777	—	—
個 人	223,822	214,903	—	—	752	225,821	217,596	—	—	551
そ の 他(注2)	40,507	—	—	—	244	39,246	—	—	—	243
業 種 別 合 計	1,257,155	635,608	244,085	12,132	2,551	1,375,225	640,617	258,471	12,478	2,106
1 年 以 下	213,727	45,557	26,789	11,012	—	283,495	47,686	14,651	11,042	—
1 年 超 3 年 以 下	84,578	49,687	32,577	—	—	84,051	55,566	25,392	55	—
3 年 超 5 年 以 下	102,972	66,450	16,396	82	—	93,825	69,420	14,659	—	—
5 年 超 7 年 以 下	104,444	81,339	20,287	—	—	95,183	71,611	8,626	—	—
7 年 超	578,109	346,693	148,034	1,037	—	641,583	346,975	195,141	1,380	—
期間の定めのないもの	173,321	45,879	—	—	—	177,086	49,356	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	1,257,155	635,608	244,085	12,132	—	1,375,225	640,617	258,471	12,478	—

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポートジャヤ」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポートジャヤのことをいいます。

2. 「その他」は、有形・無形固定資産、その他資産、繰延税金資産など、業種別に区分が困難な資産であります。

3. 上表には、CVAリスク及び中央清算機関連エクスポートジャヤは含めておりません。



一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	単 体						連 結					
	2021年3月期			2022年3月期			2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高									
一般貸倒引当金	1,869	△695	1,173	1,173	526	1,699	1,930	△693	1,237	1,237	525	1,763
個別貸倒引当金	4,376	631	5,007	5,007	△494	4,513	4,547	630	5,177	5,177	△509	4,668
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,246	△64	6,181	6,181	31	6,213	6,478	△63	6,414	6,414	16	6,431

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	単 体						連 結					
	2021年3月期			2022年3月期			2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高									
国 内 計	4,376	631	5,007	5,007	△494	4,513	4,547	630	5,177	5,177	△509	4,668
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	4,376	631	5,007	5,007	△494	4,513	4,547	630	5,177	5,177	△509	4,668
製 造 業	1,851	△2	1,848	1,848	△607	1,240	1,911	6	1,918	1,918	△621	1,296
農 林 漁 業	4	△0	4	4	△0	3	4	△0	4	4	4	8
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	382	△6	375	375	△11	364	389	△6	382	382	△9	373
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	2	△0	1	1	△1	—	2	△0	1	1	△1	—
運 輸 業 、 郵 便 業	35	△21	13	13	△8	5	35	△20	14	14	△8	5
卸 売 業 、 小 売 業	238	17	256	256	10	267	239	17	256	256	12	269
金 融 業 、 保 険 業	1	△0	1	1	△0	1	1	△0	1	1	△0	1
不 動 産 業 、 物 品 貸 貸 業	534	△279	255	255	13	269	534	△279	255	255	13	269
各 種 サ ー ビ ス 業	750	910	1,661	1,661	221	1,882	760	912	1,672	1,672	219	1,891
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	575	14	589	589	△109	479	668	1	670	670	△117	552
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	4,376	631	5,007	5,007	△494	4,513	4,547	630	5,177	5,177	△509	4,668

(注) 1. 一般貸倒引当金については、上記区分ごとの算定は行っておりません。

2. 業種別は、事業資金と消費資金の区分をせず、与信先ごとに集計しております。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	貸出金償却額		貸出金償却額	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
製 造 業	—	—	—	—
農 林 漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業 、 郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業 、 小 売 業	—	—	—	—
金 融 業 、 保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業 、 物 品 貸 貸 業	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個 人	—	—	7	5
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 合 計	—	—	7	5

(注) 事業資金と消費資金の区分をせず、与信先ごとに集計しております。



リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び
告示の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	信用リスク削減手法勘案後のエクspoージャーの額		信用リスク削減手法勘案後のエクspoージャーの額		信用リスク削減手法勘案後のエクspoージャーの額		信用リスク削減手法勘案後のエクspoージャーの額	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	538,587	—	613,174	—	538,757	—	613,329
10%	—	74,979	—	73,838	—	74,979	—	73,838
20%	126,672	18,124	144,126	29,519	126,672	18,127	144,126	29,521
35%	—	12,634	—	11,150	—	12,634	—	11,150
50%	26,161	137	30,039	69	26,161	137	30,039	69
75%	—	231,166	—	235,412	—	231,166	—	235,412
100%	4,099	200,801	2,938	211,281	4,099	209,800	2,938	220,755
150%	—	330	—	203	—	371	—	268
250%	—	1,175	—	1,204	—	1,252	—	1,343
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	156,933	1,077,937	177,103	1,175,855	156,933	1,087,227	177,103	1,185,690

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクspoージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクspoージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2. 「格付適用」エクspoージャーには、原債務者の格付を適用しているエクspoージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクspoージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクspoージャーを含んでおります。
3. 上表には、CVAリスク及び中央清算機関連エクspoージャーは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末
適格金融資産担保が適用されたエクspoージャー	7,456	6,779	7,456	6,779
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクspoージャー	10,102	9,809	10,102	9,809

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引の与信相当額算出しに用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクspoージャー方式（注）にて算出しております。

- (注) カレント・エクspoージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ボテンシャル・エクspoージャー）を付加して算出する方法です。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末
グロス再構築コストの額	457	100	457	100
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	12,132	12,478	12,132	12,478
派生商品取引	10,421	10,320	10,421	10,320
外国為替関連取引	992	1,152	992	1,152
金利関連取引	3,671	2,625	3,671	2,625
株式関連取引	2,923	1,913	2,923	1,913
その他の取引	2,832	4,627	2,832	4,627
クレジット・デリバティブ	1,711	2,158	1,711	2,158
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	12,132	12,478	12,132	12,478

- (注) 1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額であります。

3. 株式関連取引及びクレジット・デリバティブの与信相当額は、投資信託に含まれている派生商品取引であります。



出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2021年3月末		2022年3月末		2021年3月末		2022年3月末	
	貸借対照表計上額	時 価						
上場している出資等エクスポージャーの額	10,968		11,941		10,968		11,941	
上記に該当しない出資等エクスポージャーの額(注)	13,134		13,496		12,107		12,468	
合 計	24,103	24,103	25,438	25,438	23,075	23,075	24,410	24,410

(注) 株式運用を主体とする投資信託及び地域再生ファンドへの出資額を含んでおります。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	単 体	
	2021年3月末	2022年3月末
子 会 社 株 式	1,027	1,027
関 連 会 社 株 式	—	—
合 計	1,027	1,027

(注) 上記のうち時価のある株式はありません。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額、並びに貸借対照表及び損益

計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	3,849	3,643	3,849	3,643
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末
売 却 損 益 額	182	404	182	404
償 却 額	—	1	—	1

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末
ルック・スルー方式	112,341	124,987	112,341	124,987
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合 計	112,341	124,987	112,341	124,987

金利リスクに関する事項

(単体)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク				
項番	イ	ロ	ハ	ニ
	△EVE		△NII	
	当期末	前期末	当期末	前期末
1 上方パラレルシフト	7,389	8,867	1,866	1,359
2 下方パラレルシフト	0	0	0	55
3 スティープ化	1,858	2,666		
4 フラット化	55	12		
5 短期金利上昇	2,784	3,055		
6 短期金利低下	0	0		
7 最 大 値	7,389	8,867	1,866	1,359
木		ヘ		
当期末		前期末		
8 自己資本の額	46,648		45,421	

(連結)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク				
項番	イ	ロ	ハ	ニ
	△EVE		△NII	
	当期末	前期末	当期末	前期末
1 上方パラレルシフト	7,389	8,867	1,866	1,359
2 下方パラレルシフト	0	0	0	55
3 スティープ化	1,858	2,666		
4 フラット化	55	12		
5 短期金利上昇	2,784	3,055		
6 短期金利低下	0	0		
7 最 大 値	7,389	8,867	1,866	1,359
木		ヘ		
当期末		前期末		
8 自己資本の額	49,911		48,581	



報酬等に関する開示事項

(銀行法施行規則第19条の2第1項第6号の規定による平成24年(2012年)金融庁告示第21号に基づく開示)

1 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

イ 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

ロ 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(イ)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります、当行には該当する連結子法人等はございません。

(ロ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除することで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ハ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2)対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

(3)報酬委員会等(取締役会)の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数(2021年4月～2022年3月)
取締役会	1回

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

取締役の報酬については、2009年6月26日開催の定時株主総会において、確定金額報酬を年額180百万円以内と定めるとともに、取締役の業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めるため、業績連動型報酬(当期純利益水準に応じて最大50百万円)及び株式報酬型ストックオプション制度(年額50百万円以内)の導入を決議しております。また、2016年6月24日開催の定時株主総会において、3事業年度ごとの対象期間に対して取締役へ当行株式等の給付を行うための株式の取得資金として150百万円を上限として信託に拠出する業績連動型株式報酬制度を導入すること、及びストックオプションにかかる取締役の報酬制度を廃止し新規にストックオプションを付与しないことを決議しております。業績連動型株式報酬制度については、2021年6月25日開催の定時株主総会において、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)が2021年3月1日施行されたことに伴い報酬枠を再設定し、取締役に給付される当行株式の数の上限を3事業年度当たり75,000株(75,000ポイント相当)とすること等を決定しております。

監査役の報酬については、2009年6月26日開催の定時株主総会において、確定金額報酬を年額30百万円以内と定めております。

なお、役員の報酬については、上記に定められた報酬制度及び限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

3 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

役員区分	員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬	業績連動報酬	株式給付信託 (BBT)	左記のうち、非金銭 報酬等
対象役員(社外取締役を除く)	9	143	106	16	21	21
対象従業員	-	-	-	-	-	-

(注) 1 取締役(社外取締役除く)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、株式給付信託(BBT)であります。

2 員数には、当事業年度に退任した取締役2名を含めております。

3 上記のほか、重要な使用人兼務役員の使用人給与額は31百万円、員数は4名であり、その内容は給与及び賞与であります。

4 報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

5 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成しましたディスクロージャー資料で、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3に定められた開示項目に加え、当行独自の項目についても開示しておりますが、各項目は以下のページに記載しております。

銀行法施行規則に基づく開示項目

1 銀行の概況及び組織に関する事項	
(1) 経営の組織	21、26
(2) 上位10以上の株主	61
(3) 取締役及び監査役	20
(4) 会計監査人の名称	20、45、59
(5) 営業所の名称及び所在地	27~28
2 主要な業務の内容	26
3 主要な業務に関する事項	
(1) 直近の5事業年度における主要な業務の状況	46
イ 経常収益	46
ロ 経常利益又は経常損失	46
ハ 当期純利益又は当期純損失	46
ニ 資本金及び発行済株式の総数	46
ホ 純資産額	46
ヘ 総資産額	46
ト 預金残高	46
チ 貸出金残高	46
リ 有価証券残高	46
ヌ 単体自己資本比率	46
ル 配当性向	46
ヲ 従業員数	46
(2) 直近の事業年度における事業の概況	46
(3) 直近の2事業年度における業務の状況	51~53、55、57~59
イ 主要な業務の状況	51~53
(イ) 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	51
(ロ) 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	51
(ハ) 資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	51~52
(二) 受取利息及び支払利息の増減	52~53
(ホ) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	51
(ヘ) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	51
ロ 預金に関する指標	57
(イ) 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	57
(ロ) 固定・変動自由金利定期預金及びその他の定期預金の残存期間別残高	57
ハ 貸出金等に関する指標	51、58~59
(イ) 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	58
(ロ) 固定金利及び変動金利貸出金の残存期間別残高	59
(ハ) 担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	58~59
(二) 用途別の貸出金残高	58
(ホ) 業種別の貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	58
(ヘ) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	58
(ト) 特定海外債権残高	59
(チ) 預貸率	51
ニ 有価証券に関する指標	51、55
(イ) 商品有価証券の種類別平均残高	55
(ロ) 有価証券の種類別の残存期間別残高	55
(ハ) 有価証券の種類別平均残高	55
(二) 預証率	51



4 業務の運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	22
(2) 法令遵守の体制	23
(3) 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	8~14
(4) 指定紛争解決機関の名称	25
5 直近の2事業年度における財産の状況	
(1) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	47~48
(2) 次に掲げるものの額及びその合計額	32, 59
イ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当する貸出金	32, 59
□ 危険債権に該当する貸出金	32, 59
ハ 三月以上延滞債権に該当する貸出金	32, 59
ニ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	32, 59
(3) 自己資本の充実の状況等	62~63
(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	54, 56
イ 有価証券	54
□ 金銭の信託	56
ハ デリバティブ取引	56
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額	59
(6) 貸出金償却額	59
(7) 公衆の縦覧に供する書類についての会計監査人の監査	59
(8) 貸借対照表等についての公認会計士又は監査法人の監査証明	59
6 報酬等に関する開示事項	75
7 銀行及びその子会社等の概況	
(1) 銀行及びその子会社等の主要な事業内容及び組織構成	36
(2) 銀行の子会社等に関する情報	36
8 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	35
(2) 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	36
イ 経常収益又はこれに相当するもの	36
□ 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	36
ハ 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	36
ニ 包括利益	36
ホ 純資産額	36
ヘ 総資産額	36
ト 連結自己資本比率	36
9 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	37~38
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	32
イ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当する貸出金	32
□ 危険債権に該当する貸出金	32
ハ 三月以上延滞債権に該当する貸出金	32
ニ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	32
(3) 自己資本の充実の状況等	62~74
(4) セグメント情報	44
(5) 連結貸借対照表等についての公認会計士又は監査法人の監査証明	45
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目	
資産査定の公表	31, 33, 59



〒390-8708 松本市渚2丁目9番38号
(0263) 27-3311

ホームページアドレス <https://www.naganobank.co.jp/>
Eメールアドレス enagagin@naganobank.co.jp

2022年7月発行／編集：長野銀行総合企画部



長野銀行の公式 SNS



古紙パルプ配合率80%再生紙を使用



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



ともだち登録募集中です!



「フォロー」&「いいね」してね!



いろいろな動画を随時アップ!